

第 2 編

犯歴・統計から見た再犯者の実態と対策

第1章 序 説

1 研究の対象

ここでは、本編で述べる研究の対象、用語の定義等、研究を理解する上での基礎的事項について整理するとともに、罪名を中心とした戦後約60年間の犯歴の概要を紹介する。

再犯者の実態に関する分析に用いた研究対象は、①検察庁における電子計算機により把握している裁判（以下「電算犯歴」という。）の資料及び②矯正・更生保護関係の統計資料である。ここで、「犯歴」とは、前科、すなわち有罪の確定裁判に関する記録のことをいう。

電算犯歴には、我が国に本籍を有する自然人（明治以前の出生者を除く。）に対し、昭和23年（1948年）以降現在までの間に、我が国の裁判所が有罪の言渡しをして確定した裁判が登録されている。今回の研究では、23年（1948年）から平成18年（2006年）9月30日（以下、本編において「基準日」という。）までの間に確定したものであって、刑法上の過失犯及び危険運転致死傷罪並びに特別法上の道路交通に係る犯罪の犯歴を除いたものから、次の犯歴を無作為に抽出し、これらを対象として、再犯の全体像や経年による再犯の傾向の変化等を見ることとした。刑法上の過失犯は、再犯研究の主眼である故意犯ではなく、道路交通事犯は、刑法犯とは性質を異にする面があることを踏まえ、研究対象から除外した。

- ① 初犯者・再犯者の区別をせず、かつ前記の全期間を対象とした犯歴100万人（犯歴の件数は、168万495件。以下、「100万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）」という。）
- ② 「100万人初犯者・再犯者混合犯歴」のうち、(ア)生年月日が昭和5年（1930年）1月1日以降であること、(イ)裁判時に20歳以上であること、(ウ)基準日において死亡が確認された者でないこと、という条件をすべて満たす者約70万人の犯歴（以下、「70万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）」という。該当人員は、71万2,898人、犯歴の件数は、121万8,843件。）
- ③ 「100万人初犯者・再犯者混合犯歴」のうち、昭和3年（1928年）から11年（1936年）生まれの者（以下、「高齢犯罪者犯歴（全体）」という。該当人員は、22万9,089人、犯歴の件数は40万2,252件。）
- ④ 「高齢犯罪者犯歴（全体）」の中で、裁判確定時65歳以上の犯歴のあった、ほぼ70歳以上の者（以下、「調査対象高齢犯罪者犯歴」という。該当人員は、5,115人、犯歴の件数は5,924件。）
- ⑤ 初犯者・再犯者の区別をせず、かつ昭和61年（1986年）10月1日から基準日までの20年間を対象とした犯歴100万人（以下、「100万人初犯者・再犯者混合犯歴（20年）」という。犯歴の件数は、205万248件。）
- ⑥ 初犯者・再犯者の区別をせず、かつ平成8年10月1日から基準日までの10年間を対

象とした犯歴74万3,706人(犯歴の件数155万4,398件)のうち、前記②と同じ3条件をすべて満たす者72万7,079人の犯歴(以下、「72万人初犯者・再犯者混合犯歴(10年)」という。犯歴の件数は、148万7,286件。)

- ⑦ 再犯者に限定し、かつ前記の全期間を対象とした犯歴50万人(以下、「50万人再犯者犯歴(全期間)」という。犯歴の件数は、167万8,238件。)
- ⑧ 「50万人再犯者犯歴」のうち、前記②と同様の3つの条件を満たす者約35万人の犯歴(以下、「35万人再犯者犯歴(全期間)」という。該当人員は、35万6,539人、犯歴の件数は、123万799件。)
- ⑨ 戦後の混乱期の影響がほぼ消失する昭和40年(1965年)以降、基準日までに裁判を受けた16歳~19歳の者(裁判時少年)の犯歴(以下、本編において「裁判時少年の犯歴」という。該当人員は、3,561人、犯歴の件数は11,289件。)

これらの犯歴を分析の対象とした理由は、①、②、⑦、⑧については、全期間(58年分)の経年変化等を分析するため、②及び⑧については、前記のように、電算犯歴には明治生まれの者が含まれていないので、一定の時期までは、年齢分布に偏りがあることの影響を回避するとともに、死亡が確認された者を除外することによって、再犯率の算出等をより厳密に行うためである。⑤については、基準日から20年間に限定することで、全期間との比較において、最近の犯罪及び再犯の傾向分析の精度を高めるためである。⑥については、最近10年間の犯罪・再犯傾向とそれ以前の時期の犯罪・再犯傾向とを比較するためである。また、③は、犯歴(有罪宣告時の年齢を問わない)を有する高齢犯罪者(65歳以上)を、④は、65歳以上における犯歴を有する高齢犯罪者で、65歳から概ね5年間、再犯の有無を追跡可能な者(おおむね70歳以上の者)、⑨は、裁判時少年を、それぞれ特別に分析するためである。

抽出に際し、「犯歴の件数」は、一つの確定裁判ごとに一犯歴として数える方式を採用した。そのため、「総犯歴数」とは、一人の者が有する犯歴の件数の合計を意味する。

また、「一犯歴」の内容として、複数の罪名で確定裁判を受けていること(例えば住居侵入と窃盗)があるが、その場合には、原則として、それぞれの罪名の法定刑の軽重を基準に、最も重い法定刑を有する罪名(前記の例では窃盗)を計上した。ただし、①複数の罪名が、刑法犯と特別法犯にまたがっているときには刑法犯を優先し、②複数の罪名の法定刑が同一であるとき(例えば窃盗と詐欺)は、刑法犯においては、刑法典上の条文の順序に従うなどして、罪名を選択した。

2 用語の定義

本編において「初犯者」とは、その生涯において、犯歴上、有罪の確定裁判を1回だけ受けた者、「再犯者」とは、有罪の確定裁判を2回以上受けた者をいう。確定裁判を経ない限り、犯歴ありと計算されないので、通常用語例よりも再犯者の意味は狭い。通常用語

語例では、警察における検挙や検察庁における起訴猶予・不起訴の処分を受けた経歴（前歴）を含め、犯罪をしたことにより、文字どおり初めて刑事司法機関による検挙等の対象となったことをもって、初犯と再犯の区別としている場合が多い。しかし、本研究の対象である電算犯歴には、裁判所が有罪の言渡しをして確定した裁判が登録されており、前歴を有するのみにとどまる者は除外されるので、通常の初犯者・再犯者よりは、範囲が限定される。また、本研究でいう初犯者は、初めて犯罪を行い、かつ、そこでとどまっている者、すなわち、基準日までに、その生涯において1回だけ有罪の宣告歴がある者を意味している点、注意を要する。

重要な分析基準である「再犯期間」とは、犯罪者が身柄を釈放されるなどして再犯を行う可能性が生じた時点から、次の犯罪（再犯）に対する裁判が言い渡された日までの期間をいう。具体的には、①懲役又は禁錮の執行を猶予された者及び罰金又は科料に処せられた者については、前の犯罪に対する裁判が言い渡された日から次の犯罪（再犯）に対する裁判が言い渡された日までの期間、②懲役又は禁錮の実刑及び拘留に処せられた者については、身柄釈放の日、すなわち、仮釈放の日（拘留を除く）又は刑の執行終了の日（満期釈放の日）から次の犯罪（再犯）に対する裁判が言い渡された日までの期間を、それぞれ再犯期間として計算した。本来であれば、実際に再犯を行った時点を経準として再犯期間を計算するのが正確である。しかし、実際に再犯を行った時点を一義的に決定することには、記録上の技術的な困難を伴う。そこで、裁判言渡日、すなわち、再犯及びそれに続く検挙後に再犯があったことが公的に確認された最も早い時点である、再犯に対する第一審の裁判が言い渡された日を、実際に再犯を行った時点の近似値として採用した。

「再犯危険性」に関しては、①罪名を問わず再犯自体をする危険性を示す「一般的再犯危険性」の高さ、並びに、②同じ罪名の犯罪を繰り返すという観点から、「同一罪名再犯危険性」（1犯目とまったく同じ罪名のみを反復する傾向）及び③「同種再犯危険性」（1犯目と同じ罪名の反復及び1犯目と異なる罪名の反復という傾向を併せ持つこと）の高さを分析の基準とした。後記のように（第2編第4章第1節及び第4編第2章）、同一罪名再犯危険性又は同種再犯危険性の有無及び高さを正確に把握することは、そのような特定の傾向に対して専門的処遇によって働き掛けるための対象を明確化する上で重要である。

3 再犯者対策の意義と分析の視点

①初犯・再犯を含めて、どのような罪種の犯罪が多く行われているかを把握することは、量的な観点から、犯罪対策を検討する上での第一歩である。次に、②日本において初犯者と再犯者がどのような構成比で存在し、それが犯罪の件数にどのように影響しているのかを知ることが、マクロなレベルでの再犯対策の基本である。すなわち、本研究でいう初犯者と再犯者の定義を前提に、両者が社会に与える影響の違いを比較すると、犯罪内容の重大性は別として、例えば、1人で3回の犯歴のある者（再犯者）は、1人で1回の犯歴の

ある者（初犯者）に比べ、3人分（3倍）の悪影響を社会に与えたことになる。①で把握した犯罪の総量に対する初犯者と再犯者の影響度を、これによって把握できる。さらに、③再犯者については、どのような犯罪が繰り返し行われているか（同一罪名再犯又は同種再犯）を分析することが必要不可欠である。これによって、質的な観点からの罪種別犯罪対策を考えることができる。

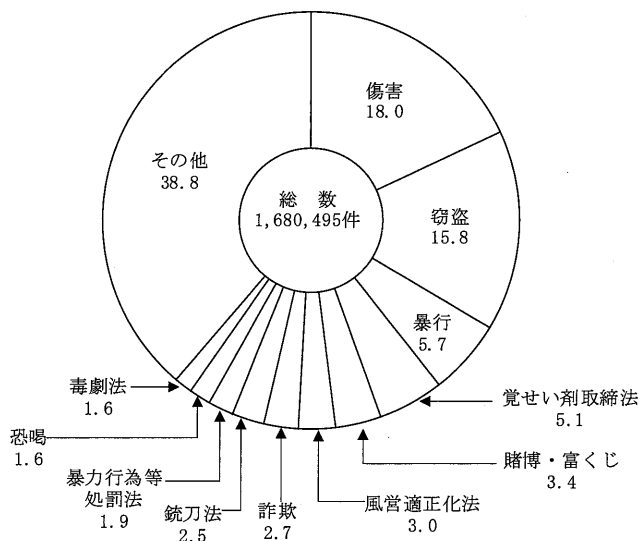
このような観点から、以下では、まず、100万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象に、戦後の犯罪動向の概観を通じて、どのような罪種の犯罪が多く行われているのか、総量と上位罪名の経年変化を検討する。続いて、同じ100万人混合犯歴を対象に、初犯者と再犯者の人員構成比及びこれらの者が行った犯罪の結果である犯歴の総数について分析する。さらに、本章の冒頭で紹介した9種類の多様な犯歴を対象に、罪名別、年齢層別、量刑別等、犯罪者の属性や仮釈放者及び執行猶予者に成り行きについての分析を行い、それを通じて、再犯者の実態や予後に関するより詳しい分析を進めることとしたい。

4 戦後の犯罪動向の概観

まず、100万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象に、どのような犯罪が全体として多く行われているのか、罪名別件数の構成比を基準に見ると、傷害及び暴行の粗暴犯、窃盗並びに覚せい剤取締法違反の占める比率が高いことが分かる（2-1-1図）。

それでは、戦後のそれぞれの時期において、どのような犯罪が多数を占めていたのであ

2-1-1図 犯歴の罪名別件数の構成比



注 法務総合研究所の調査による。

ろうか。この経年変化について、同じ100万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象として、おおむね10年ごとに、それぞれの年に有罪が確定した者の罪名上位10位までを、自由刑（懲役，禁錮，拘留）を言い渡された者と財産刑（罰金，科料）を言い渡された者とに分けて概観した（**2-1-2表**）。自由刑と財産刑を分けて分析したのは、同じ罪名（例：傷害には、法定刑として、懲役から科料まで幅広い処分が規定されている。）であっても、実際の犯行態様によって、裁判における処分には大きな違いが認められるため、その点を考慮したものである。

自由刑を言い渡された罪名では、窃盗が一貫して第1位であること、昭和55年(1980年)以降は、覚せい剤取締法違反が継続的に第2位を占めていることのほか、第3位から第5位までの罪名（傷害，詐欺，恐喝）には経年による変化がないことが指摘できる。他方、財産刑が言い渡された罪名では、傷害が一貫して第1位であること、順位に変動はあるものの、暴行がそれに次ぐ順位となっている年が多いことが指摘できるが、それ以外の罪名については、経年による変化が大きい。

2 - 1 - 2 表 年次別犯歴

① 自由刑

	昭和25年（1950年） （12,617件）		昭和35年（1960年） （13,368件）		昭和45年（1970年） （9,581件）		昭和55年
1位	窃盗	6,940 (55.0)	窃盗	6,683 (50.0)	窃盗	4,275 (44.6)	窃盗
2位	詐欺	1,042 (8.3)	傷害	1,147 (8.6)	傷害	990 (10.3)	覚せい剤取締法
3位	強盗	653 (5.2)	詐欺	972 (7.3)	詐欺	699 (7.3)	傷害
4位	横領	567 (4.5)	恐喝	695 (5.2)	恐喝	529 (5.5)	詐欺
5位	盗品等譲受け	505 (4.0)	横領	485 (3.6)	強姦	497 (5.2)	恐喝
6位	傷害	502 (4.0)	強姦	471 (3.5)	賭博・富くじ	201 (2.1)	暴力行為等処罰法
7位	恐喝	426 (3.4)	盗品等譲受け	374 (2.8)	横領	198 (2.1)	私文書偽造
8位	銃刀法	143 (1.1)	強盗	361 (2.7)	暴力行為等処罰法	196 (2.0)	強姦
9位	殺人	141 (1.1)	売春防止法	361 (2.7)	殺人	193 (2.0)	殺人
10位	住居侵入	109 (0.9)	殺人	240 (1.8)	強盗	163 (1.7)	賭博・富くじ

② 財産刑

	昭和25年（1950年） （9,073件）		昭和35年（1960年） （26,331件）		昭和45年（1970年） （26,797件）		昭和55年
1位	傷害	1,934 (21.3)	傷害	7,672 (29.1)	傷害	7,341 (27.4)	傷害
2位	賭博・富くじ	1,777 (19.6)	暴行	3,022 (11.5)	暴行	2,754 (10.3)	風営適正化法
3位	銃刀法	651 (7.2)	売春防止法	1,013 (3.8)	賭博・富くじ	1,625 (6.1)	暴行
4位	暴行	594 (6.5)	銃刀法	907 (3.4)	風営適正化法	1,625 (6.1)	毒劇法
5位	住居侵入	148 (1.6)	風営適正化法	738 (2.8)	銃刀法	1,219 (4.5)	競馬法
6位	軽犯罪法	66 (0.7)	賭博・富くじ	580 (2.2)	暴力行為等処罰法	980 (3.7)	賭博・富くじ
7位	風営適正化法	56 (0.6)	住居侵入	405 (1.5)	売春防止法	520 (1.9)	銃刀法
8位	暴力行為等処罰法	51 (0.6)	暴力行為等処罰法	372 (1.4)	住居侵入	446 (1.7)	廃棄物処理法
9位	脅迫	49 (0.5)	脅迫	254 (1.0)	軽犯罪法	342 (1.3)	暴力行為等処罰法
10位	遺失物等横領	46 (0.5)	器物損壊	210 (0.8)	公然わいせつ	303 (1.1)	住居侵入

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「自由刑」は、懲役、禁錮、拘留であり、「財産刑」は、罰金、科料である。

3 自由刑における昭和35年の強盗及び売春防止法、財産刑における45年の賭博・富くじ及び風営適正化法、平成12年の公然わいせつ及び暴力行為等処罰法は同順位である。

4 罪名項目中の（ ）内は、各裁判年次における犯歴の件数に対する構成比である。

の件数の多い罪名順位

(1980年) (11,248件)	平成2年(1990年) (8,656件)		平成12年(2000年) (11,435件)		平成17年(2005年) (13,946件)	
3,627 (32.2)	窃盗	2,685 (31.0)	窃盗	3,637 (31.8)	窃盗	4,869 (34.9)
2,483 (22.1)	覚せい剤取締法	1,987 (23.0)	覚せい剤取締法	2,814 (24.6)	覚せい剤取締法	2,283 (16.4)
953 (8.5)	傷害	730 (8.4)	傷害	960 (8.4)	傷害	1,118 (8.0)
680 (6.0)	詐欺	504 (5.8)	詐欺	719 (6.3)	詐欺	1,012 (7.3)
439 (3.9)	恐喝	390 (4.5)	恐喝	469 (4.1)	恐喝	419 (3.0)
238 (2.1)	賭博・富くじ	241 (2.8)	強盗	272 (2.4)	強盗	338 (2.4)
202 (1.8)	大麻取締法	138 (1.6)	強制わいせつ	198 (1.7)	強制わいせつ	245 (1.8)
196 (1.7)	毒劇法	135 (1.6)	私文書偽造	149 (1.3)	公務執行妨害	198 (1.4)
188 (1.7)	強姦	131 (1.5)	強姦	145 (1.3)	公文書偽造	193 (1.4)
177 (1.6)	売春防止法	114 (1.3)	殺人	141 (1.2)	大麻取締法	178 (1.3)

(1980年) (22,778件)	平成2年(1990年) (9,594件)		平成12年(2000年) (9,013件)		平成17年(2005年) (11,504件)	
3,776 (16.6)	傷害	1,895 (19.8)	傷害	2,241 (24.9)	傷害	2,136 (18.6)
2,140 (9.4)	毒劇法	744 (7.8)	暴行	629 (7.0)	暴行	881 (7.7)
1,450 (6.4)	暴行	514 (5.4)	軽犯罪法	317 (3.5)	廃棄物処理法	763 (6.6)
1,361 (6.0)	賭博・富くじ	488 (5.1)	毒劇法	306 (3.4)	風営適正化法	459 (4.0)
881 (3.9)	風営適正化法	361 (3.8)	廃棄物処理法	299 (3.3)	軽犯罪法	363 (3.2)
850 (3.7)	廃棄物処理法	253 (2.6)	銃刀法	282 (3.1)	銃刀法	352 (3.1)
731 (3.2)	軽犯罪法	236 (2.5)	風営適正化法	243 (2.7)	器物損壊	281 (2.4)
554 (2.4)	競馬法	228 (2.4)	住居侵入	218 (2.4)	住居侵入	270 (2.3)
536 (2.4)	銃刀法	227 (2.4)	公然わいせつ	178 (2.0)	毒劇法	243 (2.1)
475 (2.1)	暴力行為等処罰法	209 (2.2)	暴力行為等処罰法	178 (2.0)	公然わいせつ	237 (2.1)

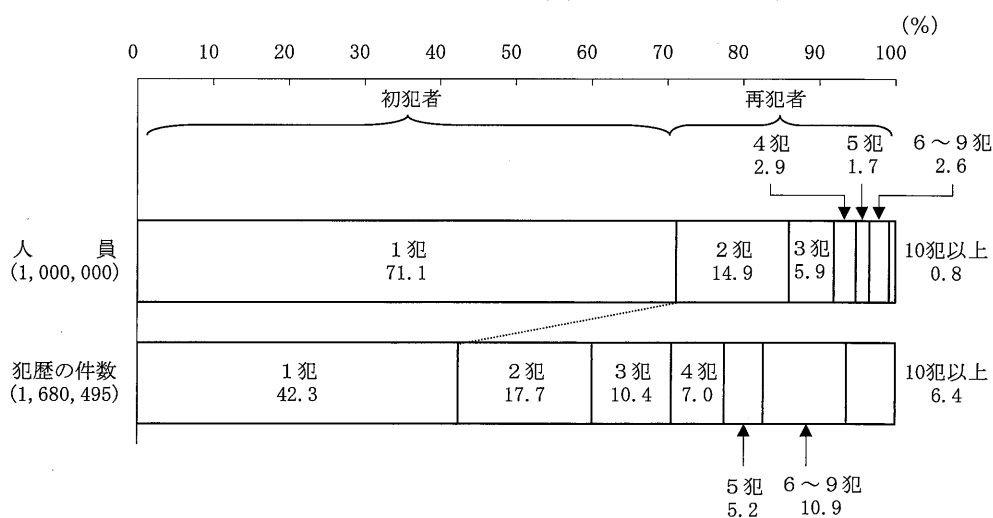
第2章 再犯者対策の重要性

ここでは、第1章で述べた、日本における初犯者と再犯者の構成比が犯罪の件数に及ぼす影響について、100万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象として、実証的に分析し、初犯者と再犯者が社会に与える影響の違いを検討する。

まず、総犯歴数別の人員及び犯歴の件数の構成比に関して初犯者と再犯者を比較すると、総犯歴数別の人員構成比では、初犯者が約70％を占めているのに対して、再犯者は、約30％にとどまっている（2-2-1図）。ところが、総犯歴数別の犯歴の件数構成比を見ると、初犯者による犯歴の件数は約40％にとどまるのに対して、再犯者による犯歴の件数は約60％を占めている。このことは、約30％の再犯者によって、過半数である約60％の犯罪が行われているという事実を示しており、それが、刑事政策として再犯者対策が重要であることを実証的に根拠づけている。

また、この図を見ると、多数回の犯歴を持つ者ほど、犯歴の件数の増加に寄与しており、特に、10犯以上の犯歴を持つ者（以下、本章において「多数回再犯者」という。）は、100万人のうちの8,398人（0.8％）にすぎないが、この者たちによる犯歴の件数は10万8,201件（6.4％）となっている。これは、ごく少数の者によって多数の犯罪が引き起こされていることを示している。同じ傾向は、欧米の実証研究でも確認されており（例えば、英国では、2001年の調査によれば、0.5％の多数回再犯者が、9％の事件を引き起こしているとされている。英国内務省資料による。）、それを基に、多数回の犯歴を持つ者に対する対策が採られている。

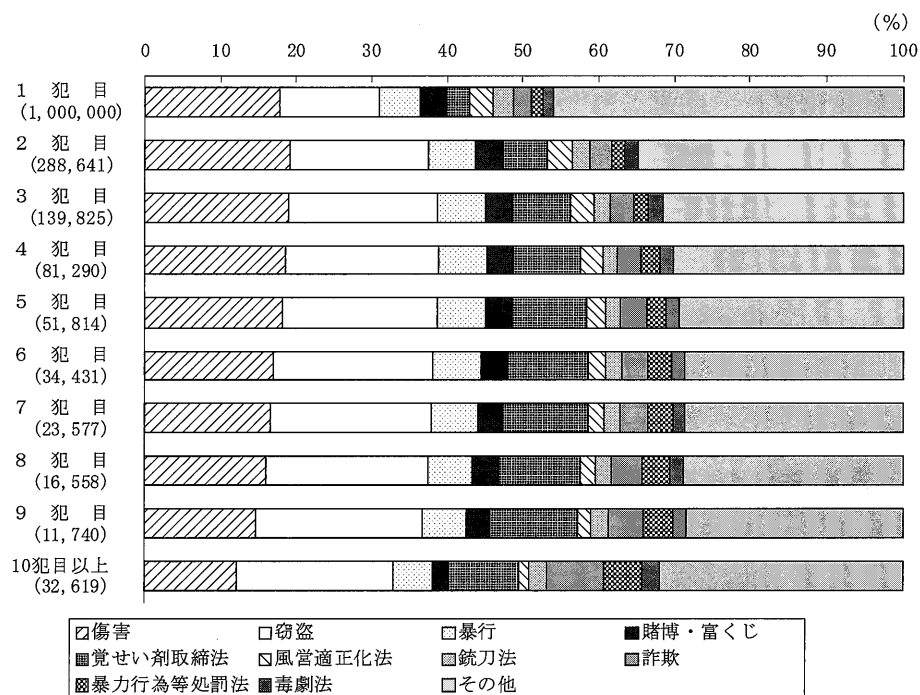
2-2-1図 総犯歴数別人員・犯歴の件数構成比



注 法務総合研究所の調査による。

次に、再犯者対策が重要となる主な犯罪は何かを探るため、100万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）の罪名別・犯歴の件数構成比を、犯歴回数別に検討した（2-2-2図）。その結果、何犯目であっても、高い比率を占める罪名は、傷害、窃盗、暴行及び覚せい剤取締法違反であり、特に、3犯目以降は、すべて、多い方から窃盗、傷害、覚せい剤取締法違反の順となっている。窃盗、傷害、覚せい剤取締法違反が常に上位を占めているという事実は、罪名別再犯者対策として、これらの罪名が重要であることを示しているので、第4章において、より詳細に分析を行った。

2-2-2図 犯歴回数別・罪名別犯歴の件数構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 罪名は、1犯目に犯歴の件数の最も多かったものから順に10位までを選定した。
 3 ()内は、実数である。

第3章 近時の再犯の傾向

第1節 総説

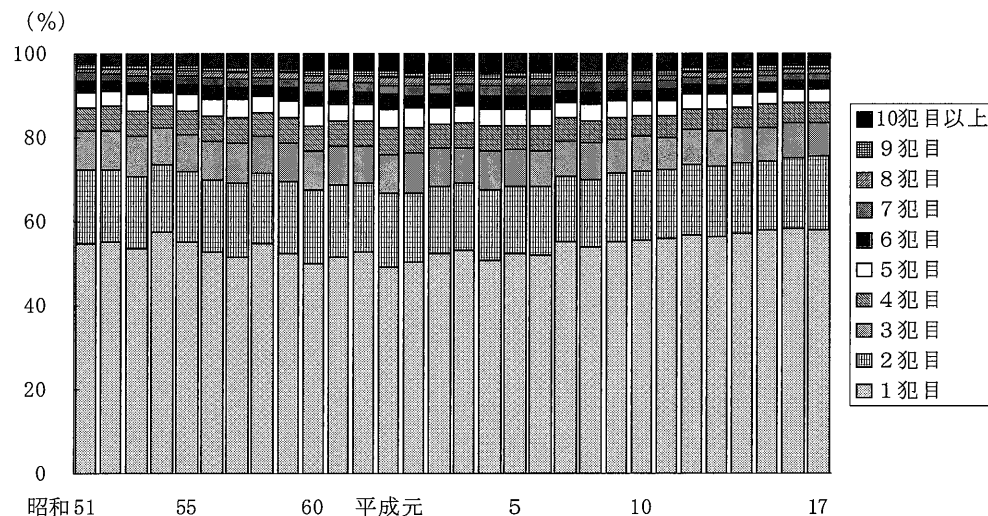
ここでは、近時における再犯の経年変化を、罪種及び年齢層を中心に検討する。

まず、その年に確定した有罪判決において何犯目の犯罪が多いのかを、100万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象として、最近30年間について分析した（2-3-1-1図）。いずれの年においても、1犯目の者（初犯者の犯歴及び再犯者の1回目の犯歴）の比率が49%ないし58%と最も高く、かつ、1犯目の者が占める比率は、昭和63年（1988年）以降、徐々にではあるが、おおむね上昇傾向にある。

次に、2犯目以降の者（再犯者）に焦点を絞り、その年に確定した再犯事件において、どのような罪名が多いのか、100万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象とし、自由刑と財産刑別に、罪名別犯歴の件数構成比の推移（最近30年間）を分析した（2-3-1-2図）。

2-3-1-1図 犯歴回数別犯歴の件数構成比の推移

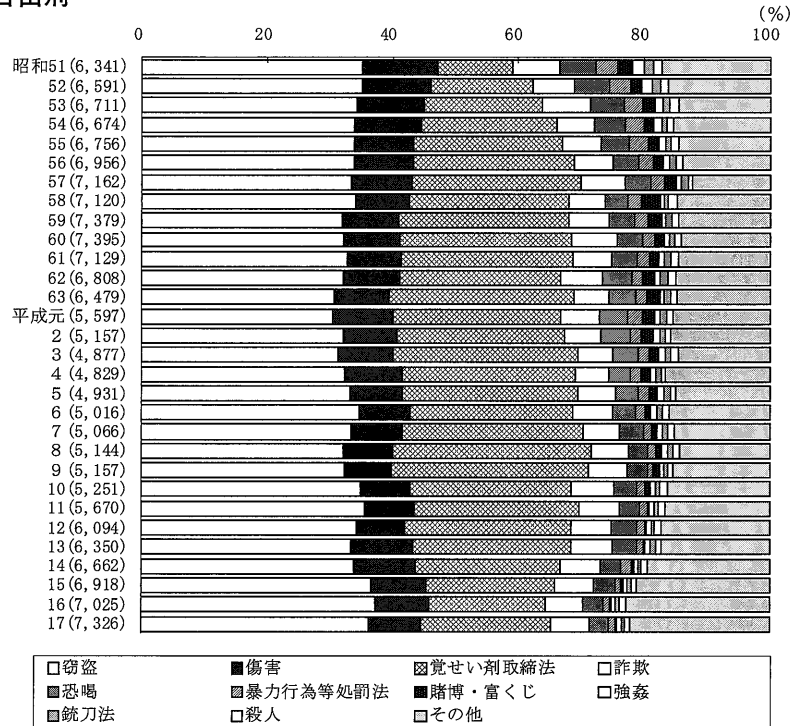
（昭和51年～平成17年）



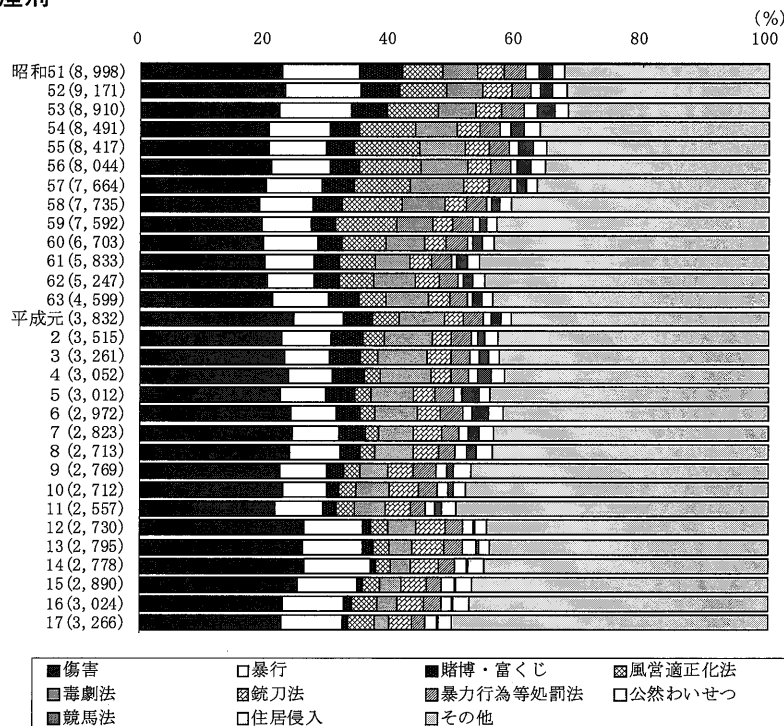
注 法務総合研究所の調査による。

2-3-1-2 図 再犯の自由刑・財産刑別・罪名別犯歴の件数構成比の推移
(昭和51年～平成17年)

① 自由刑



② 財産刑



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「自由刑」は、懲役、禁錮、拘留であり、「財産刑」は、罰金、科料である。
 3 罪名は、昭和51年に件数の最も多かったものから順に10位までを選定した。
 4 () 内は、実数である。

これによると、自由刑（懲役、禁錮又は拘留）においては、昭和52年（1977年）以降、窃盗の比率が最も高く、31%ないし37%を占め、次いで、覚せい剤取締法違反、傷害、詐欺、恐喝の順となっている。ただし、窃盗、傷害、詐欺の比率は毎年おおむね一定であるのに対して、覚せい剤取締法違反に関しては、経年による比率の変化が比較的大きい。

また、財産刑（罰金又は科料）においては、傷害の比率が、常に19%ないし26%と最も高く、次いで、暴行、風営適正化法違反が上位を占めることが多かった。なお、財産刑を科された傷害は、一般に、ほとんどが略式手続により罰金に処せられたものであり、比較的軽微な事案が多い。

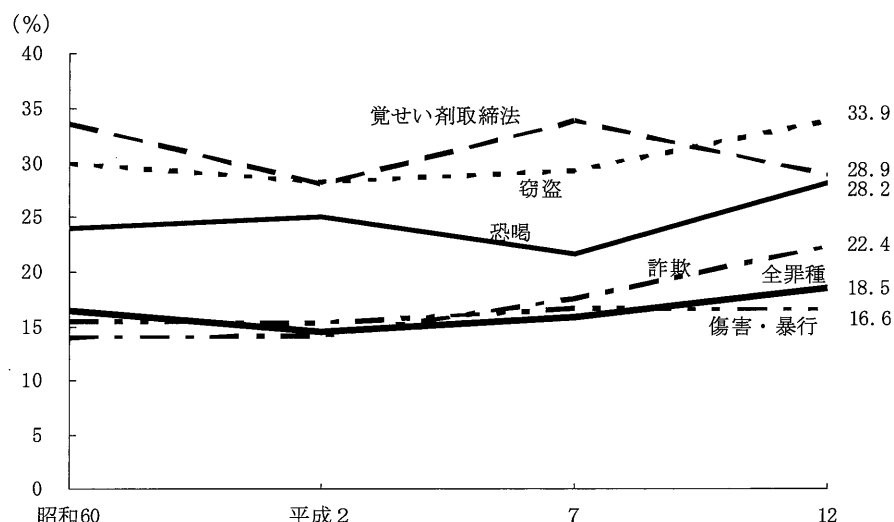
これらを踏まえて、前記の再犯が多い主要な罪名を中心に、それらを1犯目に行った者が、その後5年以内にどのような比率で再犯をしたかを、100万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象として分析した。この分析では、1犯目の罪名と2犯目以降の罪名は同一であることを要せず、再犯傾向の強さに着目して、経年による再犯状況の罪名別の変化を分析した。具体的には、昭和60年（1985年）、平成2年（1990年）、7年（1995年）及び12年（2000年）に1犯目を行った者が、その後、5年以内に再犯に及んだ比率（以下、本章において「5年以内再犯率」という。）を罪名別に追跡した（2-3-1-3図）。

この図では、横軸に昭和60年、平成2年、7年及び12年の各年次をとり、縦軸に各年における1犯目を行った者の全罪種及び罪名別の5年以内再犯率をとった。

1犯目を行った者の5年以内再犯率を見ると、全罪種では、平成2年に1犯目を行った

2-3-1-3 図 特定年に特定の罪名について1犯目を行った者の年次別・罪名別5年以内再犯率

（昭和60年・平成2年・7年・12年）



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 5年以内再犯率は、1犯目を行った者のうち、5年以内に再犯を犯し、有罪の確定裁判を受けた者の比率をいう。
 3 裁判時20歳未満の者を除く。

者(14.6%)が最も低く、次いで、7年(15.9%),昭和60年(16.4%),平成12年(18.5%)の順であった。罪名別では、各年次ともに、窃盗及び覚せい剤取締法違反を1犯目に行った者の5年以内再犯率が高かった。他方、7年と12年を比較すると、恐喝と詐欺を1犯目を行った者の5年以内再犯率の悪化が目立っており、それぞれ6.6ポイント、4.8ポイント上昇している。

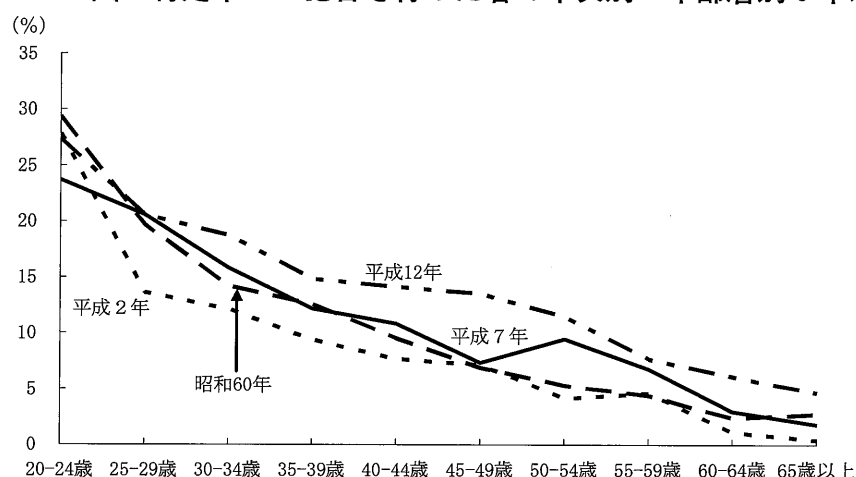
それでは、このような再犯傾向は、年齢層によってどのような違いが見られるのであろうか。この点に関して、100万人初犯者・再犯者混合犯歴(全期間)を対象として、経年による再犯状況の変化を年齢層別に分析した(2-3-1-4図)。

この図では、横軸に年齢層をとり、縦軸に昭和60年、平成2年、7年及び12年の各年次に1犯目を行った者の5年以内再犯率をとったものである。

その結果、いずれの年次においても、20歳代前半(20~24歳)の者の5年以内再犯率が最も高く、20歳代後半がそれに続いており、以後加齢と共に、5年以内再犯率の低下傾向が見られる。他方、平成12年に1犯目を行った者の5年以内再犯率は、20歳代を除くすべての年齢層において、他の三つの年次(昭和60年、平成2年及び7年)よりも高く、特に40歳代を中心にその傾向が顕著である。この近時の変化については、今後の推移を注視する必要があると考えられる。

本来、年齢犯罪曲線(age-crime curve)によれば、加齢と共に再犯傾向は低下するはずである。しかし、2-3-1-4図によると、40歳代を中心に5年以内再犯率が、昭和60年と比べて、平成7年及び12年において上昇傾向が見られる。この点は、年齢犯罪曲線の一般的傾向とそぐわないので、その要因について更なる探求が必要である。なお、年齢犯罪曲線の意義及びそれと関連付けた犯歴の分析は、本編第4章第2節を参照されたい。

2-3-1-4図 特定年に1犯目を行った者の年次別・年齢層別5年以内再犯率

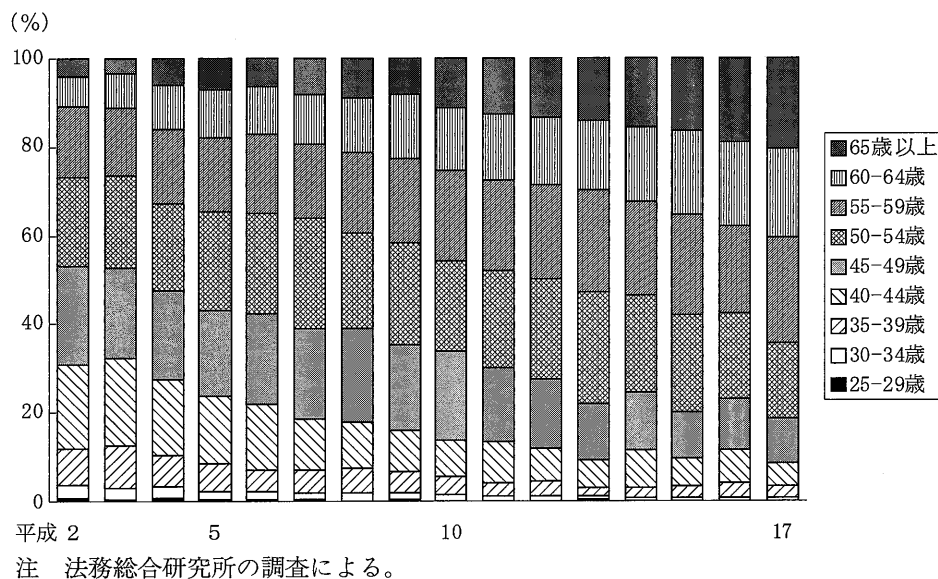


- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 5年以内再犯率は、各年次に1犯目を行った者のうち、5年以内に再犯をし、有罪の確定裁判を受けた者の比率をいう。
 3 裁判時20歳未満の者を除く。

この年齢層別の再犯傾向について、多数回再犯者に関してはどのような傾向が見られるのか、50万人再犯者犯歴（全期間）を対象として分析した（2-3-1-5図）。既に、本編第2章で紹介したように、全体の0.8%にとどまる多数回再犯者が全犯歴の6.4%を行っていることが判明しているため、それらを行った主体の属性の一つとして、最終犯行時の年齢を基準に特徴を見たものである。

一見して分かる顕著な特徴は、多数回再犯者の高齢化の進行である。すなわち、平成2年（1990年）には、裁判時に40歳代だった者（41.3%）の比率が最も高く、次いで、50歳代（36.2%）、30歳代（11.1%）の順となっていた。これは実数で見ても、40歳代、50歳代、30歳代だった者が、それぞれ、530人、464人、142人であったことから量的に裏付けられる。ところが、17年（2005年）では、裁判時に50歳代だった者（41.2%）の比率が最も高く、次いで、60歳代（32.8%）、と40歳代（15.3%）の順となっており、30歳代の者の比率は3.1%に低下した。これを同じく実数で見ると、50歳代、60歳代、40歳代、30歳代だった者が、それぞれ、481人、471人、179人、36人となっていることから確認される。そして、各年の多数回再犯者に占める50歳代以上の者の比率及び実数は年々高くなっている。これは、中・高齢の再犯者の更生が困難であることを示唆していると考えられる。

2-3-1-5図 多数回再犯者の裁判時年齢層別犯歴の件数構成比の推移
(平成2年～17年)



第2節 最近10年間の再犯の傾向

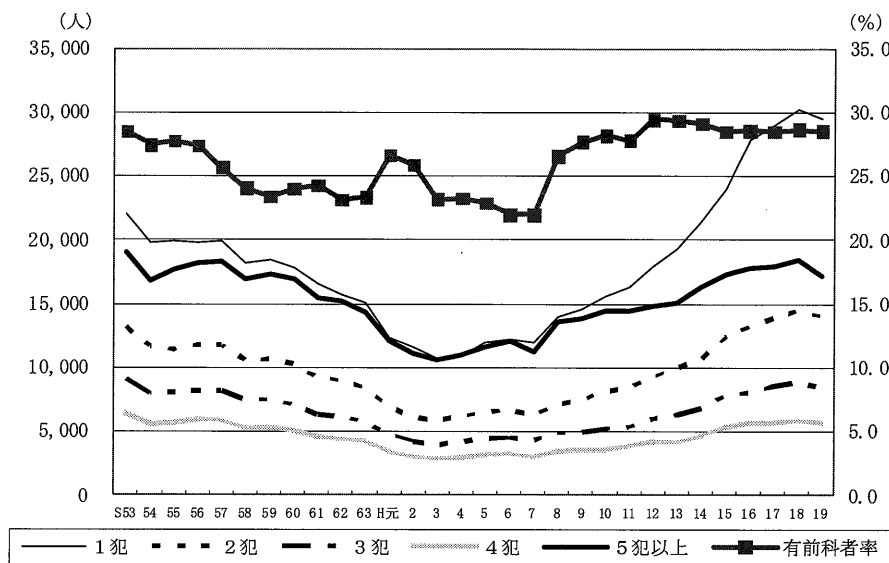
近時、再犯者数は増加しているのであろうか。また、犯罪者中、前科を有する再犯者が占める比率は上昇しているのであろうか。本節では、「72万人初犯者・再犯者混合犯歴（10年）」を用いて、最近10年間の再犯状況を見てみることにする。

まず始めに、犯歴調査ではなく、警察庁の統計によって、一般刑法犯検挙人員のうち、前科を有する者の比率（以下、「有前科者率」という。）の推移等を見てみたい。

2-3-2-1図は、最近の成人一般刑法犯検挙人員中、「1犯」から「5犯以上」までの前科を有していた人員と有前科者率の推移を見たものである。これによると、取り分け、「1犯」の人員が急増しており、平成9年に14,575人であったものが、平成19年には29,454人と約2.0倍にまで増加している。また、「2犯」から「5犯以上」の人員も平成8年ころからおおむね増加しており、有前科者率は、平成8年以降、毎年25%を上回っている。したがって、前科「1犯」の者が今後も犯罪を繰り返し、「2犯」目以降へ進むことが危ぐされ、再犯対策の重要性が近時一層高まっていることが分かる。

最近の再犯傾向について、「平成19年版犯罪白書」では、初犯者の5年以内再犯率等を用

2-3-2-1図 成人一般刑法犯検挙人員中の有前科者人員・有前科者率の推移（最近30年間）

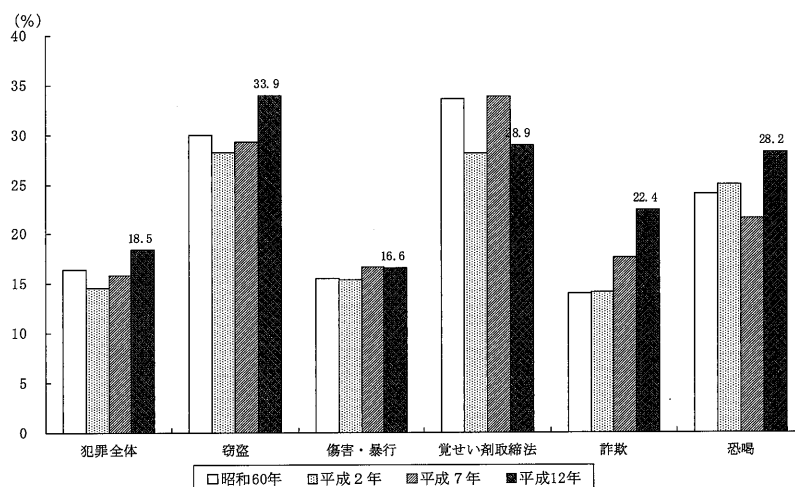


- 注 1 警察庁の統計による。
 2 道路上の交通事故に係る危険運転致死傷を除く。
 3 「有前科者」とは、前に確定裁判（道路交通法違反を除く。）により刑の言渡しを受けたことがある者をいう。
 4 「有前科者率」とは、成人の一般刑法犯検挙人員に占める有前科者の人員の比率をいう。

いて紹介している。

2-3-2-2図は、同白書の図表（7-3-3-3図、本報告の2-3-1-3図）の形状を変えて作図したものである。これによると、平成12年に初回の犯歴を有した者は、他の三つの年次よりも再犯率が高くなっており（覚せい剤取締法違反を除く。）、特に、窃盗、詐欺及び恐喝においてその傾向がはっきりと見られる。近時の再犯率はそれ以前よりも高い水準にあることを示している。

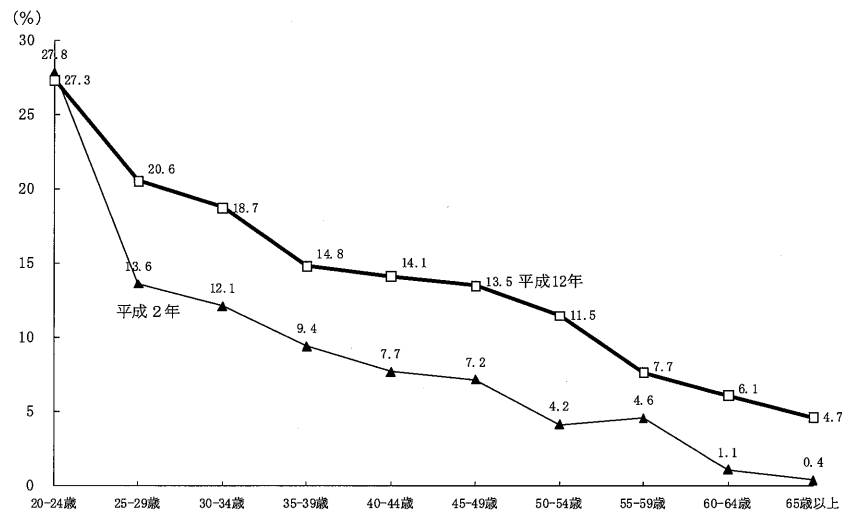
2-3-2-2図 特定年に1犯目を行った者の年次別・罪名別5年以内再犯率



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 5年以内再犯率は、1犯目を行った者のうち、5年以内に再犯を犯し、有罪の確定裁判を受けた者の比率をいう。
 3 裁判時20歳未満の者を除く。

2-3-2-3図は、「平成19年版犯罪白書」の図表（7-3-3-4図、本報告の2-3-1-4図）をより見やすくするため、二つの年次（平成2年と平成12年の初犯者）について作図したものである。これから「20～24歳」の年齢層を除く、すべての年齢層において、平成12年の初犯者の方が、平成2年の初犯者よりも再犯率が高いことが分かる。これは、ほとんどすべての年齢層において初犯者が再犯者へ移行しやすくなっていたことを示しており、2-3-2-2図と同様な結果であり、近時の再犯傾向の高まりは、罪名別でも年齢層別でもはっきりしている。

2-3-2-3 図 特定年に1犯目を行った者の年次別・年齢層別5年以内再犯率の比較
(平成2年・12年)

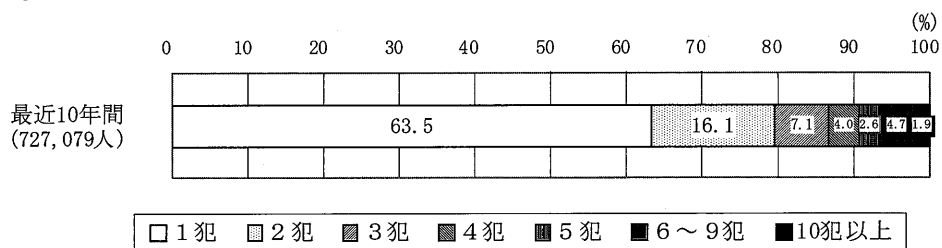


- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 5年以内再犯率は、1犯目を行った者のうち、5年以内に再犯を犯し、有罪の確定裁判を受けた者の比率をいう。
 3 裁判時20歳未満の者を除く。

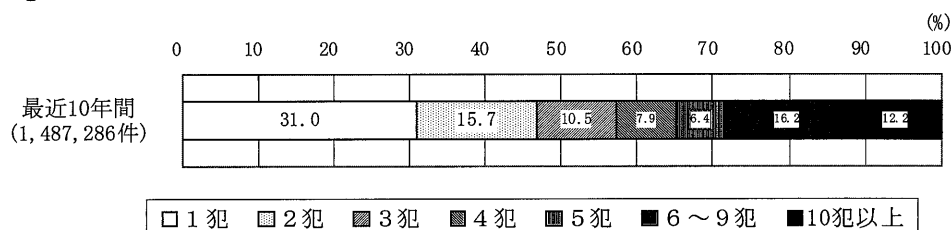
2-3-2-4 図は、最近10年間に犯歴があった者の犯歴の状況を総犯歴数別人員の構成比と、総犯歴数別累積件数の構成比とで見たものである。「平成19年版犯罪白書」の7-3-2-1 図においては、約3割(28.9%)の再犯者が全体の犯歴の約6割(57.7%)を犯していることを明らかにしていたが、最近10年間では再犯傾向が高くなっていて、約4割(36.5%)の再犯者が約7割(69.0%)の犯罪を行っているという結果が明らかになっている。

2-3-2-4 図 総犯歴数別人員及び総犯歴数別累積件数の構成比

① 総犯歴数別人員の構成比



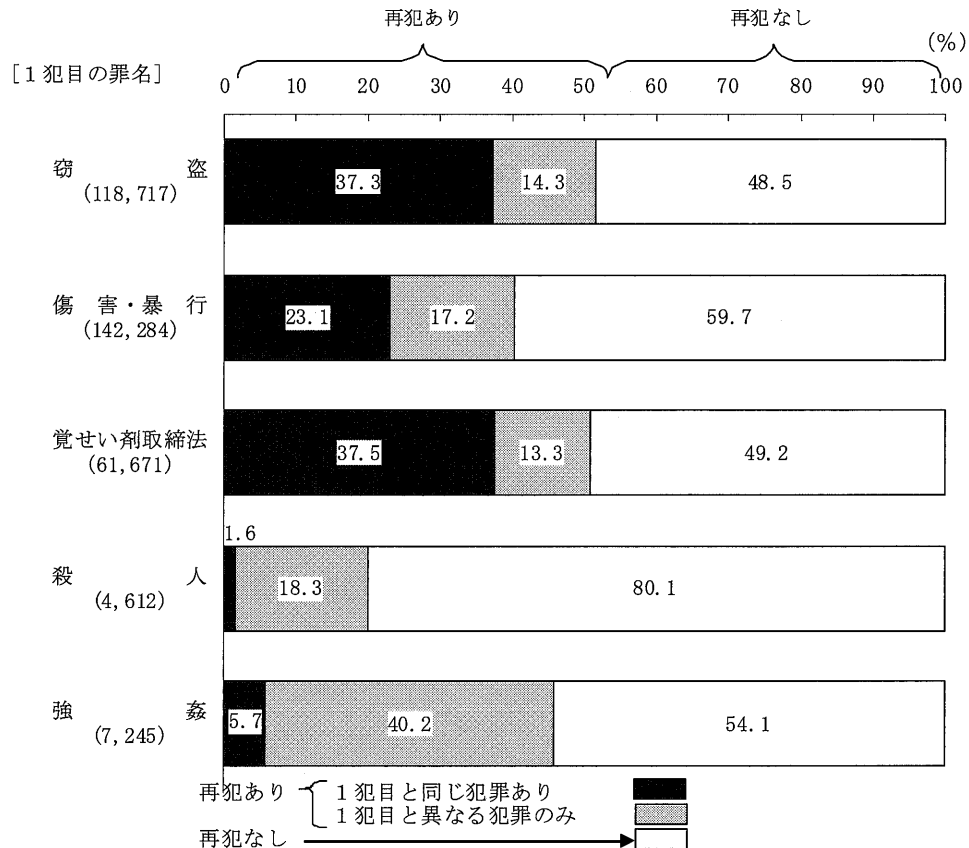
② 総犯歴数別累積件数の構成比



注 法務総合研究所の調査による。

2-3-2-5 図は、最近10年間に犯歴があった者の罪名別の再犯状況を見たものである。2-3-2-5 図のとおり、「1 犯」から「2 犯」に及ぶ再犯率は、窃盗が51.5%（「平成19年版犯罪白書」の7-3-4-1 図では44.7%）、傷害・暴行が40.3%（同33.3%）、覚せい剤取締法違反が50.8%（同41.6%）といずれも高い水準にある。また、「1 犯」目と同じ犯罪を「2 犯」目以降にも犯した同種再犯率は、窃盗が37.3%（同28.9%）、傷害・暴行が23.1%（同21.1%）、覚せい剤取締法違反が37.5%（同29.1%）と、同様に高いことが分かる。

2-3-2-5図 最近10年間の罪名別・再犯の有無別構成比



[参考：全体との比較]

	再犯あり	再犯なし
全 体 (727, 079)	36.5	63.5

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1 犯目から10犯目までの犯歴により分類した。
 3 () 内は、実人員である。

小 括

以上、「72万人初犯者・再犯者混合犯歴（10年）」などを用いて、最近の再犯状況を見てみた。これによると、特に、2-3-2-1図から言えることとして、一般刑法犯検挙人員のうち前科を有する者の比率は平成8年以降、高水準にあって、特に、前科を有する者のうち、「1犯」の者の人員が平成18年には3万人を超えるまで急増している。今後、こうした再犯を犯しているとはいえ、まだ、改善更生の可能性をかなり残している者に対する処遇の重要性が高まっているといえる。また、2-3-2-2図及び2-3-2-3図から、近時の再犯率の上昇傾向は、罪名別に見ても、年齢層別に見ても、いずれも高くなっており、幅広い再犯対策が必要になっているものと考えられる。

第4章 再犯者の実態

本章では、どのような者が、どのような罪名・罪種の再犯に至るのか、あるいは逆に、再犯に至らない者には何か特徴があるのか等について、電算犯歴を対象に、罪名、年齢等を中心とした分析を行う。

第1節 罪 名

1 一般的再犯危険性と同一罪名又は同種再犯危険性

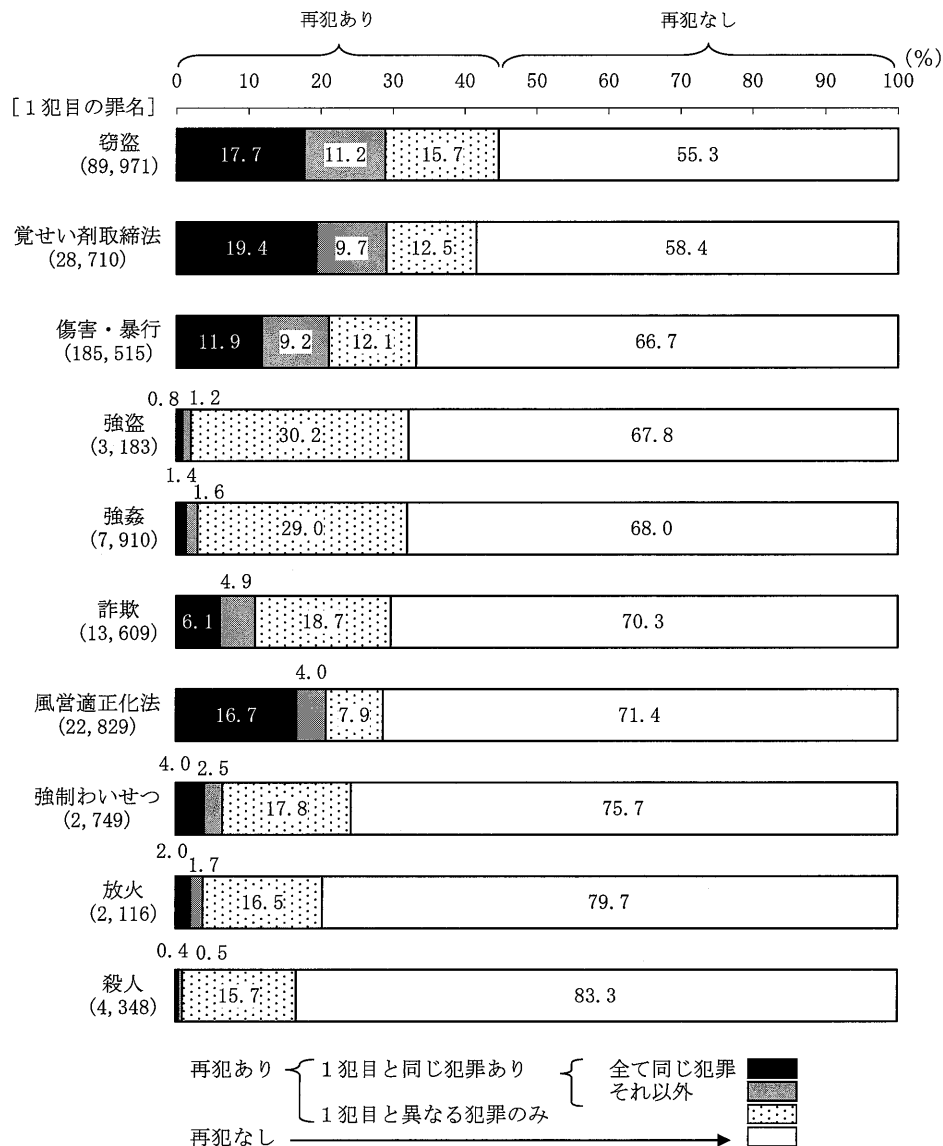
前記のように、再犯防止の基本は、1犯目から2犯目に至ることの防止にある。そこで、本節では、まず、1犯目の罪名別に、2犯目以降10犯目までの再犯の有無及び罪名別の特徴があるかどうかを、70万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象として分析する。これは、広い意味で、1犯目の罪名を基準に、再犯危険性の高さ、及びどのような罪名・罪種の再犯をする危険性が高いのかについての検討である（2-4-1-1図）。

この図は、罪名を問わず再犯自体を行う危険性を示す「一般的再犯危険性」の高さを基準に、罪名別の再犯率を示したもので、上位から順に、窃盗(44.7%)、覚せい剤取締法違反(41.6%)、傷害・暴行(33.3%)という、本編第1章で紹介したものと同じ罪名が見られる。これらに続く、強盗（事後強盗、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含まない。以下、本節において同じ。）及び強姦も30%を超えており、一般的再犯危険性が比較的高いことがうかがえる。

他方、同じ罪名の犯罪を繰り返すという観点から、「同一罪名再犯危険性」（1犯目とまったく同じ罪名のみを反復する傾向）及び「同種再犯危険性」（1犯目と同じ罪名の反復及び1犯目と異なる罪名の反復という傾向を併せ持つこと）の高さを見ると、状況は変わって、覚せい剤取締法違反の同一罪名再犯危険性が最も高く（19.4%）、窃盗（17.7%）、風営適正化法違反（16.7%）及び傷害・暴行（11.9%）がそれに続いている。強盗及び強姦は、それぞれ0.8%、1.4%に過ぎず、同種再犯危険性まで含めても、2.0%、3.0%に留まっている。

以上のことから、強盗及び強姦の「一般的再犯危険性」は比較的高いものの、一般人の認識と異なって、「同一罪名再犯危険性」及び「同種再犯危険性」は低いことが分かる。そこで、世間の関心が高い性犯罪に関し、前記の強姦に加えて、強制わいせつ及び強盗強姦まで罪種を拡大して、1犯目に性犯罪をした者が2犯目以降に性犯罪を繰り返しているか否かに関し、70万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象に、1犯目が性犯罪であった者（1万898人）について、その後の再犯状況を分析した（2-4-1-2図）。その結

2-4-1-1図 1犯目の罪名別・再犯の有無別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 1犯目から10犯目の犯歴により分類した。

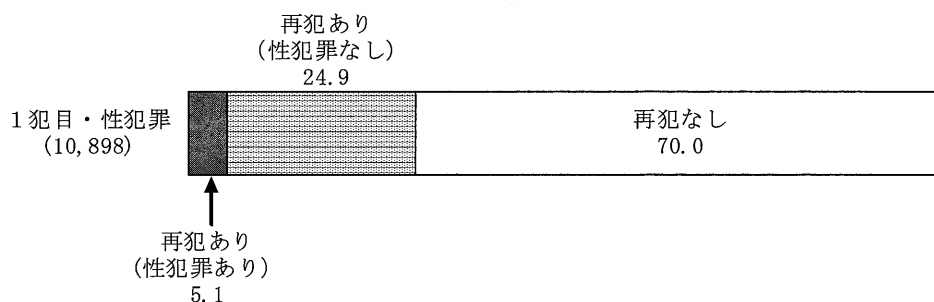
3 「強盗」は、事後強盗、強盗致死傷、強盗強姦・同致死を含まない。

4 () 内は、実人員である。

果、性犯罪の同種再犯危険性は5.1%で、罪名を拡大したため、若干、強姦のみの場合よりも高めの数値であるが、他の罪名と比べて、「同一罪名再犯危険性」及び「同種再犯危険性」は低い水準にある。これは、世間一般では、性犯罪者は性犯罪を反復する危険性が高いと考えられていることが、事実在即していないことを示している。ちなみに、この点に関しては、米国、カナダ、英国等諸外国における調査においても同様の結果が得られており、日本だけに特別の状況が見られるわけではない (Harris and Hanson, 2004¹; CSOM,

1 これは、米国、カナダ、英国における10編の性犯罪者の同種再犯に関する追跡調査(合計4,724人)を統合した評価研究であり、本文の日本の調査結果と同様の結論を示している。

2-4-1-2 図 1 犯目が性犯罪の者の再犯の有無別構成比

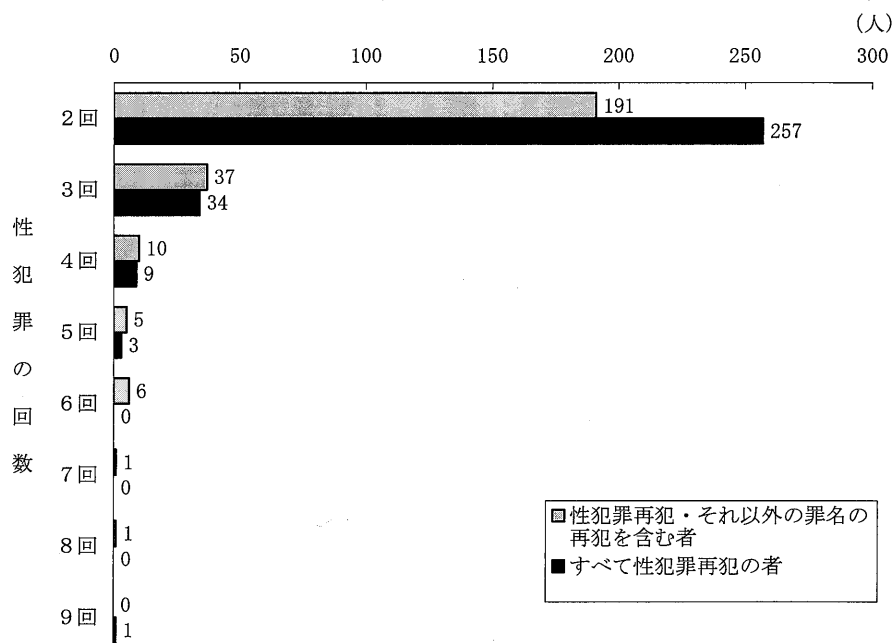


- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1 犯目から10犯目までの犯歴により分類した。
 3 「性犯罪」とは、強姦、強制わいせつ及び強盗強姦をいう。
 4 () 内は、実人員である。

2000)。

他方、諸外国の実態調査においても、限られた者ではあるが性犯罪を反復する者は存在している。70万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象に、1 犯目が性犯罪であり再犯の中にも性犯罪を含む者について、性犯罪の回数別に、再犯のすべてが性犯罪であった者とそれ以外の者（すなわち、再犯の内容に性犯罪以外の罪名も含む者）とに分けて、その人員を分析すると、性犯罪を3 回以上繰り返している者は、107人（0.015%、1 犯目が性犯罪であった者1 万898人のうちでは0.98%）であった（2-4-1-3 図）。

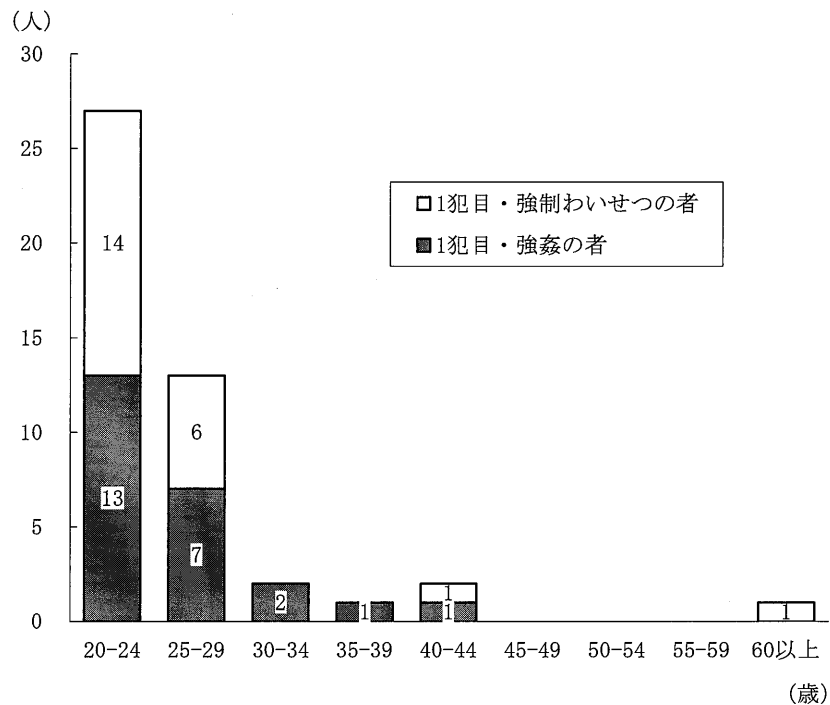
2-4-1-3 図 1 犯目が性犯罪の者の性犯罪の回数別人員



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1 犯目が性犯罪の者(10,898人)のうち、その後、性犯罪を犯した者(555人)について分析したものである。
 3 「性犯罪」とは、強姦、強制わいせつ及び強盗強姦をいう。

そこで、性犯罪の同種再犯危険性を示す者の属性の一つとして、性犯罪を3回以上繰り返した者の1犯目の裁判時の年齢層を見ると、20歳代で1犯目の性犯罪を行った者が大半であり、性犯罪を反復する傾向の強い者は若年時に最初の性犯罪に及んでいることが分かる（2-4-1-4図）。

2-4-1-4図 性犯罪3回以上の者の1犯目性犯罪時年齢層



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「性犯罪」とは、強姦、強制わいせつ及び強盗強姦をいう。
 3 1犯目性犯罪の者のうち、3回以上性犯罪を行っている者を対象としている。
 4 1犯目の裁判年次が、昭和55年（1980年）から平成18年（2006年）の者である。
 5 1犯目が強盗強姦である該当者はなかった。

それゆえ、性犯罪者の再犯危険性評価においては、少数ではあるが、このような傾向を示す者を的確に把握して、専門的な性犯罪者処遇の対象とすることが、その同種再犯防止に効果的であると考えられる（最新の性犯罪者再犯危険性評価基準及び具体的な性犯罪者対策について欧米の知見を集約した実証研究及び実務ガイドラインの提言として、Beech, Bourgon, Hanson and Andrew, et al., 2007a; 2007b, 1943年から2003年までの60年間に実施された95編の性犯罪の再犯予測因子に関する研究の分析として、Hanson and Morton-Bourgon, 2004, カナダにおける性犯罪者再犯危険性評価に関する最新の研究成果として、Hanson and Morton-Bourgon, 2007, 5か国語で発表された2,039の性犯罪者処遇効果研究から選定要件を満たした69の研究（対象者数2万2,181名）についてメタ分析し、多様な性犯罪者処遇方法の有効性について検証した論文として、Lösel and Schmucker, 2005を、それぞれ参照されたい。）。

2 同種再犯危険性

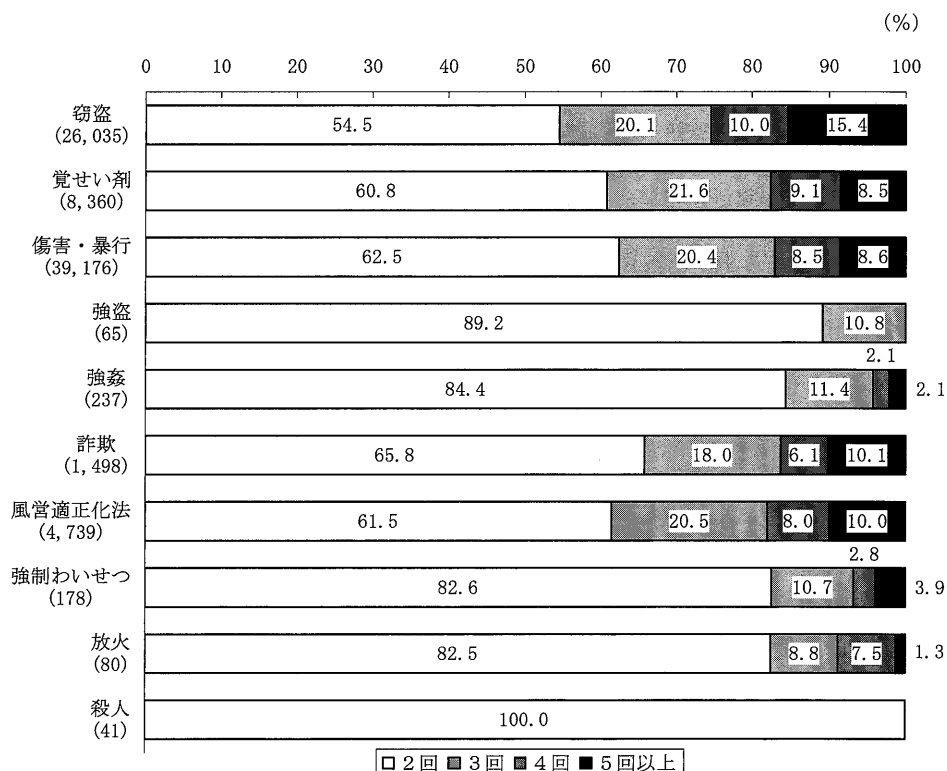
ここでは、前記の分析で、同種再犯危険性が高いことが判明した罪名を中心に、どの罪名を1犯目に行った者が、最も同種再犯危険性が高いのかを、同種再犯の犯歴回数を集計することによって分析した（2-4-1-5図）。

これによると、窃盗に関しては、3回以上繰り返した者の占める比率が45.5%と最も高く、覚せい剤取締法違反（39.2%）、風営適正化法違反（38.5%）及び傷害・暴行（37.5%）の順となっている。このうち、実数で見ると、傷害・暴行、窃盗、覚せい剤取締法違反の順に相当数に及んでおり、これらの罪名を1犯目に行った者に対して、その同種再犯を防止するための適切な処遇等の対応が必要であることが分かる。

覚せい剤取締法違反で実刑を受けた者に占める非営利事犯（使用又は使用目的所持等の者）の比率は、1985年から2003年までの間、一貫して90%を超えており（平成16年版犯罪白書，p.309）、同法違反者のほとんどは、薬物乱用者であると推測される。それゆえ、薬物依存・乱用に対する専門的処遇・治療が不可欠である（対策の詳細は、第4編第2章参照）。

また、傷害・暴行については、認知行動療法に基づく怒りの統制訓練（Anger Management）や攻撃性置換訓練（Aggression Replacement Training）を行うなど、第3編第1章で紹介

2-4-1-5図 罪種別・同種再犯の再犯回数別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1犯目から10犯目の犯歴により分類した。
 3 「強盗」は、事後強盗、強盗致死傷、強盗強姦・同致死を含まない。
 4 () 内は、同種再犯がある者の人員である。

介したような研究に基づいて再犯削減効果が実証された処遇を行うことが、効果的対策になりうると考えられる。

3 一般的再犯危険性

ここでいう一般的再犯危険性とは、罪名を問わず、再犯自体をする危険性があるという意味であり、実際に行った再犯罪名から観察すると、1犯目とは異なる異種再犯傾向があることを意味している。そこで、1犯目に行った罪名を列として、その後の再犯罪名を行にとって、どのような犯罪を再犯として行う傾向が見られるのかを10犯目の再犯まで分析した(2-4-1-6図)。これによって、1犯目の罪名を基準に、その後、当該罪名を犯した者による再犯罪名の傾向についてある程度予測することが可能であり、それによって、再犯防止のために重点を置くべき処遇上の留意点等を探求を目指した。また、図示はしないが、ここでは1犯時の罪名を基準に、その後同種再犯を繰り返しつつ、異種再犯も行っている者について、同種再犯の多い主要な罪名である窃盗、覚せい剤取締法違反及び傷害・暴行に関し、更に分析したので、まとめて紹介する。

- ① 窃盗を1犯目に行った者によるその後の異種再犯傾向では、傷害・暴行(38.0%)、覚せい剤取締法違反(12.6%)、詐欺(10.8%)の順であった。他方、窃盗を9回まで反復した者が、その間に、どのような異種再犯を行っているかを見ると、窃盗の回数が増えるにつれて、詐欺、住居侵入、強盗、強制わいせつをその間に行っている者が増える傾向が見られる。
- ② 覚せい剤取締法違反を1犯目に行った者によるその後の異種再犯傾向では、傷害・暴行(38.3%)、窃盗(25.3%)の順であった。他方、覚せい剤取締法違反を9回まで反復した者が、その間に、どのような異種再犯を行っているかを見ると、同法違反の回数が増えるにつれて、詐欺、窃盗、暴力行為等処罰法違反、銃刀法違反をその間に行っている者が増える傾向が見られる。
- ③ 傷害・暴行を1犯目に行った者によるその後の異種再犯傾向では、窃盗(17.6%)、暴力行為等処罰法違反(13.2%)、覚せい剤取締法違反(12.7%)の順であった。他方、傷害・暴行を9回まで反復した者が、その間に、どのような異種再犯を行っているかを見ると、傷害・暴行の回数が増えるにつれて、殺人、住居侵入、脅迫、恐喝、暴力行為等処罰法違反、器物・建造物損壊、銃刀法違反をその間に行っている者が増える傾向が見られるが、窃盗及び覚せい剤取締法違反については、微増傾向にとどまっている。
- ④ 強盗を1犯目に行った者によるその後の異種再犯傾向では、窃盗(42.9%)、傷害・暴行(38.9%)の順であった。
- ⑤ 詐欺を1犯目に行った者によるその後の異種再犯傾向では、窃盗(40.0%)、傷害・暴行(24.6%)の順であった。

- ⑥ 強姦を1犯目に行った者によるその後の異種再犯傾向では、傷害・暴行（43.7%）、窃盗（22.2%）、覚せい剤取締法違反（11.8%）の順であった。
- ⑦ 強制わいせつを1犯目に行った者によるその後の異種再犯傾向では、窃盗（32.1%）、傷害・暴行（26.0%）、住居侵入（10.4%）の順であった。
- ⑧ 風営適正化法違反を1犯目に行った者によるその後の異種再犯傾向では、傷害・暴行（25.0%）、賭博・富くじ（13.8%）の順であった。
- ⑨ 殺人を1犯目に行った者によるその後の異種再犯傾向では、傷害・暴行（50.6%）、窃盗（16.9%）の順であった。
- ⑩ 放火を1犯目に行った者によるその後の異種再犯傾向では、窃盗（38.5%）、傷害・暴行（29.7%）の順であった。

以上の結果を踏まえると、財産犯としての窃盗、強盗、詐欺は、いずれも、傷害・暴行又は窃盗を再犯として行っている者が多いので、窃盗や詐欺であっても、粗暴犯対策が、再犯防止対策としては重要であることが分かる。ただし、窃盗と傷害・暴行を行っている者が強盗に進むわけではない。前記のように、むしろ窃盗を反復している者が強盗に進む傾向があることが判明している（なお、本編第4章第5節、2-4-5-4図及びそこの分析を参照。）、そのような観点から、窃盗を反復する者に対する処遇が必要であると考えられる。

覚せい剤取締法違反については、窃盗及び傷害・暴行との親和性が相互に見られるので、薬物依存症対策と併せて、これら2罪種への対応が必要であろう。また、覚せい剤取締法違反を反復するにつれて、暴力行為等処罰法違反、銃刀法違反という粗暴犯を行う者の比率が増加するので、薬物関連犯罪というカテゴリーを設けて犯罪対策を行っている諸外国の例も踏まえつつ、これらの犯罪性向を統合的に処遇の対象とすることが必要と思われる（ここでいう薬物には、アルコールや市販薬など合法薬物及び治療目的で処方されていないヘロインや覚せい剤などの違法薬物の双方を含む。）。窃盗は、薬物入手費用のために行っている場合があるので、その点が確認されれば、単なる財産犯としての窃盗ではなく、薬物関連犯罪としての窃盗として、依存症治療の充実によってそのような窃盗を減少させ得られると思われる。

傷害・暴行を1犯目に行った者については、比率としては低いものの再犯として殺人に至る者が含まれている（2.7%）。また、傷害・暴行については、回数が増えるに連れて、殺人、脅迫、恐喝、暴力行為等処罰法違反、器物・建造物損壊、銃刀法違反をその間に行っている者が増える傾向が見られる。特に、殺人については、傷害・暴行2回の者に比べて、同5回～9回の者は、ほぼ2倍の比率で殺人を犯す傾向が見られ、暴力行為等処罰法違反についても、同様の比較で約2.4倍となっている。傷害・暴行は件数が多いため、2.7%と比率は低くとも、実数で見ると約1,000人が再犯として殺人に至っている。それゆえ、再犯者化する前に、傷害・暴行の初期段階で、徹底した怒りの感情の統制訓練等、粗暴傾向の

矯正を行うための専門的処遇の対象とすることが、その後の殺人のような最も重大な再犯の防止に繋がると考えられる（殺人に関する分析については、本編第4章第5節も併せて参照されたい。）。

性犯罪については、強姦及び強制わいせつともに、罪質から推定されるように、傷害・暴行と親和性があることが犯歴上も検証された。また、窃盗との親和性が意外と高いことから、粗暴傾向に対する専門的処遇と併せて、窃盗が下着盗など性欲充足のための窃盗を含んでいるかを検証した上で、もし、含んでいる場合、諸外国の例のように、窃盗ではなく、性犯罪の一種としての窃盗²として専門的処遇の対象とすることが適切と考えられる。

生命犯である殺人は、その前段階と考えられる傷害・暴行と極めて親和性が高く、1犯目に重大事犯である殺人を行っても、傷害・暴行の再犯が高率で見られ、その問題傾向は改善されていないことから、これらの者に対しては、徹底した粗暴犯対策処遇が必要であることが分かる。

2 世界的に使用されている性犯罪者の静的再犯危険性評価基準である Static-99では、非接触性犯罪（non-contact sex offenses）による有罪宣告歴を再犯危険性評価に加えている。非接触性犯罪とは、性的倒錯（paraphilia）に基づく、被害者への非接触型犯罪を指す。具体的には、下着窃盗、公然わいせつ（性器露出）、わいせつ図画等所持及びわいせつな内容の電話、窃視症（voyeurism、一部の法域では、犯罪目的侵入又は夜間侵入を窃視症に対する訴因として使用しているので、それらの起訴歴も含む。）、インターネットの性的な目的での使用、非接触型のセクシャル・ハラスメント行為が、非接触性犯罪に含まれる。これらの性的倒錯傾向は、実証的に性犯罪の再犯危険性増加要因となりうることが確認されている。詳細は、染田、2006、pp.201～参照。

2-4-1-6表 1犯目の罪名と異なる犯歴がある者のその他の罪名ありの比率

1犯目の罪名 1犯目と異なる罪名	窃盗	覚せい 剤取締 法	傷害・ 暴行	強盗	強姦	詐欺	風営適 正化法	強制わ いせつ	放火	殺人
1犯目の罪名と異なる 犯歴ありの者（総数）	24,271	6,381	39,639	998	2,426	3,216	2,721	558	387	706
（総数に対する各罪名ありの者の比率）										
傷 害 ・ 暴 行	38.0	38.3		38.9	43.7	24.6	25.0	26.0	29.7	50.6
窃 盗		25.3	17.6	42.9	22.2	40.0	6.9	32.1	38.5	16.9
覚せい剤取締法	12.6		12.7	7.9	11.8	9.0	8.8	3.8	5.7	9.8
恐 喝	6.3	7.8	9.3	8.3	6.3	6.5	3.0	2.0	3.1	6.8
暴力行為等処罰法	4.8	5.1	13.2	5.6	6.9	3.2	3.1	1.6	4.9	8.6
銃 刀 法	6.1	4.8	9.4	5.5	5.0	3.2	3.2	1.1	6.5	9.1
詐 欺	10.8	7.0	4.5	5.5	3.8		3.4	3.6	7.8	3.8
賭 博 ・ 富 く じ	4.1	4.0	7.7	3.7	4.8	4.0	13.8	0.5	0.5	5.8
住 居 侵 入	7.5	2.0	4.2	4.6	6.5	2.0	0.9	10.4	8.5	2.4
器物・建造物損壊	2.5	2.8	4.2	2.7	1.9	1.6	0.6	2.0	8.0	3.3
軽 犯 罪 法	3.1	1.5	2.0	1.8	2.3	1.5	3.9	5.6	2.1	1.6
強盗・同致死傷	4.7	1.9	1.6		2.1	2.6	0.8	2.2	4.1	2.8
強 姦	3.0	0.6	2.9	2.2		1.0	0.4	8.1	3.1	0.8
脅 迫	1.7	1.7	3.7	3.1	1.6	1.6	1.0	1.6	3.4	1.6
殺 人	1.6	1.5	2.7	2.3	1.7	1.3	0.8	1.1	2.6	
風 営 適 正 化 法	1.6	2.0	3.3	1.4	1.3	1.8		1.3	0.8	2.0
公然わいせつ	1.0	0.4	0.6	0.3	1.3	0.6	1.1	6.8	1.0	0.1
毒 劇 法	2.1	3.6	1.4	1.5	2.1	0.5	0.3	1.1	0.3	0.3
逮捕監禁・略取誘拐	0.8	1.0	1.0	0.4	1.4	0.5	0.4	3.0	0.5	0.6
強制わいせつ	1.2	0.3	0.6	1.1	3.9	0.7	0.3		1.0	0.3
児童福祉・買春等	0.4	0.7	0.6	0.1	0.9	0.4	3.3	0.5	0.5	—
放 火	1.0	0.4	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	1.4		1.6
盗品譲受け等	1.5	1.0	0.7	1.3	0.2	0.9	0.4	—	0.3	0.6
遺失物等横領	1.5	0.2	0.3	0.6	0.5	0.5	0.1	0.7	1.0	0.4
大麻取締法	0.2	1.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.7	—	—	0.3
業務妨害	0.2	0.3	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	—	0.5	0.3

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 1犯目から10犯目の犯歴により分類した。

3 「強盗」は、事後強盗、強盗強姦・同致死を含まない（1犯目は、強盗致死傷を含まない。）。

4 「児童福祉・買春等」は、児童福祉法及び児童買春・児童ポルノ禁止法違反である。

◆参考文献

- Beech, A., Bourgon, G., Hanson, K.R., Andrew, J., Harris, R., Langton, C., Marques, M., Miner, M., Murphy, W., Quinsey, V., Seto, M., Thornton, D. and Yates, P.M., 2007a, "Sexual Offender Treatment Outcome Research: CODC Guidelines for Evaluation, Part 1: Introduction and Overview", ISBN No.: 978-0-662-45553-0.
- 2007b, "The Collaborative Outcome Data Committee's Guidelines for the Evaluation of Sexual Offender Treatment Outcome Research, Part 2: CODC Guidelines", ISBN No.: 978-0-662-46069-5
- Center for Sex Offender Management (CSOM), 2000, "Myths and Facts about Sex Offenders", US Department of Justice.
- Harris, A. and Hanson, R.K., 2004, "Sex Offender Recidivism: A Simple Question", Public Safety and Emergency Preparedness Canada.
- Hanson, K.R. and Morton-Bourgon, K.E., 2004, "Predictors of Sexual Recidivism: An Updated Meta-Analysis", Public Safety and Emergency Preparedness Canada.
- 2007, "The Accuracy of Recidivism Risk Assessments for Sexual Offenders: A Meta-Analysis", Public Safety and Emergency Preparedness Canada and Department of Justice Canada.
- Hanson, K.R., Andrew J., Harris, R., Scott, T.L. and Helmus, L., 2007, "Assessing the risk of sexual offenders on community supervision: The Dynamic Supervision Project", Public Safety Canada.
- Lösel, F. and Schmucker, M., 2005, "The effectiveness of treatment for sexual offenders: A comprehensive meta-analysis", Journal of Experimental Criminology, Vol. 1, pp.117-146, Springer.
- 染田恵, 2006, 「犯罪者の社会内処遇の探求—処遇の多様化と修復的司法—」, 成文堂.

第2節 年 齢

1 総 説

はじめに

年齢と犯罪傾向の関係をすることは、犯罪対策を重点的に行うべき年齢層を絞り込み、効果的な対策を立案する上で重要である。年齢別人口単位の犯罪率（例えば、同年齢人口10万人当たりの一般刑法犯検挙人員の比率）については、国・地域を問わず、思春期初期（13歳前後）から上昇を始め、おおむね思春期中期（16～17歳）でピークに達し、以後減少傾向が続くことが従来の研究から知られている（年齢犯罪曲線（age-crime curve））。これは、①新たに犯罪をする者が発達・加齢に伴って減少すること、また、②犯罪をしてきた者であっても加齢に伴い再犯を止めることを意味している（Hirschi and Gottfredson, 1983; Gottfredson and Hirschi, 1990; Moffitt, 1993; 1997）。

本節では、再犯者対策を考える上で、どの年齢層に、どのような特徴が見られるのかについて、経年変化、成り行き、罪種等との関連も踏まえながら分析を進めることにする。このような分析は、出生年別に犯歴を長期間にわたって追跡する縦断的な研究（コウホート研究）と犯罪遂行に特徴のある特定の年齢層について横断的な研究を行う方法とがある。

この観点から、本節では、総説において、電算犯歴を対象とした年齢犯罪曲線の分析を行い、続いて、長い期間から見た再犯の年齢層別分析の結果を紹介し、その後、①若年者（20～29歳）、②裁判時少年（16～19歳）であった者、そして、③高齢者（65歳以上）に分けて年齢層別の分析を行う。

(1) 年齢犯罪曲線と再犯継続率

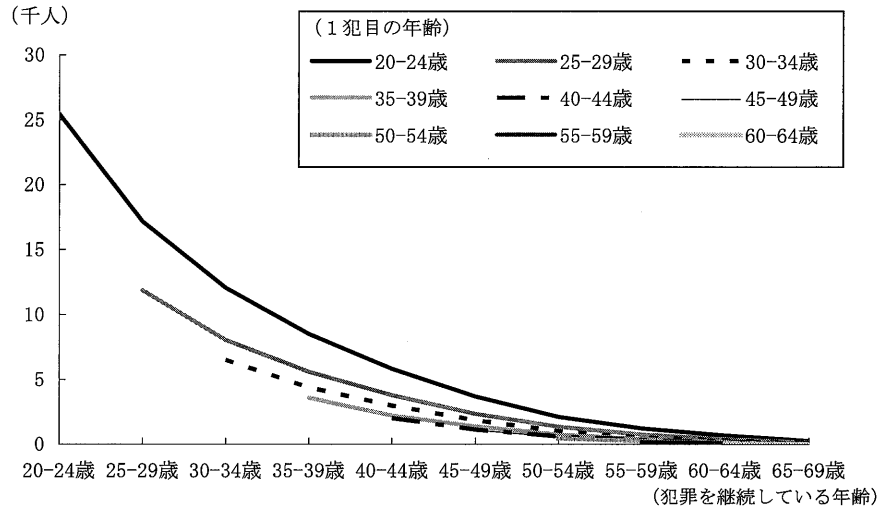
日本の犯罪者に関する年齢犯罪曲線の妥当性を検証するには、特定の犯罪者を若年時から高齢に至るまでの期間追跡調査し、その生涯においてどのような犯罪傾向を示したかを確認するのが一つの方法である。分析の対象とした電算犯歴には、約60年間の犯歴が集積されているので、ここでは、高齢犯罪者犯歴（全体）を対象に、その中から約95%を占める1犯時の年齢が20歳から64歳までの間の者について、約50年間の犯歴を追跡調査した。

具体的には、各年齢層で犯罪を始めた者のうち、どの程度の比率の者が犯罪を続けているのか（以下、「再犯継続率」という。）を、犯罪を始めた年齢層において犯罪を止めなかった者を分母とし、それ以降のそれぞれの年齢層において犯罪を続けている者を分子として分析した。すると、20歳代前半で犯罪を始めた者の再犯継続率は他の年齢層に比べて最も緩やかな減少率を示していることが分かる（2-4-2-1-1図及び2図）。この減少傾向にある曲線群は、新たに犯罪をする者が発達・加齢に伴って減少し、他方、犯罪をしてきた者であっても加齢に伴い再犯を止めるという、年齢犯罪曲線を表していると考えられる。

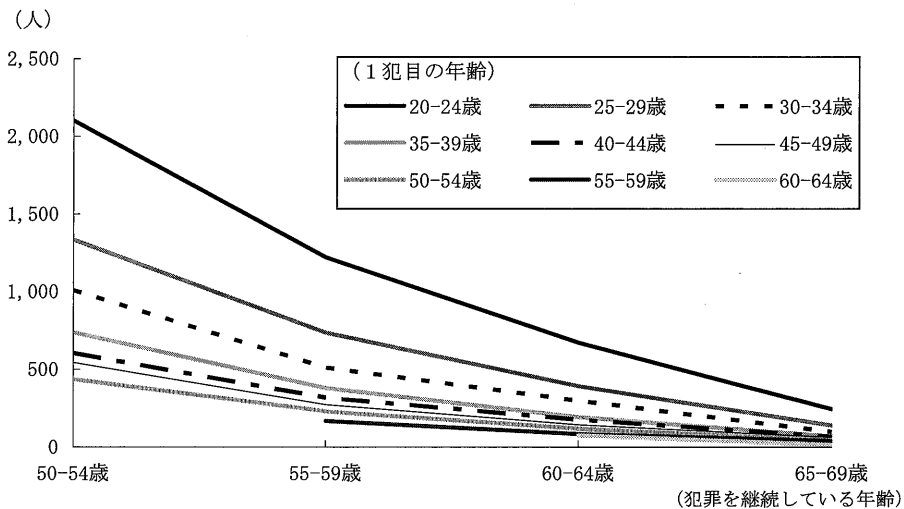
それでは、この減少率はどのようなことを意味するのであろうか。例えば、40歳代後半

2-4-2-1-1 図 調査対象者の1犯目の年齢層別・犯罪継続人員

① 全年齢層



② 50歳以上

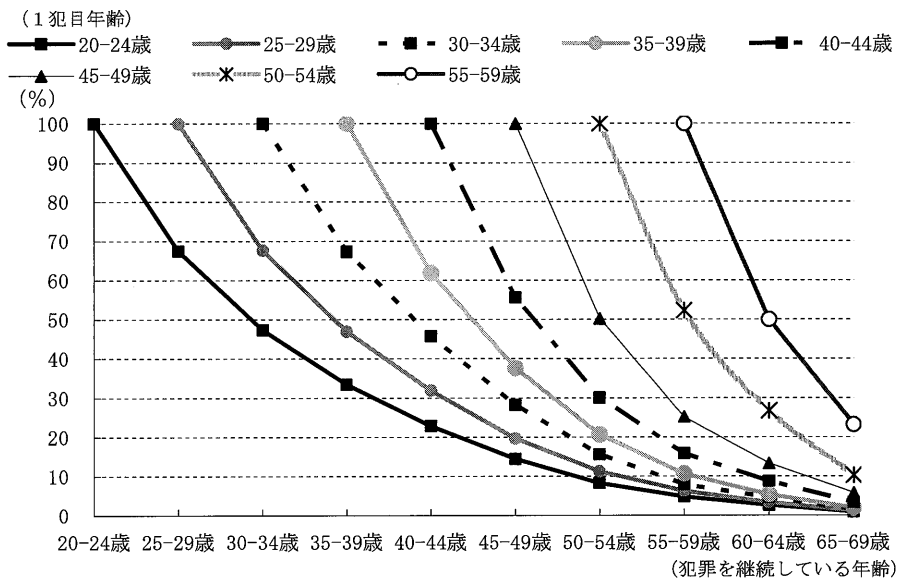


注 1 法務総合研究所の調査による。

2 1犯目裁判時年齢が20歳から64歳までの者を対象とする。

で犯罪を始めた者の場合、10年後の50歳代後半において約25%の者が犯罪を続けており、より犯罪性が強いと考えられる20歳代前半で犯罪を始めた者のうち、50歳代後半において犯罪を続けている者が約5%であるのと比べると、前者の方が問題性が高いように見える。しかし、40歳代後半で犯罪を始めた者は、その後10年間で犯罪を続けている者が4分の1に急減するのに対して、20歳代前半で犯罪を始めた者のその後10年間を見ると、30歳代前半では47.3%とほぼ半数が犯罪を続けており、同じ期間で見た場合の犯罪継続率の減少率の違いは歴然としている。加えて、20歳代で犯罪を始めた者が、高齢者になってからの65歳から69歳までの間、犯罪を続けている比率は約1%であるが、20歳代で1犯目を行う者の数は30歳代以降の各年齢層において1犯目を行う者の数に比べて多いことの影響もあり、比率は小さくとも高齢犯罪者としての実人員は多い(2-4-2-1-2図)。

2-4-2-1-2 図 調査対象者の1犯目の年齢層別・犯罪継続率



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1犯目の年齢層以降犯罪を継続している者全体を100とし、各年齢層時に犯罪を継続している者の比率である。
 3 1犯目裁判時年齢が20歳から64歳までの者を対象とする。

以上のことから、単に年齢が若いため長期にわたって再犯をする可能性があるということにとどまらず、20歳代前半の年齢層は、人生の早い時期において既に前科を有するに至っているという犯罪傾向の強さを表していることがうかがわれる。

それゆえ、若年犯罪者の再犯防止対策を充実させるためには、後年、中高齢者となった彼らによる再犯を防止するための対策を事前に講じることが重要である。他方、50歳以上の中高年の再犯継続率は、2-4-2-1-1図で見たように、若年層に比べて経年による減少率が高いが(10年経過でおおむね4分の1)、犯罪を繰り返す者も含まれていることが分かる。これらの者は、実人員としては少ないものの(2-4-2-1-2図)、このような中高年に1犯目を始めて、それ以降の再犯傾向の強い者については、今後、罪種や本人の属性・環境との関係で一層の分析を行い、その再犯要因を探究することが、その効果的対策を考える上で必要と考えられる。

(2) 年齢犯罪曲線と多数回再犯者化

前記の年齢犯罪曲線の減少傾向を見ると、若年時に犯罪を始めた者は、少数ながらも高年齢に至るまで犯罪を続けて再犯者化していることが分かる。そこで、35万人再犯者犯歴(全期間)を対象として、1犯目の裁判年次別に、どの年齢層の、どの程度の比率の者が10犯以上の犯罪を繰り返す多数回再犯者化しているのかを分析した。多数回再犯者に着目したのは、彼らの実数は少なくとも(100万人初犯者・再犯者混合犯歴(全期間)の0.8%である8,398人)、その社会に与える悪影響は甚大だからである(この者たちによる犯歴の件数は6.4%, 10万8,201件。詳細は、本編第2章参照。)

次ページ以降の表は、1950年代から1990年代までを、10年単位で区切って、その間に1犯目を行った者が、その後、基準日までに何回犯罪を行ったのかを分析したものである。その結果、1950年代から1970年代に20歳代前半（20歳から24歳）の者として1犯目を行った者のおおむね5%（4.6%～4.9%）が多数回再犯者化していることが確認された（**2-4-2-1-3表**）。なお、1980年代以降については、多数回再犯者化し得るだけの犯歴を重ねる時間的余裕の乏しさが、この年代の多数回再犯者の比率の低さにつながっていると考えられる。

この実証データを踏まえると、20歳代前半の者の中に含まれる多数回再犯者化予備軍を、彼らが若いうちに、第3編で紹介するような欧米諸国で用いられている実証的根拠に基づく再犯危険性評価基準によって識別し、これらのハイ・リスク群に対して、犯罪者に対する各種の処遇資源を集中することが、処遇効果及び費用対効果の両面において、最も合理的な選択肢であることが分かる。

◆参考文献

- Gottfredson, M. and Hirschi, T., 1990, "A general theory of crime", Stanford University Press.
- Hirschi, T. and Gottfredson, M., 1983, "Age and the Explanation of crime", in American Journal of Sociology, No. 89, pp.552-84.
- Moffitt, T.E.,
- 1993, "Life-course persistent" and "adolescent-limited" anti-social behaviour: A developmental taxonomy" in Psychological Review, No 100, pp.674-701.
- 1997, "Adolescence-limited and life-course persistent offending: A complementary pair of developmental theories", in Thornberry, T.P., Ed., "Advances in criminological theory volume 7: Developmental theories of crime and delinquency", pp.11-54, Transaction.

2-4-2-1-3 表 1 犯目の裁判年次・年齢層別・総犯歴数別人員

1 犯目裁判年次

1950年代

総犯歴数	総 数	1 犯目年齢	
		20-24歳	25-29歳
総 数	57,568	49,553 (100.0)	8,015 (100.0)
2 犯	25,409	21,013 (42.4)	4,396 (54.8)
3 犯	12,343	10,665 (21.5)	1,678 (20.9)
4 犯	6,839	6,026 (12.2)	813 (10.1)
5 犯	4,134	3,724 (7.5)	410 (5.1)
6 犯	2,582	2,343 (4.7)	239 (3.0)
7 犯	1,732	1,585 (3.2)	147 (1.8)
8 犯	1,252	1,175 (2.4)	77 (1.0)
9 犯	819	753 (1.5)	66 (0.8)
10犯以上	2,458	2,269 (4.6)	189 (2.4)

1960年代

総犯歴数	総 数	1 犯目年齢			
		20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
総 数	102,518	63,097 (100.0)	25,552 (100.0)	11,447 (100.0)	2,422 (100.0)
2 犯	49,845	27,185 (43.1)	14,267 (55.8)	6,867 (60.0)	1,526 (63.0)
3 犯	20,874	12,971 (20.6)	5,226 (20.5)	2,199 (19.2)	478 (19.7)
4 犯	11,099	7,509 (11.9)	2,365 (9.3)	1,025 (9.0)	200 (8.3)
5 犯	6,448	4,570 (7.2)	1,290 (5.0)	502 (4.4)	86 (3.6)
6 犯	4,247	3,089 (4.9)	806 (3.2)	301 (2.6)	51 (2.1)
7 犯	2,849	2,155 (3.4)	481 (1.9)	179 (1.6)	34 (1.4)
8 犯	1,902	1,483 (2.4)	288 (1.1)	121 (1.1)	10 (0.4)
9 犯	1,347	1,051 (1.7)	217 (0.8)	74 (0.6)	5 (0.2)
10犯以上	3,907	3,084 (4.9)	612 (2.4)	179 (1.6)	32 (1.3)

1970年代

総犯歴数	総 数	1 犯目年齢					
		20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
総 数	82,900	38,503 (100.0)	20,370 (100.0)	11,919 (100.0)	7,595 (100.0)	3,737 (100.0)	776 (100.0)
2 犯	42,232	16,724 (43.4)	10,758 (52.8)	6,940 (58.2)	4,714 (62.1)	2,542 (68.0)	554 (71.4)
3 犯	16,180	7,573 (19.7)	4,028 (19.8)	2,318 (19.4)	1,458 (19.2)	665 (17.8)	138 (17.8)
4 犯	8,520	4,458 (11.6)	2,087 (10.2)	1,035 (8.7)	653 (8.6)	241 (6.4)	46 (5.9)
5 犯	5,162	2,876 (7.5)	1,222 (6.0)	626 (5.3)	312 (4.1)	110 (2.9)	16 (2.1)
6 犯	3,217	1,915 (5.0)	732 (3.6)	350 (2.9)	153 (2.0)	62 (1.7)	5 (0.6)
7 犯	2,255	1,403 (3.6)	505 (2.5)	217 (1.8)	84 (1.1)	44 (1.2)	2 (0.3)
8 犯	1,626	1,008 (2.6)	352 (1.7)	154 (1.3)	91 (1.2)	18 (0.5)	3 (0.4)
9 犯	1,185	789 (2.0)	226 (1.1)	98 (0.8)	47 (0.6)	21 (0.6)	4 (0.5)
10犯以上	2,523	1,757 (4.6)	460 (2.3)	181 (1.5)	83 (1.1)	34 (0.9)	8 (1.0)

1980年代

総犯歴数	総 数	1 犯目年齢							
		20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
総 数	57,117	25,311 (100.0)	9,533 (100.0)	8,443 (100.0)	6,566 (100.0)	3,903 (100.0)	2,328 (100.0)	897 (100.0)	136 (100.0)
2 犯	29,824	10,750 (42.5)	5,034 (52.8)	4,835 (57.3)	4,126 (62.8)	2,631 (67.4)	1,664 (71.5)	665 (74.1)	119 (87.5)
3 犯	11,512	5,272 (20.8)	2,047 (21.5)	1,722 (20.4)	1,252 (19.1)	713 (18.3)	362 (15.5)	132 (14.7)	12 (8.8)
4 犯	6,210	3,319 (13.1)	1,014 (10.6)	824 (9.8)	566 (8.6)	277 (7.1)	157 (6.7)	48 (5.4)	5 (3.7)
5 犯	3,657	2,125 (8.4)	584 (6.1)	464 (5.5)	284 (4.3)	119 (3.0)	58 (2.5)	23 (2.6)	—
6 犯	2,319	1,426 (5.6)	386 (4.0)	255 (3.0)	134 (2.0)	67 (1.7)	40 (1.7)	11 (1.2)	—
7 犯	1,475	953 (3.8)	207 (2.2)	144 (1.7)	104 (1.6)	37 (0.9)	23 (1.0)	7 (0.8)	—
8 犯	947	649 (2.6)	126 (1.3)	83 (1.0)	44 (0.7)	26 (0.7)	13 (0.6)	6 (0.7)	—
9 犯	512	353 (1.4)	62 (0.7)	46 (0.5)	28 (0.4)	15 (0.4)	6 (0.3)	2 (0.2)	—
10犯以上	661	464 (1.8)	73 (0.8)	70 (0.8)	28 (0.4)	18 (0.5)	5 (0.2)	3 (0.3)	—

1990年代

総犯歴数	総数	1 犯目年齢									
		20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳
総数	38,038	17,472 (100.0)	7,840 (100.0)	4,255 (100.0)	2,677 (100.0)	2,280 (100.0)	1,770 (100.0)	1,012 (100.0)	529 (100.0)	168 (100.0)	35 (100.0)
2 犯	21,917	8,858 (50.7)	4,604 (58.7)	2,679 (63.0)	1,747 (65.3)	1,532 (67.2)	1,236 (69.8)	719 (71.0)	385 (72.8)	127 (75.6)	30 (85.7)
3 犯	8,793	4,319 (24.7)	1,896 (24.2)	968 (22.7)	563 (21.0)	432 (18.9)	318 (18.0)	179 (17.7)	88 (16.6)	26 (15.5)	4 (11.4)
4 犯	4,058	2,243 (12.8)	810 (10.3)	371 (8.7)	219 (8.2)	179 (7.9)	131 (7.4)	65 (6.4)	29 (5.5)	11 (6.5)	—
5 犯	1,925	1,182 (6.8)	335 (4.3)	151 (3.5)	86 (3.2)	89 (3.9)	44 (2.5)	23 (2.3)	13 (2.5)	2 (1.2)	—
6 犯	786	506 (2.9)	106 (1.4)	53 (1.2)	42 (1.6)	29 (1.3)	22 (1.2)	16 (1.6)	11 (2.1)	—	1 (2.9)
7 犯	321	204 (1.2)	57 (0.7)	19 (0.4)	14 (0.5)	7 (0.3)	12 (0.7)	5 (0.5)	2 (0.4)	1 (0.6)	—
8 犯	131	90 (0.5)	16 (0.2)	9 (0.2)	5 (0.2)	6 (0.3)	4 (0.2)	1 (0.1)	—	—	—
9 犯	52	37 (0.2)	7 (0.1)	2 (0.0)	—	2 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.2)	—	—	—
10犯以上	55	33 (0.2)	9 (0.1)	3 (0.1)	1 (0.0)	4 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.6)	—

注 法務総合研究所の調査による。

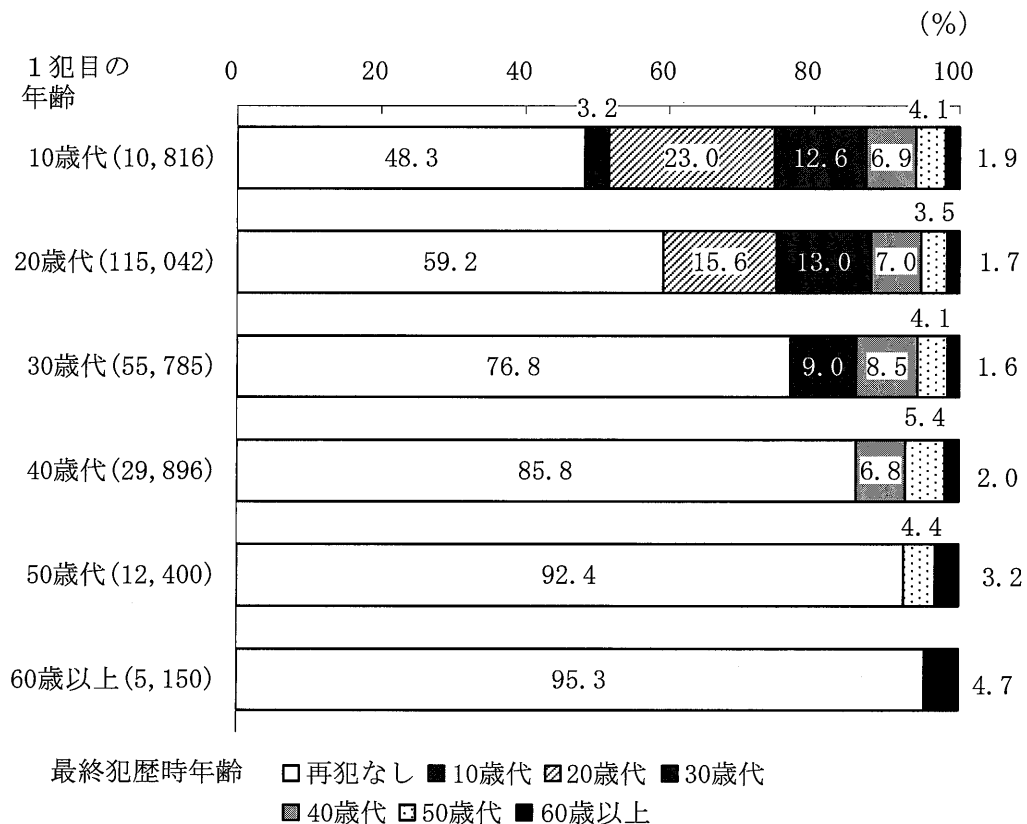
2 長い期間から見た再犯の年齢層別分析

ここでは、1犯目から2犯目以降に進む要因について、高齢犯罪者犯歴（全体）を対象に、1犯目を行った際の年齢層、1犯目の罪名を基に、再犯時の年齢層及び罪名との関連を分析しながら、1犯目のどのような罪名ないし罪種の再犯率が高く、どのような点に絞って処遇を行うのが効果的と考えられるのかについて検討を進める。ここで、高齢犯罪者犯歴（全体）を対象としたのは、同一犯罪者（昭和3年（1928年）から11年（1936年）生まれの者）に関しては、すべての犯歴について、ほぼ50年以上追跡可能であり、同一人のライフヒストリーを追いながら再犯のパターン等の分析が可能なので、再犯者化の要因探求の目的に適合するからである（該当人員は、22万9,089人、犯歴の件数は40万2,252件。）。

(1) 年齢と再犯

年齢が若いほど、一般的な再犯傾向が強いことは、後記の本編第4章第2節4で若年者について示した。ここでは、何歳くらいまで、その再犯傾向が続くのかを、再犯の最終犯行時の年齢層別に分析した（2-4-2-2-1図）。その結果、10歳代から30歳代の間に1犯目を行った者は、初犯者及び再犯者全体の中で、おおむね40歳代まで7%前後の者が犯罪を続けていることが分かる。

2-4-2-2-1図 1犯目年齢別・最終の犯歴時年齢

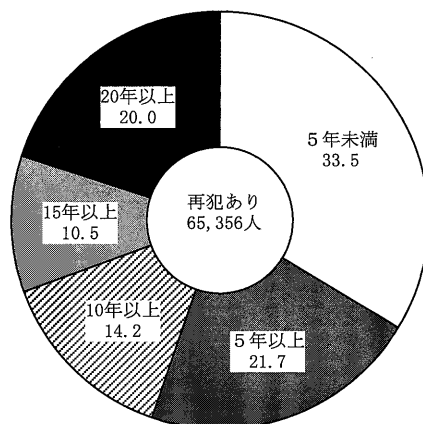


注 1 法務総合研究所の調査による。

2 1928年～1936年出生者を対象とする。

そこで、再犯者の中で、どのくらいの比率の者が、20年以上犯罪を続けて再犯者化しているのか（以下、「再犯者化群」という。）を見ると、再犯者全体としては、20.0%の者がそれに該当することが分かる（2-4-2-2-2図）。年齢層別に更に分析を進めると、20歳代の22.6%、30歳代の15.9%、40歳代の8.8%が20年以上犯罪を続けている（2-4-2-2-3表）。

2-4-2-2-2図 1 犯目年齢から最終犯歴時年齢までの年数



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1928年～1936年出生者を対象とする。
 3 1 犯目裁判時年齢が10歳代の者を除く。
 4 「5年未満」等の区分は、1 犯目から最終の犯歴までの年数である。例えば、1 犯目が20歳で「5年未満」の者は、最終の犯歴が24歳以下のものであり、それ以後（少なくとも69歳まで）犯歴がないことを示す。
 5 1 犯目の裁判時年齢が60歳以上のものは、「20年以上」の犯歴は計上できない。

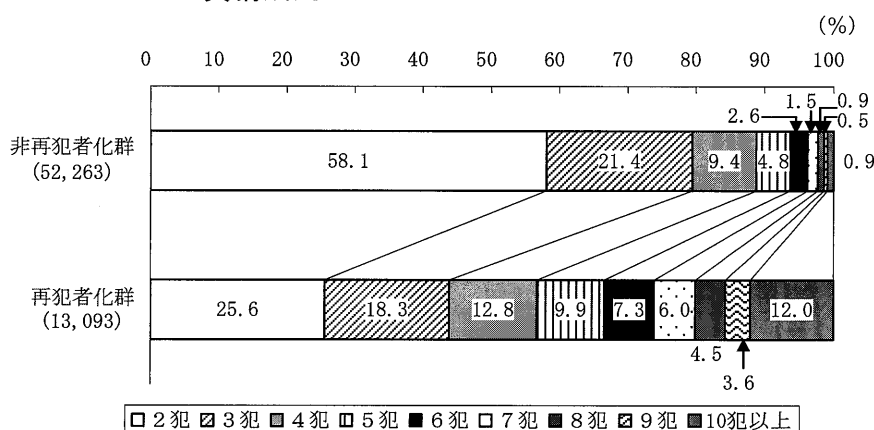
2-4-2-2-3表 1 犯目裁判時年齢層別・最終犯歴時年齢までの年数

区分	1 犯目の年齢層					
	総数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
総数	218,273 [100.0]	115,042 [100.0]	55,785 [100.0]	29,896 [100.0]	12,400 [100.0]	5,150 [100.0]
再犯なし	152,917 [70.1]	68,063 [59.2]	42,841 [76.8]	25,646 [85.8]	11,459 [92.4]	4,908 [95.3]
再犯あり	65,356 [29.9]	46,979 [40.8]	12,944 [23.2]	4,250 [14.2]	941 [7.6]	242 [4.7]
(最終犯歴までの年数)						
5年未満	21,924 (33.5)	15,018 (32.0)	4,471 (34.5)	1,784 (42.0)	476 (50.6)	175 (72.3)
5年以上	14,190 (21.7)	9,947 (21.2)	2,839 (21.9)	1,124 (26.4)	222 (23.6)	58 (24.0)
10年以上	9,311 (14.2)	6,489 (13.8)	2,032 (15.7)	654 (15.4)	128 (13.6)	8 (3.3)
15年以上	6,838 (10.5)	4,888 (10.4)	1,543 (11.9)	314 (7.4)	92 (9.8)	1 (0.4)
20年以上	13,093 (20.0)	10,637 (22.6)	2,059 (15.9)	374 (8.8)	23 (2.4)	—

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1928年～1936年出生者を対象とする。
 3 1 犯目裁判時年齢が10歳代の者を除く。
 4 「5年未満」等の区分は、1 犯目から最終の犯歴までの年数である。例えば、1 犯目が20歳で「5年未満」の者は、最終の犯歴が24歳以下のものであり、それ以後（少なくとも69歳まで）犯歴がないことを示す。
 5 [] は「総数」、() は「再犯あり」に対する構成比である。

次に、再犯者化群（20％）と非再犯者化群（80％）との間で、どのような違いが見られるかについて、両者を総犯歴数別に比較した（2-4-2-2-4図）。その結果、再犯者化群では、4犯目以降に進む者が全体の56.1％を占め、総じて総犯歴数の多い者が多数を占めている。これを年齢層別に見ると、20歳代では60.2％、30歳代では40.3％、40歳代では30.5％、50歳代では17.3％が4犯目以降に進んでおり、若いときに1犯目を始めた者の再犯者化率が高い。

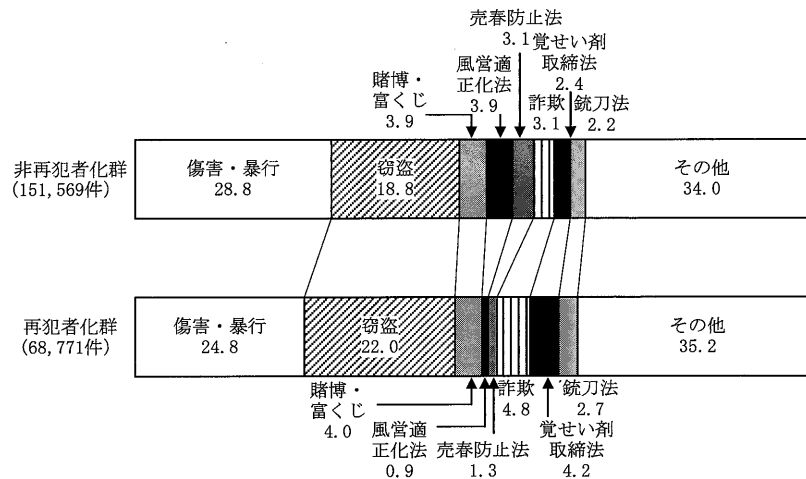
2-4-2-2-4図 再犯者化群と非再犯者化群の最終犯歴までの年数別・総犯歴数別人員構成比



- 注 1. 法務総合研究所の調査による。
 2. 1928年～1936年出生者を対象とする。
 3. 1犯目裁判時年齢が10歳代の者を除く。
 4. 「非再犯者化群」は、1犯目から最終の犯歴までの年数が20年未満の者、「再犯者化群」は、同年数が20年以上の者である。

さらに、再犯者化群と非再犯者化群を罪名別・犯歴件数構成比で比較すると（2-4-2-2-5図）、再犯者化群では、多い順に、傷害・暴行、窃盗、詐欺、覚せい剤取締法違反が見られるのに対して、非再犯者化群では、傷害・暴行、窃盗、賭博・富くじ、風営適正化法、売春防止法及び詐欺となっている。両者を同じ罪名で比較すると、再犯者化群は、窃盗、詐欺、覚せい剤取締法違反を犯す者が、それぞれ非再犯者化群よりも多く、この差異は、統計的に有意であった（ $p < .01$ ）。

2-4-2-2-5 図 再犯者化群と非再犯者化群の最終犯歴までの罪名別・犯歴件数構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1928年～1936年出生者を対象とする。
 3 1犯目裁判時年齢が10歳代の者を除く。
 4 「非再犯者化群」は、1犯目から最終の犯歴までの年数が20年未満の者、「再犯者化群」は、同年数が20年以上の者である。
 5 それぞれの最終犯歴までの年数区分の対象者が有する犯歴を合算したもの（件数）である。

(2) 年齢層別に見た1犯目の罪名と再犯

次に、1犯目のどのような罪名ないし罪種の再犯率が高く、どのような点に絞って処遇を行うのが効果的と考えられるのかについて検討の手かりを得るため、再犯者に関して、年齢層別・罪名別に分析した。

罪名別の分析に入る前に、1犯目の年齢層別に、総犯歴数の傾向の違いを比較すると、35万人再犯者犯歴（全期間）を対象として行った年齢層別の再犯者化傾向の分析（2-4-2-1-3表、第2編第4章第2節1）と同様の傾向が確認された（2-4-2-2-6表）。すなわち、20歳代の再犯者化率が最も高く、加齢とともに4犯目以降に進む者の比率は大きく減少していた（なお、2-4-2-1-3表では、各年齢層を5歳刻みで分析しているので、2-4-2-2-6表よりも各総犯歴数別の該当人員比率が高くなる。）。

2-4-2-2-6 表 再犯者の1犯目の年齢層別
・総犯歴数別構成比

総犯歴数		1犯目の裁判時年齢層			
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
総	数	46,979	12,944	4,250	941
2	犯	47.0	60.7	68.1	76.3
3	犯	21.3	19.7	18.9	14.0
4	犯	11.1	7.9	6.1	4.3
5	犯	6.6	4.3	2.9	2.4
6	犯	4.1	2.5	1.6	2.1
7	犯	2.8	1.7	0.8	0.2
8	犯	1.9	1.0	0.6	0.3
9	犯	1.3	0.7	0.5	0.2
10	犯以上	3.8	1.6	0.6	0.1

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 1928年～1936年出生者を対象とする。

3 1犯目裁判時年齢が10歳代の者、60歳以上の者を除く。

以下では、1犯目の年齢層別に、1犯目の罪名とその後の罪名との関係について、①すべての犯歴が同じ罪名の者の比率（以下「完全一致率」という。2-4-2-2-7表）及び②1犯目の罪名と最終犯行時の罪名との一致率（以下「前後一致率」という。2-4-2-2-8表）を分析し、さらに③罪名別犯歴の件数について検討した（2-4-2-2-9図、2-4-2-2-10表）。

① 20歳代

完全一致率では、傷害・暴行（13.1%）及び窃盗（8.9%）が、他の罪名に比べ際だって高い。他方、1犯目の罪名が傷害・暴行である者（15,545人）の者の前後一致率は51.4%と高く、続いて、1犯目が公務執行妨害（83人）の47.0%、暴力行為等処罰法違反（372人）の44.4%、器物損壊（240人）の43.3%、殺人（199人）の42.7%が、それぞれ、最終犯行時の罪名が傷害・暴行となっていた。このように、傷害・暴行は、完全一致率及び前後一致率ともに高く、前後一致率に関しては、粗暴犯の一致率がおしなべて高いことから、1犯目が粗暴犯である若年者には、粗暴傾向を維持したまま、犯罪を重ねている者が含まれていると考えられる。

完全一致率で特色が見られた窃盗について、1犯目が窃盗（12,750人）である者の前後一致率を見ると42.7%と高いが、窃盗以外の罪名については、傷害・暴行の場合のその他の粗暴犯との関係のような特徴のある関連性が認められる犯罪はなかった。

1犯目が覚せい剤取締法違反（1,386人）の前後一致率は23.0%と低く、その他の最終犯行罪名についても、特別の傾向は見られなかった。

罪名別犯歴の件数を見ると、2回以上同じ犯罪を反復した者については、傷害・暴行

(14,204人, 30.2%) 及び窃盗 (9,507人, 20.2%) が群を抜いて多く、覚せい剤取締法違反についても、ある程度の者が反復していた (1,092人, 2.3%)。

20歳代の者の再犯傾向の強さ及び再犯者化率の高さを前提とすると、20歳代で傷害・暴行又は窃盗を行った者については、同種再犯対策をより積極的に検討する必要がある、覚せい剤取締法違反についても、前後一致率は低いものの絶対数が相当数見られることから、専門的な薬物乱用防止策の対象とすることによる費用対効果は高いと考えられる。

② 30歳代

完全一致率では、傷害・暴行が他の罪名に比べて高い (8.3%) 点は、20歳代と同様の傾向であるが、それに続くのは風営適正化法違反であり、窃盗は、賭博・富くじとほぼ同じで、20歳代のような顕著な特徴は見られなかった。

他方、1犯目が傷害・暴行の者 (2,932人) の前後一致率は42.4%である。30歳代の場合、比率だけで見ると、1犯目が器物損壊 (53人) の者で、傷害・暴行で終わっている者が43.4%と最高の比率となっているが、実数は少ない。続いて、1犯目が脅迫 (75人) の36.0%、殺人 (28人) の35.7%の最終犯行罪名が傷害・暴行となっており、20歳代と同様、1犯目が傷害・暴行の者は、粗暴傾向を維持していることがうかがわれる。

窃盗の前後一致率は、1犯目の罪名が窃盗である者 (989人) の52.0%であるが、こちらについても、20歳代と同様、それ以外の罪名については、特段の関連性が認められる犯罪はなかった。

他方、実数は少ないものの、1犯目の罪名が覚せい剤取締法違反の者 (62人) の前後一致率は64.5%で、薬物依存傾向の根深さを示唆する結果となっている。

罪名別犯歴の件数を見ると、2回以上同じ犯罪を反復した者については、傷害・暴行 (13.4%) 及び窃盗 (6.0%) と多いほか、20歳代と異なって風営適正化法違反及び賭博・富くじも多い。

30歳代では、20歳代と同様、体力を要する粗暴犯傾向を、後年にわたり維持する傾向のある者が見られるほか、窃盗についても、同種再犯傾向のある者が一定程度含まれていることを示唆する結果となっている。

③ 40歳代

完全一致率については、風営適正化法違反を除けば、窃盗 (4.8%)、傷害・暴行 (3.7%) となっており、20歳代及び30歳代と異なって、窃盗と傷害・暴行の順位が逆転している。

窃盗を1犯目とする者 (336人) の前後一致率は69.3%と、20歳代及び30歳代に比べて、その比率が高くなっている。

また、1犯目の罪名が覚せい剤取締法違反の者 (165人) の前後一致率は80.6%で、30歳代よりも更に薬物依存傾向の強さを示していると考えられる。

他方、傷害・暴行を1犯目とする者 (480人) の前後一致率は下がって37.3%である。40歳代では、窃盗及び覚せい剤取締法違反が、反復性のある罪名として現れ、特に後者が特

徴的となっている。

罪名別犯歴の件数では、2回以上同じ犯罪を反復した者について、賭博・富くじ及び風営適正化法違反を除けば、多い順に、窃盗（7.0%）、傷害・暴行（5.6%）、覚せい剤取締法違反（4.5%）となって、窃盗と傷害・暴行の順位が30歳代までと逆転しているほか、覚せい剤取締法違反を反復した者の比率が上昇している。

④ 50歳代

完全一致率については、窃盗（10.4%）が他の罪名に比べて際だって高く、風営適正化法違反を除けば、それに、覚せい剤取締法違反（2.9%）、賭博・富くじ、詐欺、傷害・暴行が続いている。

窃盗を1犯目とする者（129人）の前後一致率は81.4%、覚せい剤取締法違反を1犯目とする者（33人）の前後一致率は84.8%で、それぞれ極めて高率となっている。

罪名別犯歴の件数では、2回以上同じ犯罪を反復した者について、賭博・富くじ及び風営適正化法違反を除けば、多い順に、窃盗（13.4%）、覚せい剤取締法違反（3.5%）、詐欺（3.3%）、傷害・暴行（2.6%）、となって、窃盗の占める比重が、他の年代に比べてかなり大きくなっていること、覚せい剤取締法違反を反復した者の比率が上昇している。

2-4-2-2-7表 1犯目の年齢層別・全ての犯歴が
同じ罪名の者の比率(完全一致率)

犯歴中の罪名	1犯目の年齢層			
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
総数	46,979	12,944	4,250	941
殺人	0.0	0.0	0.0	—
強盗	0.0	—	—	—
放火	0.0	0.0	0.1	—
強姦	0.0	0.0	—	—
強制わいせつ	0.0	0.0	0.0	—
公然わいせつ	0.1	0.7	0.8	0.4
窃盗	8.9	3.4	4.8	10.4
住居侵入	0.1	0.1	0.1	—
詐欺	0.4	0.7	1.2	2.2
横領	0.1	0.2	0.1	0.2
傷害・暴行	13.1	8.3	3.7	2.1
暴力行為等処罰法	0.0	0.0	0.0	0.2
銃刀法	0.1	0.2	0.4	0.3
恐喝	0.1	0.0	0.1	—
覚せい剤取締法	0.5	0.2	2.8	2.9
賭博・富くじ	0.4	3.2	3.4	2.6
風営適正化法	0.7	5.7	7.0	3.5
廃棄物処理法	—	0.0	0.4	0.6

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1928年～1936年出生者を対象とする。
 3 1犯目裁判時年齢が10歳代の者、60歳以上の者を除く。
 4 「横領」は、遺失物等横領を含む。

2-4-2-2-8表 1犯目の年齢層別・1犯目の罪名と最終犯歴時罪名の関係
(前後一致率)

① 1犯目の裁判時・20歳代

1犯目の罪名	最終犯時罪名								
	公務執行妨害	殺人	傷害・暴行	脅迫	窃盗	器物損壊	暴力行為等処罰法	覚せい剤取締法	その他
1犯目・20歳代総数 (46,979)	0.3	0.8	30.9	0.7	17.8	0.6	1.9	2.8	44.2
公務執行妨害 (83)	1.2	—	47.0	1.2	4.8	—	—	2.4	43.4
殺人 (199)	0.5	2.5	42.7	1.0	12.1	0.5	2.0	—	38.7
傷害・暴行 (15,545)	0.4	1.0	51.4	1.1	6.2	0.8	2.9	1.9	34.4
脅迫 (293)	—	0.3	40.3	3.4	10.9	1.7	3.4	1.4	38.6
窃盗 (12,750)	0.2	0.7	19.9	0.5	42.7	0.5	1.3	2.3	31.9
器物損壊 (240)	—	2.5	43.3	2.1	8.3	5.4	2.5	2.5	33.3
暴力行為等処罰法 (372)	0.8	1.1	44.4	1.1	8.9	0.5	2.4	2.4	38.4
覚せい剤取締法 (1,386)	0.1	0.8	26.3	0.4	11.8	0.6	1.4	23.0	35.5

② 1犯目の裁判時・30歳代

1犯目の罪名	最終犯時罪名								
	公務執行妨害	殺人	傷害・暴行	脅迫	窃盗	器物損壊	暴力行為等処罰法	覚せい剤取締法	その他
1犯目・30歳代総数 (12,944)	0.1	0.5	16.5	0.4	7.1	0.5	1.2	1.9	71.7
公務執行妨害 (19)	—	—	21.1	—	—	—	—	—	78.9
殺人 (28)	—	7.1	35.7	—	—	—	3.6	—	53.6
傷害・暴行 (2,932)	0.3	1.0	42.4	1.0	3.8	1.0	2.5	1.5	46.7
脅迫 (75)	—	—	36.0	1.3	9.3	—	4.0	—	49.3
窃盗 (989)	—	0.9	10.2	0.3	52.0	0.4	1.1	1.2	33.9
器物損壊 (53)	—	1.9	43.4	3.8	3.8	1.9	5.7	1.9	37.7
暴力行為等処罰法 (123)	0.8	2.4	31.7	—	4.1	1.6	1.6	3.3	54.5
覚せい剤取締法 (62)	—	—	3.2	—	—	—	—	64.5	32.3

③ 1犯目の裁判時・40歳代

1犯目の罪名	最終犯時罪名			
	傷害・暴行	窃盗	覚せい剤取締法	その他
1犯目・40歳代総数 (4,250)	9.1	8.3	5.4	77.2
傷害・暴行 (480)	37.3	5.2	3.1	54.4
窃盗 (336)	3.3	69.3	1.8	25.6
覚せい剤取締法 (165)	1.2	1.2	80.6	17.0

④ 1犯目の裁判時・50歳代

1犯目の罪名	最終犯時罪名			
	傷害・暴行	窃盗	覚せい剤取締法	その他
1犯目・50歳代総数 (941)	6.5	15.8	3.9	73.8
傷害・暴行 (67)	31.3	9.0	3.0	56.7
窃盗 (129)	3.9	81.4	3.1	11.6
覚せい剤取締法 (33)	6.1	3.0	84.8	6.1

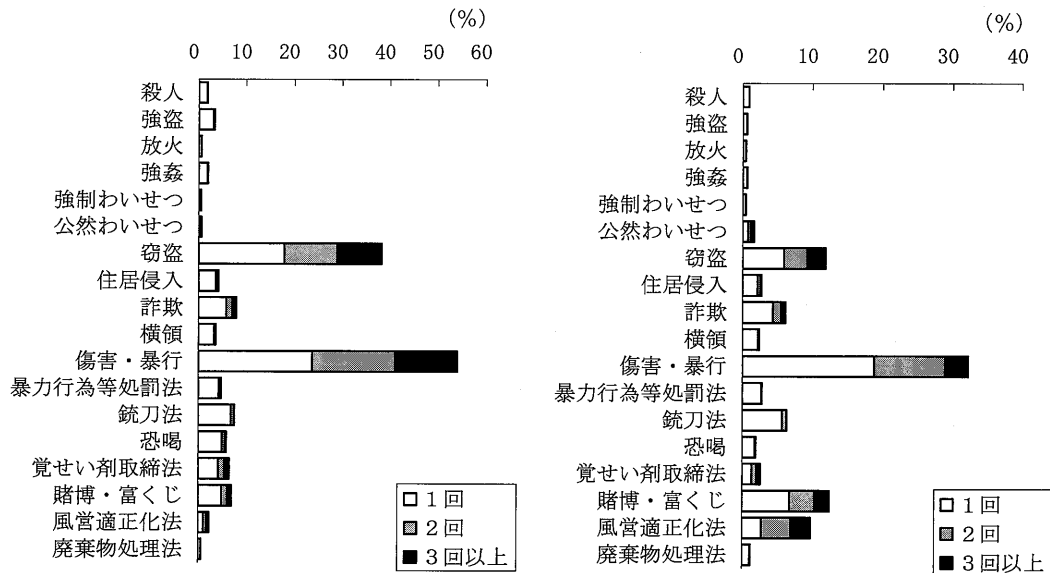
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 1928年～1936年出生者を対象とする。

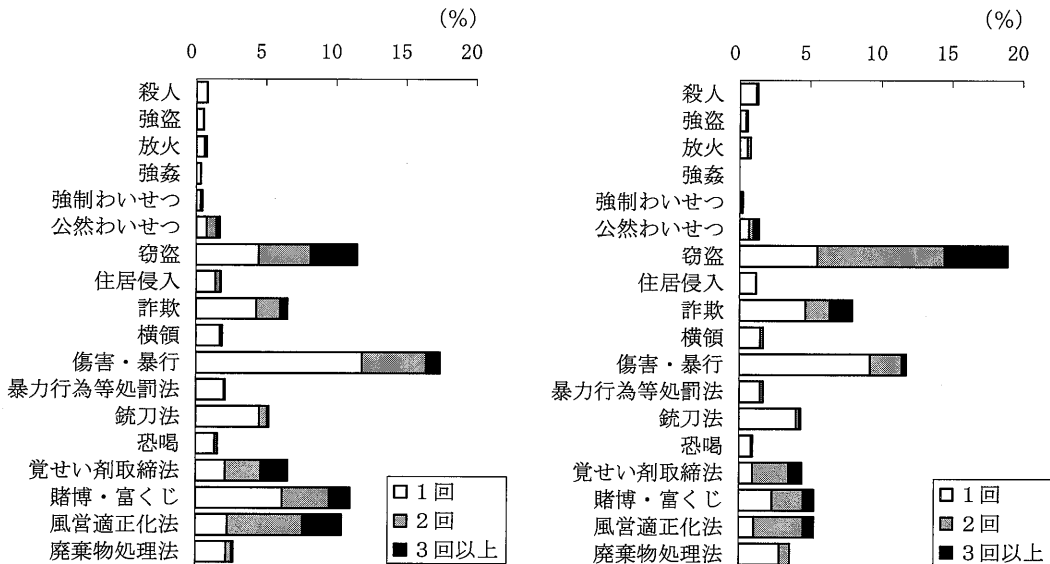
3 1犯目裁判時年齢が10歳代の者、60歳以上の者を除く。

2-4-2-2-9 図 1 犯目の年齢層別・犯歴中各罪名の件数別比率

① 1 犯目裁判時年齢 20歳代 (46,979人) ② 1 犯目裁判時年齢 30歳代 (12,944人)



③ 1 犯目裁判時年齢 40歳代 (4,250人) ④ 1 犯目裁判時年齢 50歳代 (941人)



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1928年～1936年出生者を対象とする。
 3 1 犯目裁判時年齢が10歳代の者、60歳以上の者を除く。
 4 該当する年齢層の総数に占める各罪名の犯歴の件数別人員の比率である。
 5 「横領」は、遺失物等横領を含む。

2-4-2-2-10表 1 犯目の年齢層別・犯歴中各罪名の件数別人員

① 1 犯目裁判時年齢 20歳代 (46,979人)

犯歴中の罪名	各罪名の 犯歴あり の者	1 回	2 回	3 回以上
殺 人	844	814	30	—
強 盗	1,530	1,435	88	7
放 火	273	249	18	6
強 姦	896	836	52	8
強 制 わいせつ	219	191	16	12
公然わいせつ	288	184	54	50
窃 盗	17,926	8,419	5,178	4,329
住 居 侵 入	1,962	1,709	182	71
詐 欺	3,689	2,707	607	375
横 領	1,693	1,540	138	15
傷 害 ・ 暴 行	25,356	11,152	8,141	6,063
暴力行為等処罰法	2,224	1,966	195	63
銃 刀 法	3,536	3,196	295	45
恐 喝	2,731	2,344	298	89
覚せい剤取締法	3,038	1,946	610	482
賭博・富くじ	3,240	2,272	583	385
風営適正化法	1,077	498	290	289
廃棄物処理法	273	257	14	2

② 1 犯目裁判時年齢 30歳代 (12,944人)

犯歴中の罪名	各罪名の 犯歴あり の者	1 回	2 回	3 回以上
殺 人	115	112	3	—
強 盗	77	74	3	—
放 火	60	56	3	1
強 姦	81	76	5	—
強 制 わいせつ	55	46	7	2
公然わいせつ	209	97	51	61
窃 盗	1,537	764	435	338
住 居 侵 入	349	280	50	19
詐 欺	793	563	143	87
横 領	314	286	26	2
傷 害 ・ 暴 行	4,170	2,436	1,311	423
暴力行為等処罰法	367	352	14	1
銃 刀 法	823	735	81	7
恐 喝	252	231	15	6
覚せい剤取締法	338	175	85	78
賭博・富くじ	1,608	881	461	266
風営適正化法	1,270	358	546	366
廃棄物処理法	152	141	10	1

③ 1 犯目裁判時年齢 40歳代 (4,250人)

犯歴中の罪名	各罪名の 犯歴あり の者	1 回	2 回	3 回以上
殺 人	34	33	1	—
強 盗	22	21	—	1
放 火	32	24	5	3
強 姦	14	14	—	—
強 制 わいせつ	19	13	4	2
公然わいせつ	72	32	28	12
窃 盗	489	190	157	142
住 居 侵 入	75	59	15	1
詐 欺	278	184	71	23
横 領	81	73	6	2
傷 害 ・ 暴 行	741	504	195	42
暴力行為等処罰法	89	85	3	1
銃 刀 法	222	193	24	5
恐 喝	66	58	8	—
覚せい剤取締法	280	90	109	81
賭博・富くじ	469	263	143	63
風営適正化法	444	97	229	118
廃棄物処理法	116	93	18	5

④ 1 犯目裁判時年齢 50歳代 (941人)

犯歴中の罪名	各罪名の 犯歴あり の者	1 回	2 回	3 回以上
殺 人	12	11	1	—
強 盗	5	4	1	—
放 火	7	5	2	—
強 姦	—	—	—	—
強 制 わいせつ	2	1	1	—
公然わいせつ	13	6	3	4
窃 盗	178	52	84	42
住 居 侵 入	11	11	—	—
詐 欺	75	44	16	15
横 領	16	14	2	—
傷 害 ・ 暴 行	111	87	21	3
暴力行為等処罰法	16	14	2	—
銃 刀 法	41	38	2	1
恐 喝	9	8	1	—
覚せい剤取締法	42	9	24	9
賭博・富くじ	50	22	21	7
風営適正化法	50	10	33	7
廃棄物処理法	34	27	7	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 1928年～1936年出生者を対象とする。

3 1 犯目裁判時年齢が10歳代の者、60歳以上の者を除く。

4 「横領」は、遺失物等横領を含む。

(3) 小 括

以上をまとめると、①再犯者化は、1犯目の年齢が若いほど高く、②再犯者化群では、窃盗、詐欺及び覚せい剤取締法違反を犯す者が、統計的に有意な差をもって、それぞれ非再犯者化群よりも多いこと、③20歳代及び30歳代で傷害・暴行を犯した者は、後年の再犯においても粗暴傾向を維持していること、④一部ではあるが20歳代及び30歳代であっても窃盗を反復する者がみられること、⑤40歳代及び50歳代では、窃盗及び覚せい剤取締法違反の反復傾向が高まることが分かる。

したがって、罪種別の再犯者化防止対策としては、窃盗、詐欺及び覚せい剤取締法違反を犯した者に重点を置くこと、年齢層別・罪種別の再犯防止対策としては、20歳代及び30歳代では、粗暴犯対策及び窃盗対策を、40歳代及び50歳代では、窃盗対策及び薬物乱用対策に重点を置くことが示唆される。ただし、等しく窃盗であっても、20歳代及び30歳代に窃盗を始めた者と40歳代及び50歳代で窃盗を始めた者とは、窃盗の態様や動機などが異なることが推測されるので、今後、それらの点についての分析を併せて行い、年齢層別に適合した窃盗対策を考える必要があると思われる。

3 裁判時少年

導 入

ここでは、少年時（16歳～19歳）に刑事裁判で有罪判決を受けた者（以下「裁判時少年」という。）について、その後の再犯状況の実態について特徴を見る。裁判時少年は、家庭裁判所から、刑事処分相当として事件の送致を受けたものを対象としており、その後の再犯状況には深刻なものがあるであろうことは容易に想像がつく。しかし、それらの深刻さは、データの上でどのように示されるのであろうか。また、罪種や再犯期間などに、どのような特徴が見られるのであろうか。以下、主に刑事裁判で有罪判決を受けた時、成人であった者の再犯状況との比較の上で見ていきたい。

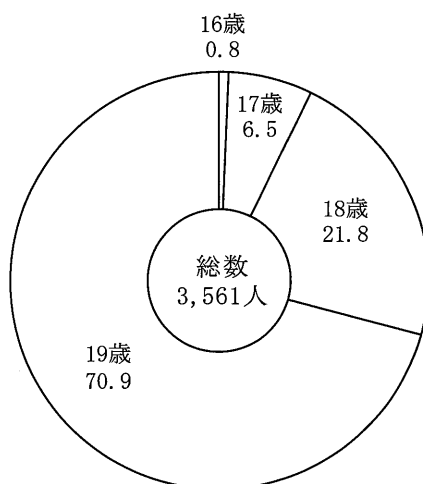
対象は、昭和40年以降、平成18年9月30日までに、有罪判決を受けた3,561人である。期間選定に当たっては、戦後の少年刑法犯検挙人員の推移を眺め、第二次世界大戦後の戦後混乱期は、社会的秩序の乱れ、経済的困窮、家族の崩壊などによって非行に至った者が少なくなく、犯罪の性質が特殊であることから、それらの影響が最小限になること等を考慮し、昭和39年の23万8,830人をピークとする、いわゆる「第二の波」のピークを超えた40年以降とした。

再犯状況の実態

2-4-2-3-1図は、裁判時少年の年齢別構成比である。

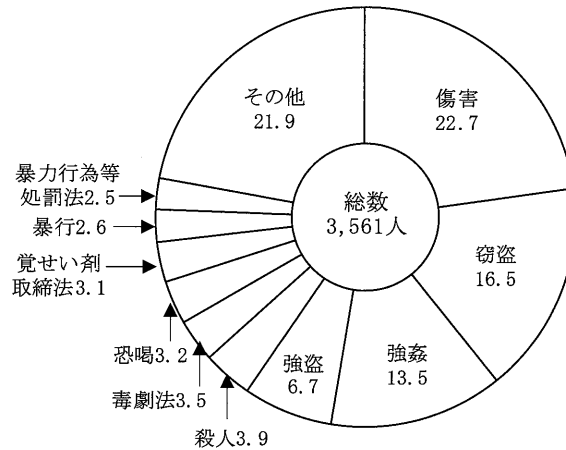
19歳が2,525人（70.9%）、18歳が776人（21.8%）であり、併せて92.7%と全体の構成比の9割以上を占めた。これは、裁判時少年の対象が、保護不能または保護不適のために検察官送致となった事案である特徴による。

2-4-2-3-1図 裁判時少年の年齢別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

2-4-2-3-2 図 裁判時少年の1犯目の罪名別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

次に、1犯目に犯した罪名別に構成比を見たのが2-4-2-3-2図である。

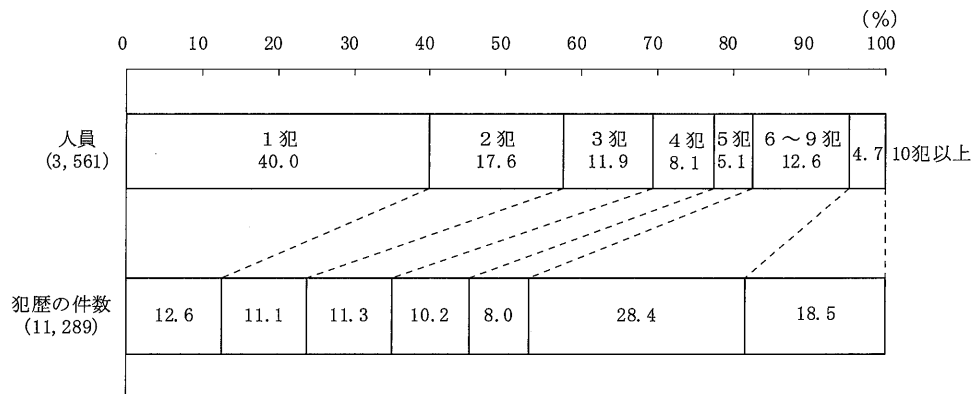
1犯目に犯した罪名別の構成比は、傷害が22.7%、窃盗が16.5%、強姦が13.5%の順で、その割合が高かった。

全体の傾向と比べると(2-1-1図参照)、傷害と窃盗の占める割合が高い点については共通しているが、全体の傾向が、傷害・窃盗に次いで、暴行、覚せい剤取締法違反と続くのに対し、裁判時少年については、強姦、強盗、殺人の占める比率が高かった。

参考までに、少年について通常第一審における罪名別有罪人員(平成19年)を見ると、道路交通法違反や自動車運転過失致死傷・業過を除いた総数中、罪名別に全体に占める構成比の高いものは、傷害が30.0%、窃盗が15.0%、強姦が13.8%の順であり、殺人は7.5%、強姦は8.8%であった(司法統計年報による。)。裁判時少年の場合、保護不能または保護不適のために検察官送致となった事案である性格上、凶悪・悪質な犯罪の比率が比較的高くなると考えられる。

2-4-2-3-3図は、裁判時少年について、総犯歴数別の人員及び犯歴の件数の構成比を示したものである。

2-4-2-3-3 図 裁判時少年の総犯歴数別人員・犯歴の件数構成比



注 法務総合研究所の調査による。

総犯歴数別人員の構成比を見ると、初犯者が40.0%を占める一方、60%の者が再犯に及んでいる。全体の場合（2-2-1図参照）と比べてみると、再犯者と初犯者の全体に占める割合が逆転している。つまり、裁判時少年の場合、再犯者の割合が顕著に高いこと、また、2犯の占める割合の差は、それほど大きくないにもかかわらず、3犯が11.9%、4犯が8.1%、5犯が5.1%と、総犯歴数が多い者の占める割合が相当高くなっていることが分かる。

総犯歴数の合計は、11,289件である。全体の場合（2-2-1図参照）、一人当たりの総犯歴数の平均が約1.7件であるのと比べると、裁判時少年の同平均は、一人当たり約3.2件と約2倍近い。また、総犯歴数別の構成比を見ても、裁判時少年の場合、初犯者による犯歴の件数構成比は、12.6%で、再犯者による犯歴の件数が、8割以上を占める。それも、5犯以上の再犯者による犯歴が半数以上を占めている。言い換えると、裁判時少年の場合、約6割の再犯者によって、約9割の元裁判時少年による犯罪がなされており、わずか約2割の5犯以上の再犯者により、過半数近くの元少年による犯罪被害をもたらしている。

したがって、裁判時少年については、全体と比して、際立った再犯傾向が示されているといえよう。

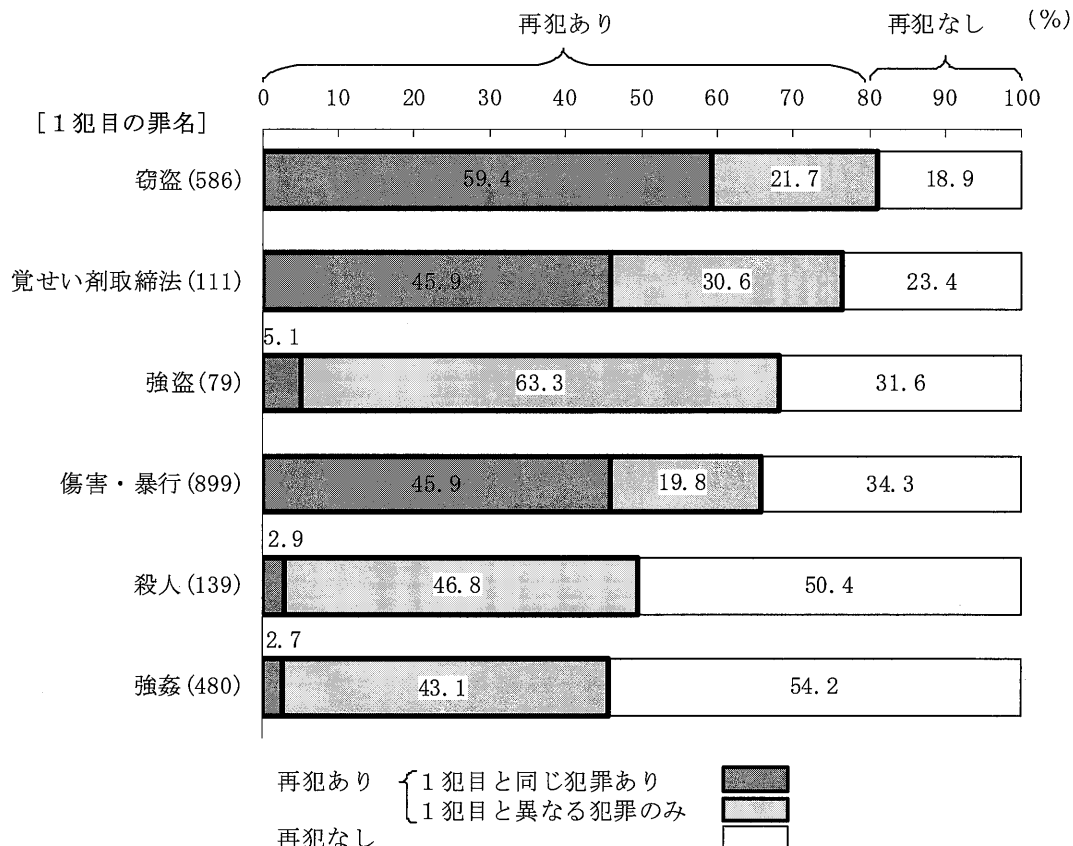
次に、1犯目に犯した主な罪名別に、その後の再犯の有無についてみたのが2-4-2-3-4図である。

成人同様、再犯のある者については、同種再犯がある者と、1犯目とは異なる罪名の再犯しかない者とを分けて、それぞれの比率を見ることとする。

再犯に及んだ者の比率が最も高かったのは、1犯目の罪名が窃盗の者であり、81.1%と顕著に高い結果が示されている。次いで、覚せい剤取締法違反の者が76.6%、強盗（事後強盗、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含まない。以下、本項において同じ。）の者が68.4%、傷害・暴行（傷害致死を含む。）の者が65.7%であった。また、同種再犯に及んだ者の比率を見ると、窃盗、覚せい剤取締法違反の者が高く、強盗、殺人、強姦（強姦致死傷を含む。）の者は低い。これらは、成人について70万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を罪名別で分析することによって得た結果とおおむね同じ傾向であり（2-4-1-1図参照）、裁判時少年の場合にも、同様の特徴が当てはまるといえる。すなわち、1犯目が窃盗、覚せい剤取締法違反の者は、他の罪名に比して、再犯、それも同じ罪名の犯罪を繰り返す傾向があり、これに対して、強盗、強姦、殺人の者は、同種再犯率が、他の罪名に比して相当低い。

ただし、再犯率については、裁判時少年が、成人の場合に比して相当上回っていることに注意する必要がある。成人の場合、1犯目の犯罪が窃盗の者の再犯率が44.7%であるのに対し、裁判時少年の場合には、81.1%と顕著に高く、また同様に、覚せい剤取締法違反の者は、成人の再犯率が41.6%であるのに対して、裁判時少年は76.6%、強盗の者の再犯率は、成人が32.2%に対して裁判時少年は68.4%、傷害・暴行の者は、成人が33.3%に対

2-4-2-3-4 図 裁判時少年の1犯目の罪名別・再犯の有無別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1犯目から10犯目までの犯歴により分類した。
 3 「強盗」は、事後強盗、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含まない。
 4 () 内は、実人員である。

して裁判時少年は65.7%と、おおむね2倍近い。殺人の者は、成人が16.7%に対して裁判時少年が49.6%と約3倍であり、いずれも高い再犯率を示している。

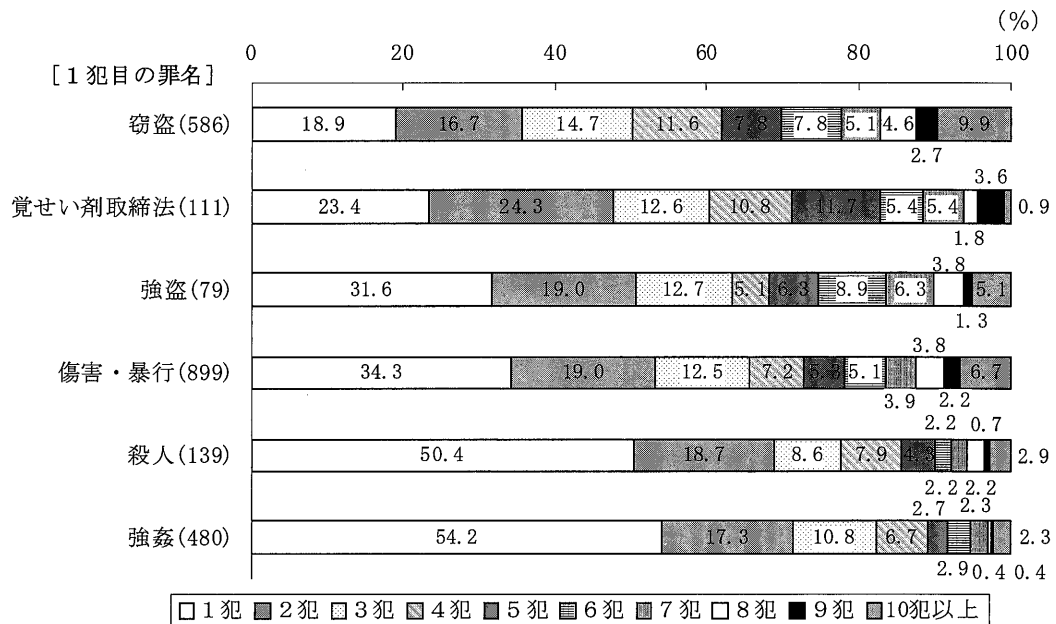
さらに、1犯目の罪名別に再犯状況に特徴があるのかどうかを見るため、総犯歴数別に構成比を見たのが2-4-2-3-5図である。

5犯以上犯歴を重ねている者について見ると、窃盗の者が38.1%、覚せい剤取締法違反の者が28.8%、強盗の者が31.6%、傷害・暴行の者が27.0%であった。一方、殺人の者は14.4%、強姦の者は11.0%であり、他の罪名の者と比較すると、再犯傾向は高くはない。ただし、そもそも半数以上の者が再犯に至ることを考えると、裁判時少年においては、一般的な犯罪性の強さについて、決して軽視できるものではない。

1犯目と2犯目までの再犯期間、及びそれらについて1犯目の罪名別に見たのが2-4-2-3-6図である。

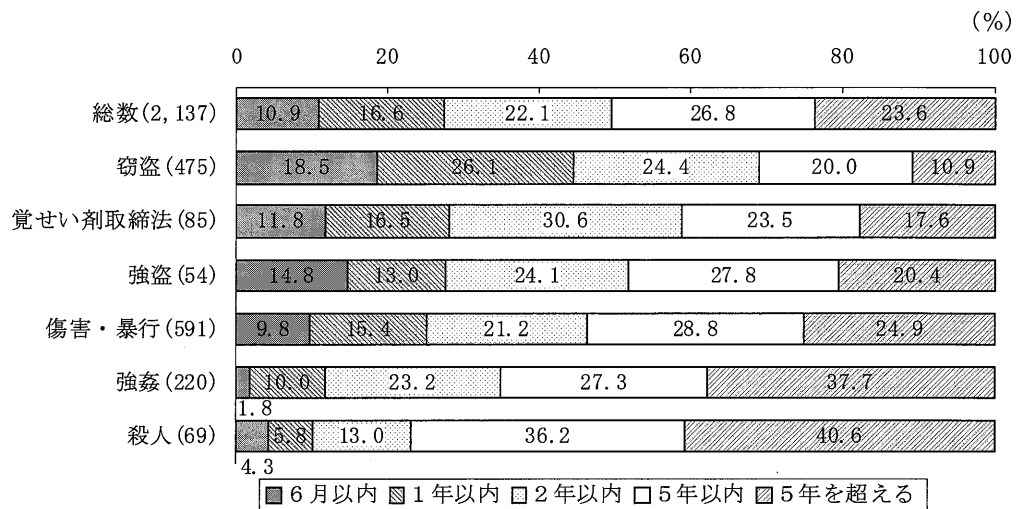
裁判時少年のうち再犯があった者について、1犯目から2犯目までの再犯期間を見ると、全体では、半年以内が10.9%、1年以内が27.5%であり、約5割が2年以内に再犯している。他の年齢層の再犯期間と比べると(2-4-4-1図参照)、年齢的に近接している、

2-4-2-3-5 図 裁判時少年の1犯目の罪名別・総犯歴数別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「強盗」は、事後強盗、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含まない。
 3 () 内は、実人員である。

2-4-2-3-6 図 裁判時少年の1犯目の罪名別・再犯期間別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「強盗」は、事後強盗、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含まない。
 3 () 内は、実人員である。

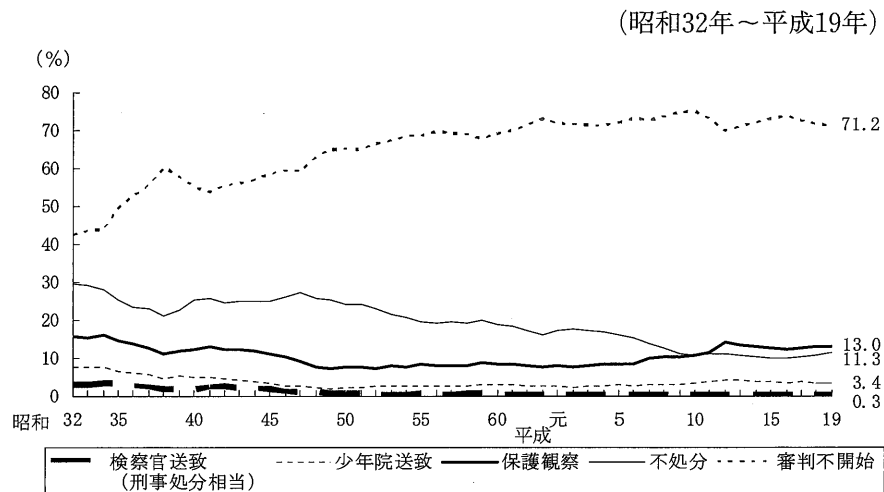
20歳前半の2年以内の再犯率が約47%であるのとおおむね同様の傾向である。

次に、1犯目の罪名別に2犯目（罪名は問わない）までの再犯期間を見ると、窃盗の者については、半年以内が18.5%，1年以内が44.6%，2年以内が約7割，再犯に至っている。覚せい剤取締法違反の者については、半年以内が11.8%，1年以内が28.2%，2年以内では約6割が再犯に至っている。1犯目の罪名が、窃盗と覚せい剤取締法違反の者につ

いては、成人同様(2-4-4-2図参照)、再犯期間が他の罪名に比べて短い。また、1犯目の罪名が、強姦、殺人の者については、2年以内の再犯率が、強姦の者が35.0%、殺人の者が23.2%と、成人同様、他の罪名に比べて再犯期間は長いといえよう。ただし、強姦については成人の場合と比べると再犯期間は若干短めである。

さてここで、裁判時少年であった者が、少年保護事件全体の中で、どのような位置付けにあるかについて確認する。業過等事件を除く一般保護事件終局処理人員の主な処理区分別構成比の推移を見たのが2-4-2-3-7図である。

2-4-2-3-7図 業過等事件を除く一般保護事件終局処理人員の主な処理区分別構成比の推移



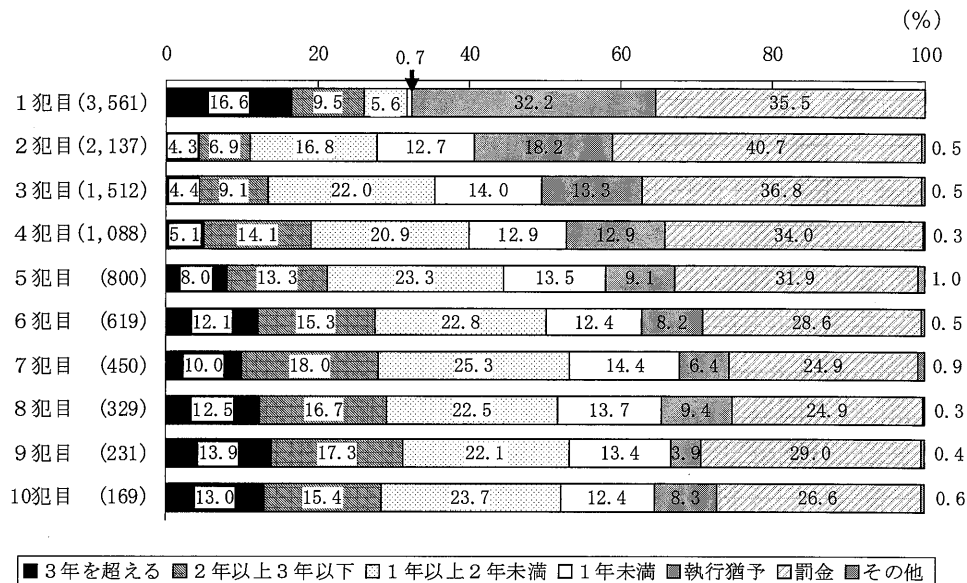
- 注 1 司法統計年報による。
 2 各比率は、終局処理人員(簡易送致を含む。)に占める比率である。
 3 「業過等事件」とは、自動車運転過失致死傷・業過及び危険運転致死傷に係る少年保護事件をいう。

業過等事件(自動車運転過失致死傷・業過及び危険運転致死傷に係る少年保護事件をいう。)を除く一般保護事件について、終局処理人員の比率を見ると、終局決定が刑事処分相当として検察官送致されたのは、平成19年では0.3%にすぎず、この傾向はここ最近安定している。つまり、少年事件の大部分は、家庭裁判所における少年保護事件として終結することが分かる。

さらに、少年時に刑事裁判で有罪判決を受けた者の非行傾向を知るため、家庭裁判所の終局決定が検察官送致であった者の中で、過去に処分歴のあった者(自動車運転過失致死傷・業過及び危険運転致死傷を除く。)の比率を見ると平成15年から19年までの最近5年間を見ても72.8%から74.6%を占めていた(司法統計年報による。)

次に、裁判時少年の量刑と再犯の関係について見る。

2-4-2-3-8 図 裁判時少年の犯歴回数別量刑別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

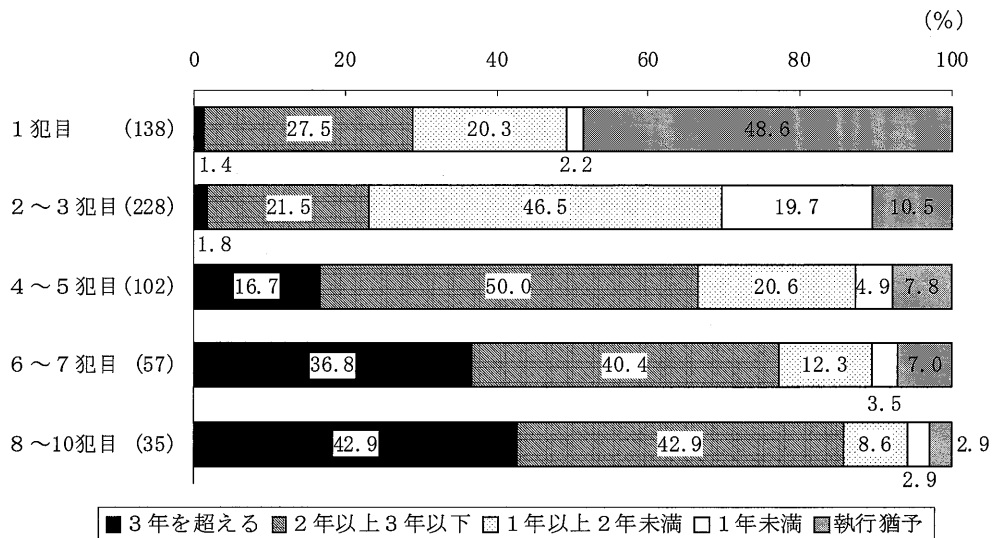
2 () 内は、実人員である。

2-4-2-3-8 図は、犯歴数別に量刑の構成比を見たものである（不定期刑については長期）。ここからは、犯歴を重ねるほど執行猶予率が下がり、量刑が重くなっていく傾向があることが分かる。ただし、1犯目の量刑の構成比については、懲役・禁錮の割合が32.3%と顕著に高い。成人の場合には（2-4-3-1 図参照）、1犯目の量刑は、執行猶予（26.7%）と罰金（66.7%）で9割以上を占め、懲役・禁錮を併せた実刑の比率は、全体の約5%に過ぎないことを考えるとかなり特殊である。これについても、裁判時少年の場合、犯罪自体の内容が重大、または非常に悪質なために、量刑が重くなっているということが推測される。2犯目以降の量刑についても、1犯目ほど顕著な偏りはなくなっているが、全体の量刑は重い傾向にあり、成人の犯歴でいうと、3犯目から4犯目に近いものと言えなくもない。

また、各犯歴数欄に、括弧書で示してある実員数を見ると、成人の場合、1犯目から、科刑によって当該犯歴回数に係る実人員は激減していき、1犯目（712,893件）から2犯目（206,238件）には、約7割、3犯目（99,702件）では、2犯目の約5割の者に再犯が見られなくなっているのに対し、裁判時少年の場合には、2犯目（2,137件）約4割、3犯目（1,512件）では約3割に満たない者に再犯が見られなくなっているにすぎない。ここから、裁判時少年は、成人に比して、より重い刑罰に付されているにもかかわらず、犯罪を繰り返す者が相当数存在することが分かる。なお、参考までに、裁判時少年について、1犯目の執行猶予の内訳を見ると、半数以上が保護観察付執行猶予に付されていた。

次に、裁判時少年で、1犯目に窃盗に至り、その後も、窃盗のみを繰り返し再犯した者について、量刑を見たのが、2-4-2-3-9 図である。

2-4-2-3-9 図 裁判時少年の犯歴回数別量刑別構成比
(窃盗のみを繰り返した者)



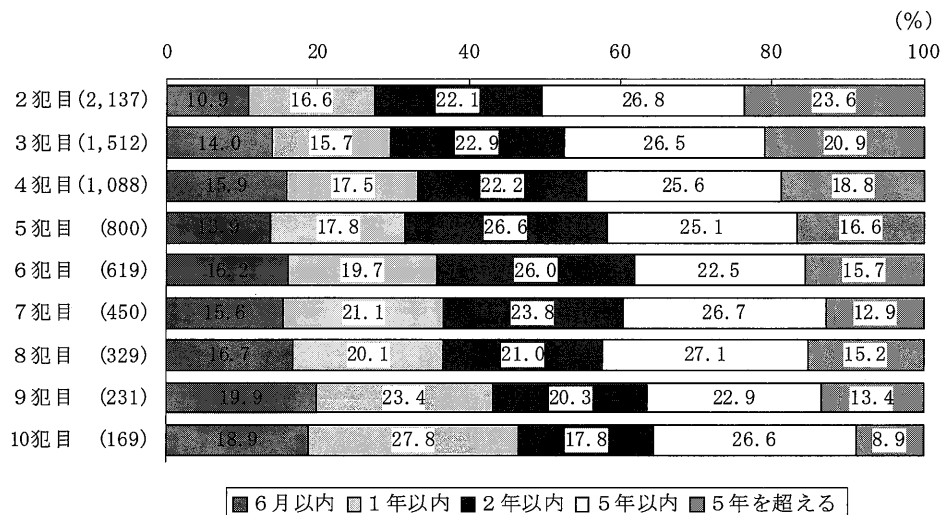
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、実人員である。

図の中で、量刑の2～3犯目というのは、2犯目及び3犯目の人員を併せている。1犯目で見ると、窃盗のみを繰り返した裁判時少年の半数ほどが、懲役・禁錮に付されている。成人の場合には、懲役・禁錮に付される者が約1割程度であることと比較すると、ここでも、成人に比して量刑が重く、犯罪が悪質であることが見てとれる。

次に、犯歴回数別に再犯期間に特徴があるかを見たのが2-4-2-3-10図である。

2-4-2-3-10 図 裁判時少年の犯歴回数別再犯期間別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、実人員である。

ここで、2犯目(2,137件)から3犯目(1,512件)と、大幅に実数が減っていることから、量刑が重くなることによる抑止効果であることが考えられるものの、一方、犯歴を重ねるごとに再犯期間が短くなっていることから、刑を受けながらも再犯期間を短くしつつ犯歴を重ねる者が一定数存在することも推測できる。特に、成人に比して量刑が重いにもかかわらず、実数の減少の割合が格段に少ないことから、①犯罪全体について、10犯目までに至る時間的経過及び年齢犯罪曲線を念頭に置くと、裁判時少年の場合、自然減の作用が成人よりも少ないこと、②犯罪性が成人に比して相当進んでいること等が考えられよう。

小 括

以上のように、裁判時少年は、それまでも非行を行い、保護処分によって指導を繰り返し受けながら更生できずにいるか、あるいは犯罪自体が悪質重大であるなど、いずれにしても犯罪・非行がかなり進んでいる場合が多いことは、その後の再犯状況から見ても明白であることが判明した。すなわち、少年時に刑事裁判で有罪判決を受けた者は、刑事処分相当とされた特殊な対象者であり、その後の再犯率や事件への寄与率が極めて高く、刑事処分によってもなかなか改善が難しい。裁判時少年の場合は、「初回の前科者」とは言っても、その性質は極めて高い累犯的性質を持つものが多く、そうした特徴を踏まえた上での処遇をしていく必要がある。

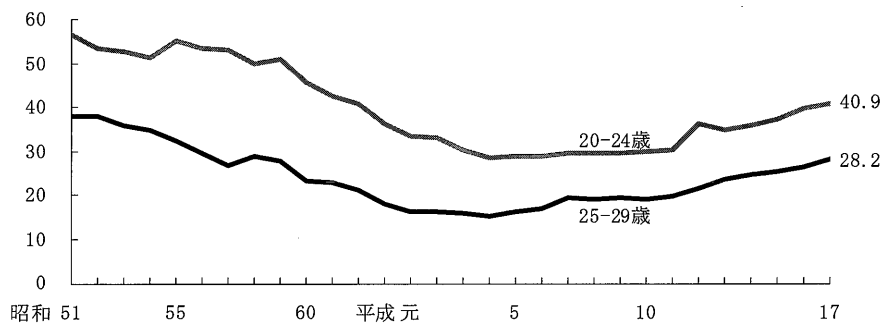
裁判時少年は、他の年齢層に比して再犯率、同種再犯率が高く、再犯期間は短い傾向があることから、刑事施設から出所させる際には、特に、出所後の半年から1年以内に重点的な働きかけが重要となろう。

また、裁判時少年について、成人同様、またそれ以上に、窃盗及び覚せい剤取締法違反の者が繰り返し同種再犯に至る可能性が高いことに留意し、罪名の特徴に応じた対策が効果的である。一方で、殺人や強姦については、裁判時少年の場合、他の犯罪に比して再犯率は低いものの、成人に比べれば再犯率が高いことから、一般的な犯罪性を有している者が多数であることに留意して、再犯対策を検討していく必要があろう。

4 若年者

日本における少子高齢化の影響を受けて、20歳代の人口は平成9年以降減少を続けている。しかし、1犯目の裁判時に若年者であった者の当該年齢層人口10万人当たりの比率(犯罪率)は、4年に過去30年間で最低となって以降ほぼ一貫して上昇を続けている。その結果、17年には、20歳代前半が昭和62年(1987年)の水準に、20歳代後半が59年(1984年)の水準に、それぞれ戻った(2-4-2-4-1図)。

2-4-2-4-1図 1犯目の裁判時に若年者であった者の人口比の推移
(昭和51年～平成17年)



注 1 法務総合研究所の調査及び総務省統計局の人口資料による。

2 人口比は、当該裁判年における当該年齢層人口10万人当たりの人員の比率をいう。

3 「若年者」とは、20歳代の者をいう。

年齢犯罪曲線に従えば、加齢とともに、新たに犯罪を行う者及び再犯を行う者はいずれも減少するはずである。そこで、70万人初犯者・再犯者混合犯歴(全期間)を対象として、年齢層別に、それぞれの年齢層において1犯目を行った者が、2犯目以降を行う比率を検討したのが2-4-2-4-2図である。これによると、20歳代前半で1犯目を行った者

2-4-2-4-2図 1犯目の年齢層別・再犯の有無別人員構成比

	再犯あり	再犯なし
20-24歳 (283,488)	41.0	59.0
25-29歳 (153,512)	28.2	71.8
30-34歳 (99,469)	22.5	77.5
35-39歳 (66,787)	18.0	82.0
40-44歳 (44,047)	14.3	85.7
45-49歳 (29,263)	11.2	88.8
50-54歳 (18,156)	9.2	90.8
55-59歳 (10,053)	6.6	93.4
60-64歳 (5,044)	5.7	94.3
65歳以上 (3,079)	4.9	95.1

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、実人員である。

の約4割、20歳代後半の者についてもほぼ3割が再犯を行っており、他の年齢層に比べて、1犯目を行った者が2犯目以降を行う可能性（以下「再犯者化率」という。）が高く、加齢とともに、再犯者化率は減少しているので、年齢犯罪曲線に沿った結果と言える。

ちなみに、本節冒頭の総説で述べた35万人再犯者犯歴（全期間）を対象とする分析においては、20歳代前半の犯罪者のうち約5%が10犯目まで行う多数回再犯者化していること、20歳代後半の犯罪者については、約15%前後が5犯目まで、約2.4%が10犯目まで行う多数回再犯者化していることが確認されており、これらの年齢層の犯罪傾向の強さを裏付ける実証的根拠となっている。

他方、若年者は、平均余命が長く再犯の機会が多いことから、一定期間に累積した犯歴数において比較すると、年長者よりも若年者に関して再犯者化率が高めに現れうるのではないかとの疑義があり得る。

そこで、35万人再犯者犯歴（全期間）を対象に、昭和25年（1950年）から平成18年（2006年）の間（58年間）に累積した犯歴数をもとに、10年ごとに期間を区切って、それぞれの期間内に1犯目を行った者が、その後、基準日までに何回再犯を行ったかを、初犯時年齢層別に分析した。具体的には、①1950年代（昭和25年（1950年）～34年（1959年））、②1960年代（35年（1960年）～44年（1969年））、③1970年代（45年（1970年）～54年（1979年））、④1980年代（55年（1980年）～平成元年（1989年））、⑤1990年代（2年（1990年）～11年（1999年））の各10年間に、それぞれ1犯目を行った者が、その後、基準日までに何回再犯をしたかを年齢層別に見た。

その結果、①～⑤すべての期間を通じて、20歳代前半で1犯目を行った者のほぼ過半数が3犯目以上に進むことが確認された（①～④については、56.6%～57.6%、⑤については、49.3%。ただし、⑤は、1犯後の追跡期間が最短で6年と短いことの影響を受けていると推測される。）。もし、平均余命の長さが再犯者化率に影響するのであれば、①の期間に若年者として1犯目をした者は、④の期間に若年者として1犯目をした者よりも再犯者化率が高いはずである。しかし、分析の結果、①～④の期間を通じて、若年者として1犯目をした者が3犯目以上に進む比率に変化はなかった。これは、平均余命の長さと再犯者化率に関連性はなく、若くして犯罪を始めた者は、3犯以上の再犯者となる比率が他の年齢層に比べて高いことを示していると考えられる（①～⑤の期間を通じて、20歳代後半で3犯目以上に進む者の比率は、20歳代前半と比べておおむね10ポイント低く、以後、年齢を重ねるごとに、比率は更に低下している。）。

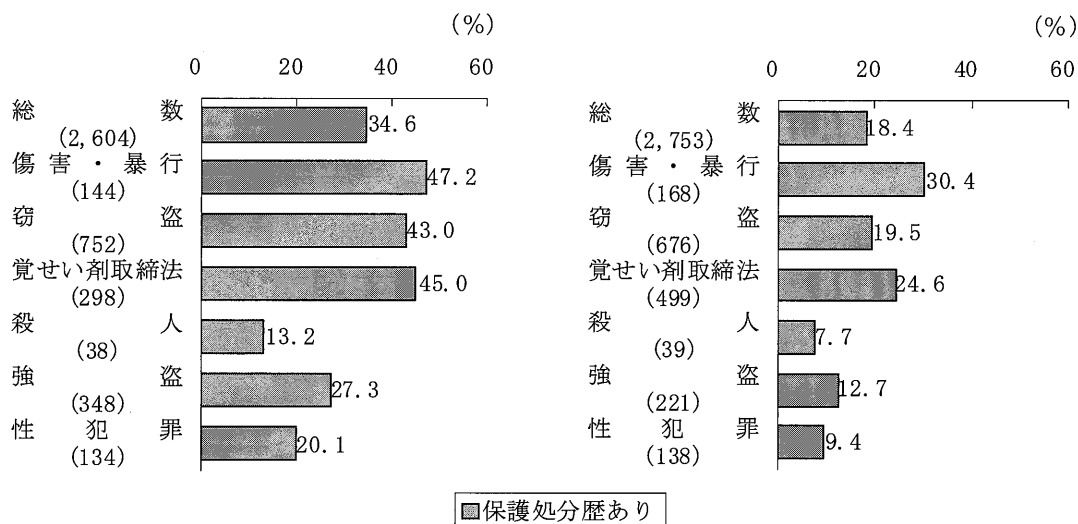
このように犯罪傾向が強い20歳代の者には、少年時における非行・犯罪傾向が矯正されないまま成人に達した者が含まれているのではないかと推測される。少年時における非行・犯罪は、原則として保護処分の対象となるため、有罪の確定判決の記録を集めた電算犯歴には登録されていない。そのため、同一人について、少年時から成人以降まで記録上継続的に追跡調査することはできない。しかし、受刑者については、その少年時の非行・

2-4-2-4-3 図 初入新受刑者の年齢層別・罪名別保護処分歴

(平成18年)

① 20-24歳

② 25-29歳



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 「性犯罪」とは、強姦及び強制わいせつをいう。
 3 () 内は、実人員である。

犯罪による保護処分歴を調査しているのので、ここで問題となっている20歳代の初入新受刑者を対象に、法務省大臣官房司法法制部の統計をもとに保護処分歴の有無を罪種別に調査することは可能である。このような観点から、平成18年の初入新受刑者の保護処分歴の有無を罪種別に見たのが2-4-2-4-3図である。これによると、特に20歳代前半の者であって、本編第1章で示した主要な犯罪である窃盗、傷害・暴行、覚せい剤取締法違反を行って受刑している者の場合、「保護処分歴あり」の比率が高いことが分かる。さらに、20歳代前半の者のこれら3罪種に関する経年変化（8年から17年）を見ると、保護処分歴ありの比率は、いずれの罪種も、おおむね30%～50%台の間で推移しており、2-4-2-4-3図の傾向が変わらずに続いていることが分かる（矯正統計年報による。）。ちなみに、20歳代後半以降、いずれの罪種においても、「保護処分歴あり」の比率は大幅に低下し、年齢が高くなるほど、その比率は低くなっている。

この結果を踏まえると、拘禁刑に処せられるほど犯罪性が進んでいるか、又は重大な犯罪を行った20歳代前半の者については、少年時の保護処分歴がある者が多いことから、20歳代前半の犯罪者のうち、後に再犯者化している者の中には、このような者が含まれていることが推測される。

欧米を中心とする諸外国では、このような観点から、犯罪・非行を行う危険性のある児童・少年(children, youth at risk)に関しては、当該対象者の家族を含めた早期介入(early intervention)の対象とすることにより、犯罪者化及び再犯者化することを予防する施策(第2次的予防)に重点が置かれている。これは、刑事司法及び国民全体が負担する費用対

効果の分析から、再犯者化した者に対して、刑事司法制度及び関係機関・団体等が多大の社会資源を投入して、その再犯を防止する（第3次的予防）よりも、犯罪を繰り返す前段階で食い止めた方が、結果として費用対効果に優れていることが実証研究によって明らかにされたことを踏まえている。また、早い段階での犯罪者化の防止は、本人の更生及び社会への再統合にとっても有利であり、更生した彼らの向社会的活動による社会貢献も期待できるとされている（詳細は第3編第1章第2節、第2章から第5章の調査対象国における第2次予防関係の諸施策及び第4編参照）。

以上をまとめると、①若年者の中で、取り分け20歳代前半に1犯目を行った者は、その後3犯目以上の犯罪に進む比率が高く、②傷害・暴行、窃盗、覚せい剤取締法違反を行って20歳代前半に刑務所に初めて入った者については、既に少年時の保護処分歴のある者が多い。それゆえ、①現在これらの年齢層にある者及び②これらの年齢層に1犯目を行った者（現在は年長者）に対して、強化した再犯防止策が必要であることをこれらのデータは示している。また、今後実証研究を集積することにより、少年時の保護処分歴のある者の中で、どのようなリスク要因を抱えた者が成人に達してから再犯者化するのかについて探求し、それらの者に対する効果的な早期介入の施策を講じることが同時に重要と考えられる。

5 高齢者

(1) はじめに

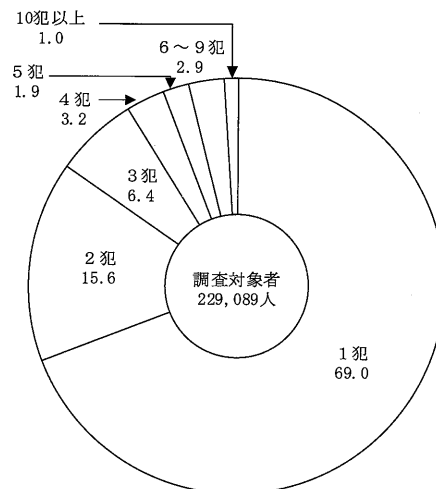
年齢犯罪曲線によれば，加齢に伴って犯罪率は低下するが（本編第4章第2節1参照），日本における最近20年間の高齢犯罪者の傾向はそれと異なり，高齢犯罪者の増加率は，高齢者人口の増加率を大きく上回っている上（平成20年版犯罪白書7-1-13図），高齢になって初めて犯罪をする者も増えている（後記2-4-2-5-7図）。

ここでは，その要因について，次の二つの犯歴を主として対象としながら高齢犯罪者の実態について分析する。それらは，①「高齢犯罪者犯歴（全体）」（該当人員は22万9,089人（以下「調査対象者」という。），犯歴の件数は40万2,252件）及び②「調査対象高齢犯罪者犯歴」（該当人員は5,115人（調査対象者の中で，裁判確定時65歳以上の犯歴のあった，ほぼ70歳以上の者（以下，「調査対象高齢犯罪者」という。），犯歴の件数は5,924件）である。調査対象者を，2005年時点で，ほぼ70歳以上の高齢犯罪者に限定した理由は，65歳になってから最低5年間（ほぼ70歳まで），犯歴の追跡期間を設定することが，高齢犯罪者の特質を研究する上で必要と考えたからである。

(2) 調査対象者及び調査対象高齢犯罪者の概要

全体の傾向として調査対象者に含まれる初犯者と再犯者の比率を見ると，約7対3であることが分かる（2-4-2-5-1図）。この比率は，100万人犯歴についての分析結果とほぼ同じである（初犯者71.1%，再犯者28.9%，平成19年版犯罪白書222頁）。また，再犯者について，総犯歴数別に2犯から10犯以上の多数回再犯者までの構成比を見ても，調査対象者と本編第1章に掲げた100万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）との間で大きな相違はなかった。すなわち，調査対象者のような一部の年代の者を50年以上追跡調査した犯歴と，年齢を特定しない100万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）とを比較すると，初犯者と再犯者の比率は，いずれの場合も同様であった。

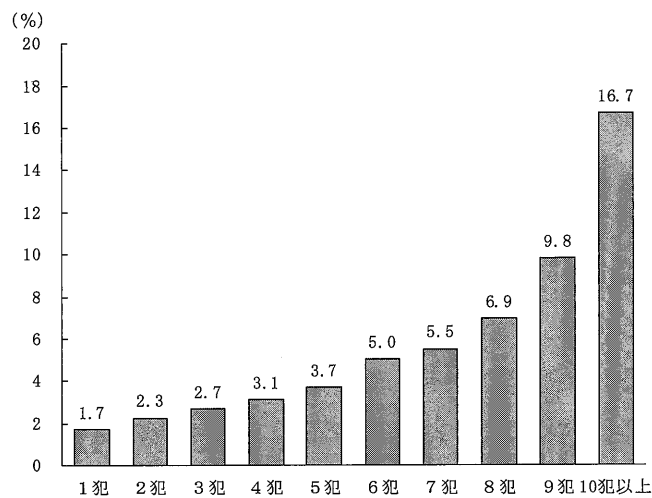
2-4-2-5-1図 調査対象者の総犯歴数別人員構成比



注 法務総合研究所の調査による。

2-4-2-5-1図は、65歳以上における犯歴のある者だけでなく、若年時、壮年時に犯罪を行って犯歴を登録され、調査時に高齢者となっていた者を含んでいる(犯罪を行った当時の年齢を問わない)。そこで、2-4-2-5-1図で示した調査対象者の総犯歴数の中に、調査対象高齢犯罪者がどの程度含まれているかを見ると、総犯歴数が増えるにつれて、調査対象高齢犯罪者の比率は高くなっており、10犯以上の者の場合、16.7%の者が、高齢期に至るまで犯罪を続けていることが分かる(2-4-2-5-2図)。

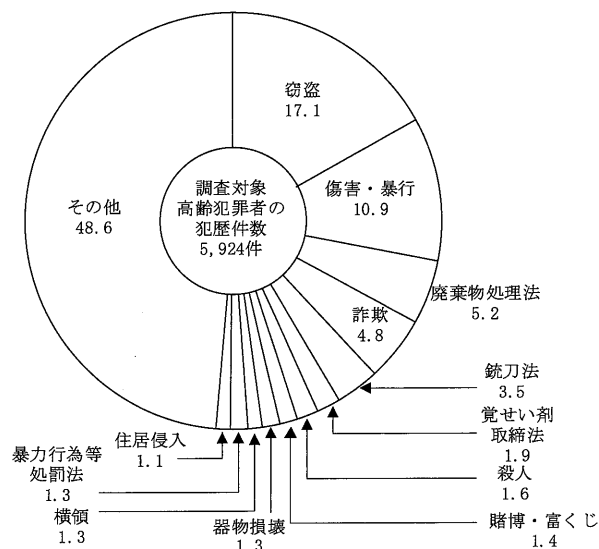
2-4-2-5-2図 調査対象者中の総犯歴数別65歳以上の犯歴がある者の比率



注 法務総合研究所の調査による。

調査対象高齢犯罪者が行った犯罪の罪名別構成比を見ると、多い順に、窃盗、傷害・暴行、廃棄物処理法違反、詐欺となっている(2-4-2-5-3図)。

2-4-2-5-3図 調査対象高齢犯罪者の罪名別65歳以上の犯歴件数構成比



- 注
- 1 法務総合研究所の調査による。
 - 2 「調査対象高齢犯罪者の犯歴件数」とは、調査対象高齢犯罪者の65歳以上の犯歴を合算したものである。
 - 3 「横領」は、遺失物等横領を含む。

(3) 高齢犯罪者の罪種別・裁判時の前科の有無別人員の推移等

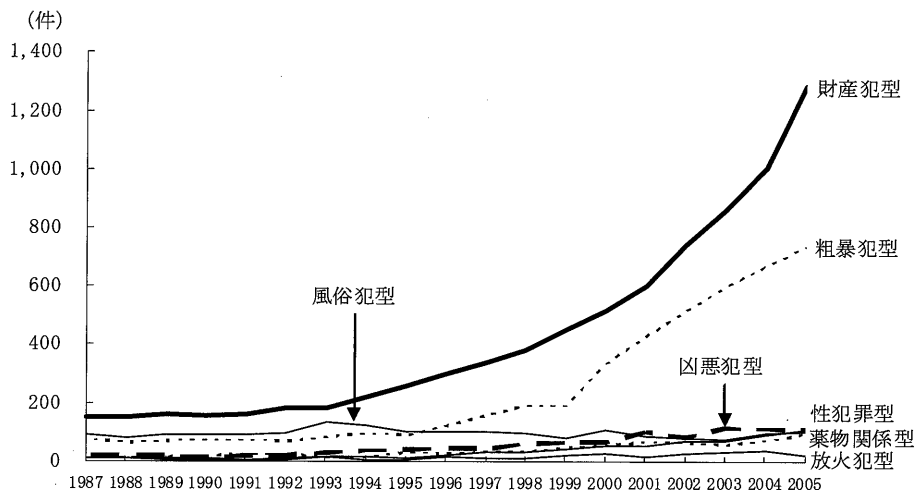
ここでは、まず、100万人初犯者・再犯者混合犯歴（20年）を対象に、1987年から2005年までの間における高齢犯罪者による七つの罪種別人員の推移を見る。最近約20年間の犯歴を対象としたのは、この期間に、高齢犯罪者が大幅に増加したからである。

①「財産犯型」とは、窃盗（常習累犯窃盗を含む。）、不動産侵奪、詐欺、背任、横領（占有離脱物横領を含む。）及び盗品等に関する罪を、②「粗暴犯型」とは、傷害、傷害致死、暴行、凶器準備集合、脅迫、恐喝及び暴力行為等処罰に関する法律違反を、③「凶悪犯型」とは、殺人、強盗、事後強盗、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を、④「風俗犯型」とは、わいせつ文書頒布等、賭博・富くじ、競馬法違反、自転車競技法違反、モーターボート競走法違反、小型自動車競走法違反、風俗営業法違反及び売春防止法違反を、⑤「性犯罪型」とは、公然わいせつ、強制わいせつ・同致死傷及び強姦・同致死傷を、⑥「薬物関係型」とは、あへん煙に関する罪、麻薬特例法違反、覚せい剤取締法違反、麻薬及び向精神薬取締法違反、あへん法違反、大麻取締法違反及び毒物劇物取締法違反を、⑦「放火犯型」とは放火、延焼罪及び消火妨害罪を、それぞれ意味する。

約20年間の特徴を見ると、財産犯型の増加が著しく、粗暴犯型がこれに続いて増加していること、その他の罪種の増減はおおむね横ばいであることなどが分かる（2-4-2-5-4図）。

2-4-2-5-4図 高齢者の裁判の年次別・罪種別件数の推移

(1987年～2005年)

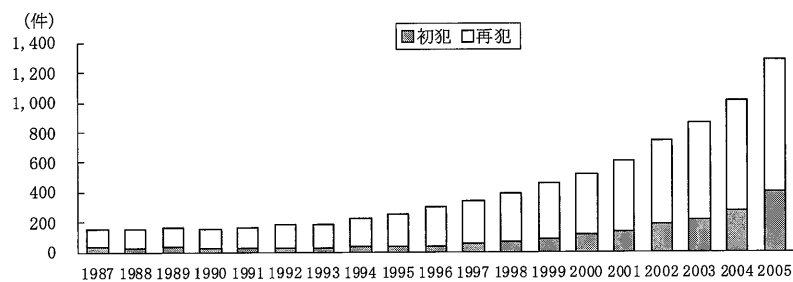


注 法務総合研究所の調査による。

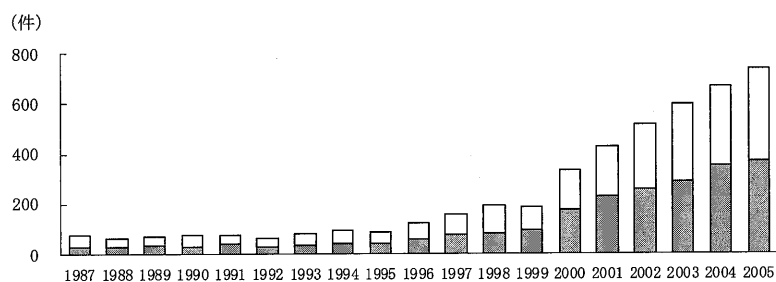
このうち、上記①～③及び③中の殺人について、1987年から2005年までの各年の人員、初犯・再犯の内訳の推移を見ると、①財産犯型では、再犯者の割合が一貫して高く、②粗暴犯型では、初犯者と再犯者が相半ばしているが、③凶悪犯型と殺人においては、初犯者の割合が高い（2-4-2-5-5図①～④）。

2-4-2-5-5 図 高齢者の裁判の年次別・初犯・再犯別件数の推移
(1987年～2005年)

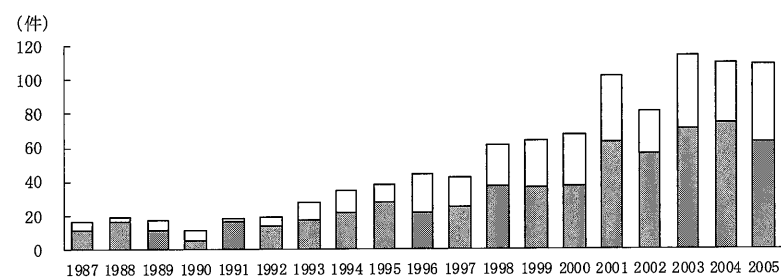
① 財産犯型



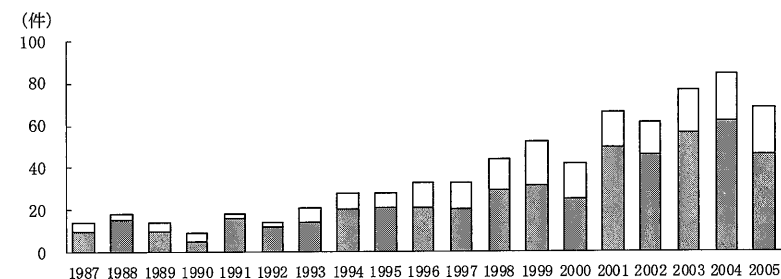
② 粗暴犯型



③ 凶悪犯型



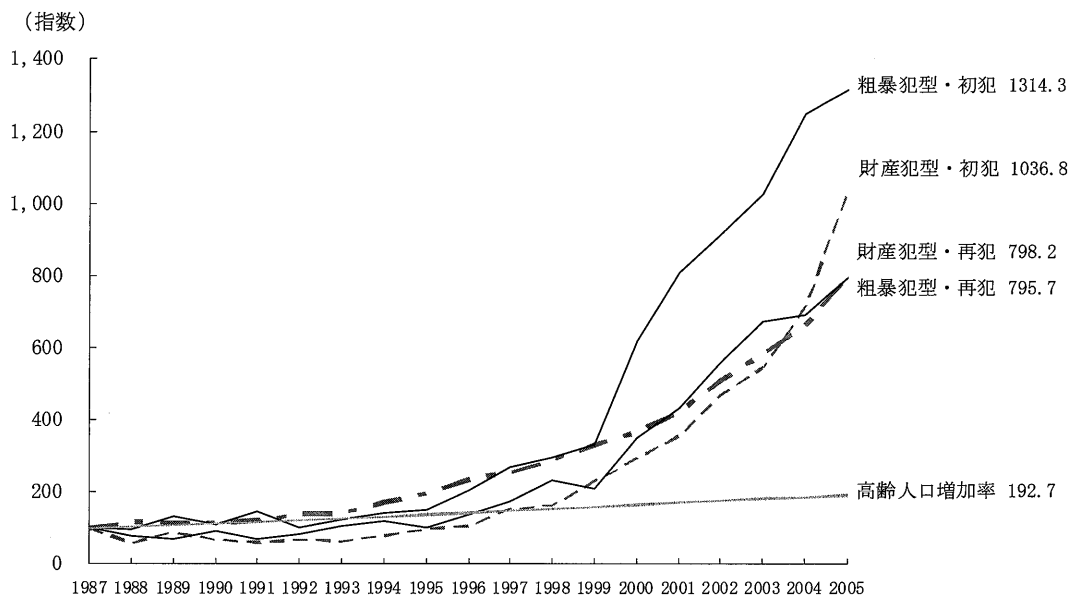
④ 殺人



注 法務総合研究所の調査による。

前記の中で、特に増加が著しい高齢者による財産犯型と粗暴犯型について、初犯・再犯に分けた上、1987年（昭和62年）を100として、2005年（平成17年）までの増加率を見ると、①財産犯型では、初犯・再犯ともに一貫して高い増加率を示し、かつ、初犯の増加率が、2004年以降、再犯の増加率を上回って、より急激に増加した。②粗暴犯型では、1999年以降、初犯の増加率が再犯の増加率を上回って、以後、初犯は極めて高い増加率を示している（2-4-2-5-6図）。財産犯型及び粗暴犯型ともに、高齢者人口の増加率を大きく上回っている。

2-4-2-5-6図 高齢者の初犯・再犯別件数の推移（1987年を100とした指数）
（1987年～2005年）



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 1987年を100とした指数である。

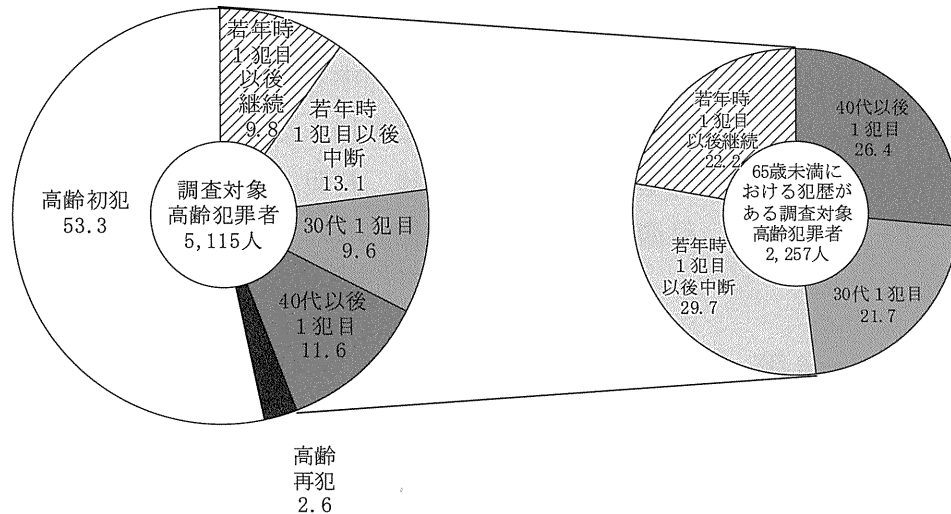
(4) 1犯目の年齢層から見た調査対象高齢犯罪者の類型

ここでは、調査対象高齢犯罪者犯歴を対象に、犯罪を始めた年齢である1犯目の年齢層及び犯罪反復パターンとの組合せから、調査対象高齢犯罪者を幾つかの類型に分けてその特徴を分析する（2-4-2-5-7図）。

これによると、高齢に達してから犯罪を行い、かつ、初犯でとどまっている者（以下「高齢初犯者」という。）は調査対象高齢犯罪者の53.3%と過半数を占めているが、他方、2.6%の者は再犯を行っている。

初犯でとどまっている者への対策としては、それまでの長い人生において罪を犯すことなく生活し、高齢になって初めて犯罪に走った要因についての分析が必要である。一方で、これら高齢初犯者に対する処分の内訳を見ると、その71.9%が罰金刑であり、また、公判請求されても執行猶予に付された者は22.6%であって、いきなり実刑に処せられた者は5%に満たないことから、犯罪の内容自体は、それほど深刻な状況ではないものが多いと

2-4-2-5-7 図 調査対象高齢犯罪者の犯歴時年齢別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「高齢初犯」は、65歳以上に 1 犯目の犯歴があり、総犯歴数が 1 である者をいう。
「高齢再犯」は、65歳以上に 1 犯目の犯歴があり、総犯歴数が 2 以上である者をいう。

「40代以後 1 犯目」は、40～64歳に 1 犯目の犯歴があり、65歳以上における犯歴がある者をいう。

「30代 1 犯目」は、30～39歳に 1 犯目の犯歴があり、65歳以上における犯歴がある者をいう。

「若年時 1 犯目以後中断」は、①29歳までに 1 犯目の犯歴があり、50～64歳に犯歴がなく、65歳以上における犯歴がある者、又は、②29歳までに 1 犯目の犯歴があり、30代及び40代に犯歴がなく、50～64歳及び65歳以上に犯歴がある者をいう。

「若年時 1 犯目以後継続」は、29歳までに 1 犯目の犯歴があり、65歳までほぼ継続的に犯歴がある者をいう。

推察される。

そこで、調査対象高齢犯罪者による犯罪の実態を高齢初犯者(2,726人)について見ると、まず罪名別では、多い順に、傷害・暴行(315人、11.6%)、廃棄物処理法違反(215人、7.9%)、窃盗(160人、5.9%)となっている。これらに対する処分の状況では、傷害の78.4%(182人)、暴行の100%(83人)、廃棄物処理法違反の91.6%(197人)の者が、罰金に処せられている。他方、窃盗では91.9%(147人)の者が懲役に処せられ、残りが罰金であったが、前者のうち97.3%(143人)の者は、懲役の執行が猶予されており、実刑はわずか4人に留まっている。

他方、高齢になってから 1 犯目を行い、以後犯罪を繰り返す者(以下「高齢再犯者」という。)については、特徴的な傾向が見られるので次項(5参照)で更に分析する。

それから、調査対象高齢犯罪者のうち、高齢に達する以前の犯歴がある者(以下「高齢累犯者」という。)は44.1%であり、その中に、若年時に 1 犯目を行って以降、中年から高齢に達するまでほぼ間断なく犯罪を続けている者が、調査対象高齢犯罪者のうちで9.8%いる(若年時 1 犯目以後継続)。そのうちには、多数回再犯者(10犯以上の犯歴のある者)が62.9%含まれており、一人で生涯に犯す犯罪の数が多く、罪名を問わず再犯自体をする危

険性を示す「一般的再犯危険性」が高いと認められる。これらの者に対しては、前記のように、初犯で終わる過半数の高齢犯罪者と異なり、諸外国にも見られるように、それらの者の属性や環境等の外的要因分析を行って、特別の再犯防止策を検討する必要がある。

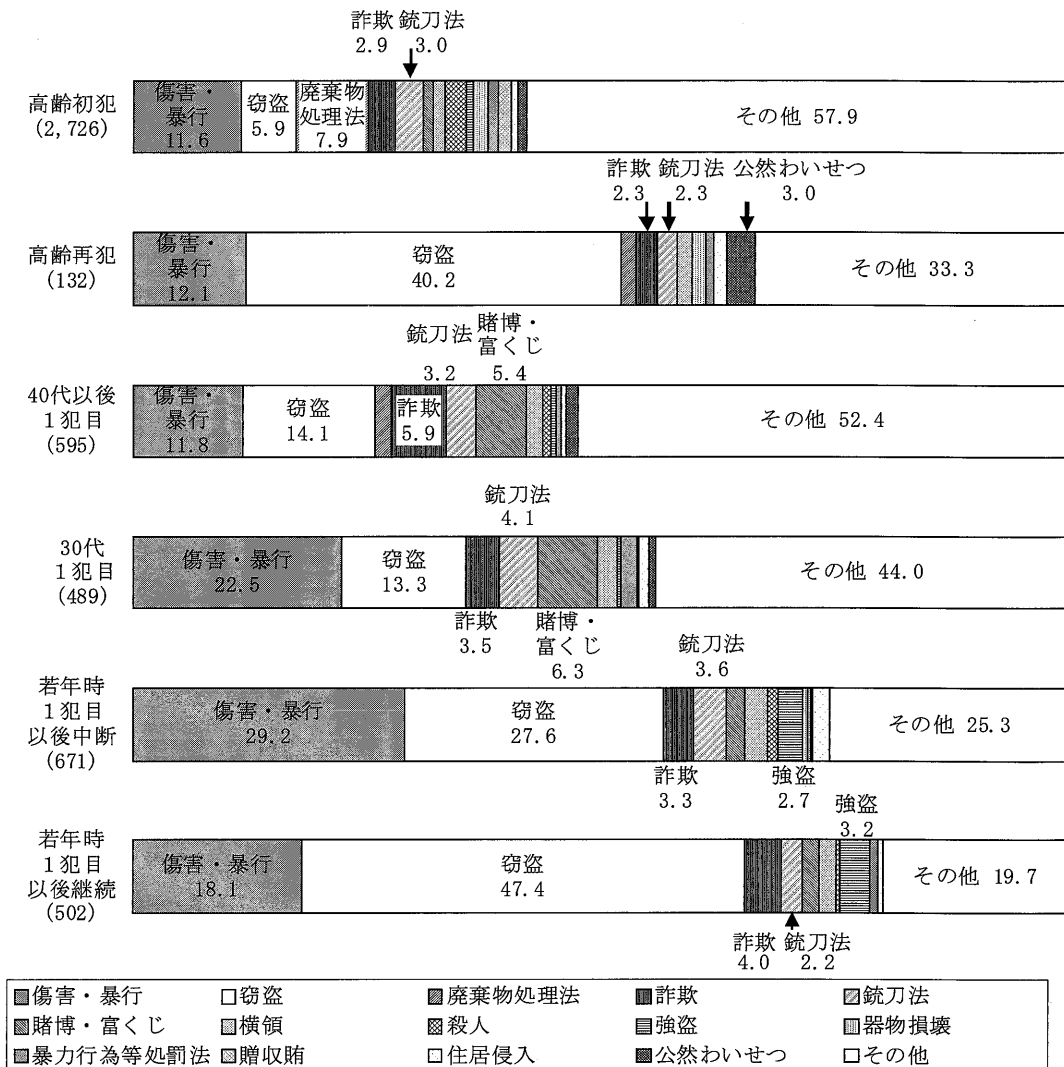
また、高齢累犯者のうちで、30歳代又は40歳代以後高齢に達するまでに1犯目を行った者（30代1犯目又は40代以後1犯目）が約半数を占めている。これは、高齢になって初めて犯罪をした者と同じく、年齢犯罪曲線に見られるような加齢に伴う犯罪率の低下傾向の流れに逆らって犯罪を始めていると評価することも可能であり（本編第4章第2節1参照）、これらの者については、特に40代以後1犯目の者を中心に、壮年期の生活の崩れなど、その詳細な分析が重要である。

そこで、調査対象高齢犯罪者が高齢となる以前に犯した犯罪と高齢になってから犯した犯罪の「罪名の一致率（同種犯罪の反復傾向）」を、犯歴時年齢別に見ると、窃盗、傷害・暴行及び詐欺等が高かった。その中で窃盗の罪名の一致率について見ると、「若年時1犯目以後中断」の者で28.1%、「若年時1犯目以後継続」の者で56.3%、「30代1犯目」の者で53.8%、「40代以後1犯目」の者で75.0%となっている。特徴的なことは、若年時から一貫して犯罪を継続してきた者（若年時1犯目以後継続）と壮年期以降に犯罪を始めた者（40代以後1犯目）に窃盗の反復傾向が見られ、特にそれは後者において顕著である。また、傷害・暴行における罪名の一致率では、「若年時1犯目以後中断」の者で25.0%、「若年時1犯目以後継続」の者で22.0%、「30代1犯目」の者で27.3%、「40代以後1犯目」の者で30.0%となっており、窃盗のように、加齢に伴って一致率が上昇する傾向は見られない。しかし他方、いずれの年代において傷害・暴行を始めたものであっても、2～3割の比率の者は、高齢になってからも粗暴傾向を維持している。

（5）高齢犯罪者による犯罪の特徴

調査対象高齢犯罪者の罪名について見ると、高齢初犯者及び高齢再犯者に共通して、傷害・暴行が一定の比率を占めていることが分かるが、他方で、特徴的なのは、高齢再犯者については、絶対数は少ないものの実に40.2%の者の1犯時罪名が窃盗であることである（2-4-2-5-8図）。

2-4-2-5-8 図 調査対象高齢犯罪者の犯歴時年齢別・1犯目の罪名別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「高齢初犯」は、65歳以上に1犯目の犯歴があり、総犯歴数が1である者をいう。

「高齢再犯」は、65歳以上に1犯目の犯歴があり、総犯歴数が2以上である者をいう。

「40代以後1犯目」は、40～64歳に1犯目の犯歴があり、65歳以上における犯歴がある者をいう。

「30代1犯目」は、30～39歳に1犯目の犯歴があり、65歳以上における犯歴がある者をいう。

「若年時1犯目以後中断」は、①29歳までに1犯目の犯歴があり、50～64歳に犯歴がなく、65歳以上における犯歴がある者、又は、②29歳までに1犯目の犯歴があり、30代及び40代に犯歴がなく、50～64歳及び65歳以上に犯歴がある者をいう。

「若年時1犯目以後継続」は、29歳までに1犯目の犯歴があり、65歳までほぼ継続的に犯歴がある者をいう。

3 「横領」は、遺失物等横領を含む。

4 各分類において、上位5番目までの罪名及び「その他」の数値を表示した。

5 () 内は、実人員である。

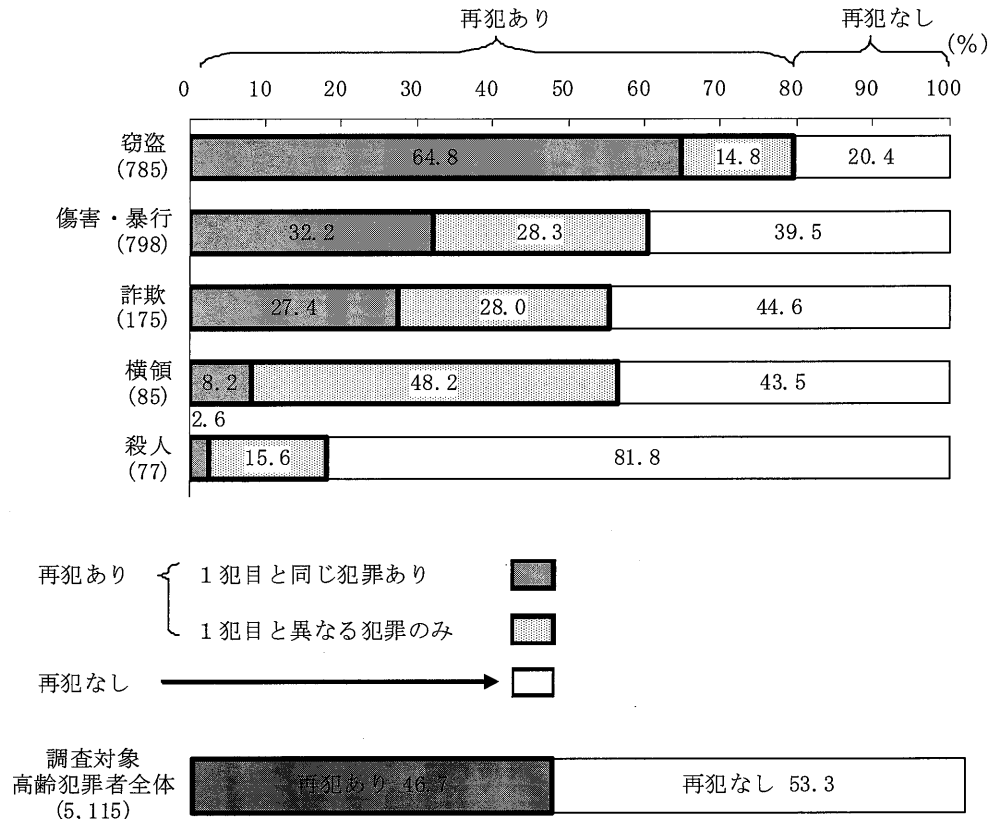
そこで、1犯時の罪名が窃盗である高齢再犯者53人について、2犯時の罪名を見ると、92.5%（49人）の者の再犯罪名が窃盗であり、この49人のうち3犯目に進んだ者（10人）の罪名は、全員が窃盗であった。このように、高齢の窃盗犯は、窃盗を繰り返す同一罪名再犯危険性が極めて高い。

さらに、調査対象高齢犯罪者の再犯傾向を1犯目の罪名（1犯目を行った際の年齢を問わない）を基準に検討すると、窃盗を1犯目の罪名とする者の同一罪名再犯危険性はかなり高く（64.8%）、傷害・暴行、詐欺が続いている。全体としては、再犯ありの者が半数に近く、罪名を問わず再犯自体をする危険性を示す「一般的再犯危険性」も高い（2-4-2-5-9図）。

罪名別の同種再犯傾向を調査対象高齢犯罪者（5,115人）について検討すると、実人員が多く、同種再犯傾向も高いのは、窃盗と傷害・暴行である。

まず1犯目が窃盗で、その後1回以上再犯がある者（625人）のうち、すべての再犯が窃盗の者は29.4%（184人）、すべての再犯が窃盗というわけではないが、その再犯の中に少なくとも窃盗を1回含む者は52.0%（325人）であり、その同種再犯傾向の高さを裏付ける結果となっている。

2-4-2-5-9図 調査対象高齢犯罪者の1犯目の罪名別・再犯の有無別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「横領」は、遺失物等横領を含む。
 3 () 内は、実人員である。

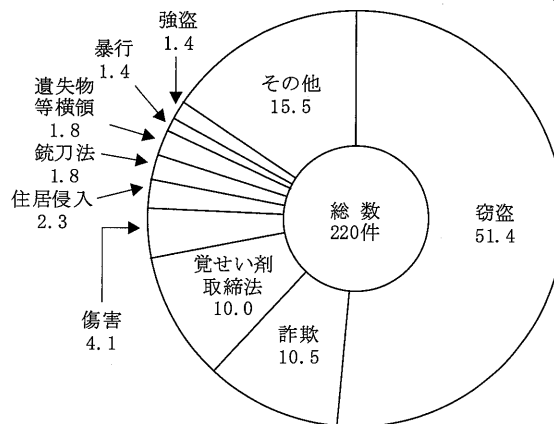
次に、傷害・暴行が1犯目で、その後1回以上再犯がある者（483人）について同様の検討をすると、すべての再犯が傷害・暴行の者は15.1%（73人）、すべての再犯が傷害・暴行というわけではないが、その再犯の中に少なくとも傷害・暴行を1回含む者は38.1%（184人）となっており、窃盗ほどの累行性は見られないものの、5割強の者に同種再犯が認められる。

これらの高齢再犯者の再犯期間を見ると、69.7%の者が2年以内に再犯をしており、再犯期間が短い傾向がうかがわれる。

また、50万人再犯者犯歴（全期間）を対象に、多数回再犯者の裁判時年齢層別犯歴の件数構成比の推移を見ると、近年において高齢者の占める比率が高まっていて、平成17年においては20.3%となっており、これに、55歳以上64歳以下の者を併せると64.4%に達している（本編第3章第1節、2-3-1-5図）。

これら多数回高齢再犯者（高齢者で、犯歴の件数が10犯以上の者をいう。）がどのような犯罪をしているのかを35万人再犯者犯歴（全期間）を対象として、平成17年における多数回高齢再犯者の罪名別犯歴の件数構成比を見ると、窃盗が51.4%と過半数を占め、件数において続く詐欺を併せると、全体の約3分の2が財産犯で占められている。また、覚せい剤取締法違反も10.0%おり、高齢になってもなお薬物乱用を止めることができない者が相当数含まれていることが分かる（2-4-2-5-10図）。

2-4-2-5-10図 多数回高齢再犯者の罪名別犯歴の件数構成比
(平成17年)



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
2 多数回高齢再犯者とは、65歳以上で犯歴の件数が10犯以上の犯罪者をいう。

(6) まとめ

① 罪種別対策

長い期間から見た再犯の年齢層分析（本編第4章第2節2）でも示したように、年齢犯罪曲線に沿った加齢に伴う犯罪全般の減少傾向とは別に、体力を要する粗暴犯は、他の犯罪類型以上に減少する傾向が見られる。しかし、ここでの分析結果を見ると、高齢に至っ

て、初めて、粗暴犯を行う者が急増傾向にあり、年齢犯罪曲線の一般的傾向に反して増加が著しい。また、財産犯型の初犯も、粗暴犯型の初犯に次いで近時高い増加率を示している。そこで、今後、①これらの者の属性、生活環境等の分析を進めることによって、これらの者が再犯に進むことを防止する対策を考えること及び②そもそも1犯目に至らないための高齢者に特化した効果的な粗暴犯及び財産犯の予防対策を同時に検討することが、初犯の発生を予防する上で重要と考えられる。

それから、高齢再犯者は、窃盗を反復する者が、他の罪名に比べて際立って多い。特に、高齢多数回再犯者にその傾向が顕著に見られる。そして、本項の前半で紹介したように、総犯歴数が増えるにつれて、調査対象高齢犯罪者の比率は高くなっており、10犯以上の多数回再犯者の場合、16.7%の者が、高齢期に至るまで犯罪を続けている。さらに、若年時に1犯目を行って以降、中年から高齢に達するまでほぼ間断なく犯罪を続けている者（若年時1犯目以後継続）の中には、このような多数回再犯者が62.9%含まれていることは、前記のとおりである。高齢再犯者で窃盗をする者には、①中高齢に至って失業や離婚などの生活の崩れによる生活困窮等のため生存するための手段として窃盗を行う者と②若年時から犯罪を続けた結果、生計の手段として窃盗を行う常習的な者が含まれると考えられる。前者に関しては、財産犯型の初犯者対策と同様の方法による再犯防止方法の適合性を模索する余地があると考えられる。他方、常習的な者については、その再犯危険性の高さを念頭に置いた、より特別の対策が必要である。また、若年時から犯罪を継続して高齢犯罪者となっている者については、年齢総説及び若年者の項で述べたように（本編第4章第2節1, 4）、若年時の徹底した再犯防止策こそ、このような多数回高齢再犯者の発生防止の効果的対策であることを示唆している。

また、高齢に達する以前の犯歴がある者で、傷害・暴行の犯歴を有する者は、いずれの年代において傷害・暴行を始めたものであっても、2～3割の比率の者は、高齢になってからも粗暴傾向を維持していることが判明している（前記2-4-2-5-9図及び本節2の2-4-2-2-9図）、高齢粗暴犯型の再犯防止対策としては、高齢に達する以前に、諸外国に多く見られ、日本でも、社会内処遇において2008年から導入された認知行動療法に基づく暴力的傾向の改善処遇（暴力防止プログラム）を行うことが効果的と考えられる。

それから、絶対数は少ないものの、高齢になっても薬物乱用が止められない者がいることは、ここで紹介したデータ及び1犯目の年齢層別・罪種別の成り行き分析（中年以降の薬物乱用者の同一罪名再犯傾向、本編第4章第2節2）から判明している。薬物乱用は、回復まで長期間を要する上、家族や専門家、自助グループ等による支援体制が不可欠であるが、高齢者の場合、若年者等と環境が異なるので、高齢の薬物乱用者の状況を踏まえた特別の処遇を検討することも重要であろう。

② 再犯期間

高齢犯罪者の再犯期間は、他の年齢層に比べて短い者が多く見られ、69.7%の者が2年以内に再犯をしている。2年以内に再犯行為に対する有罪の判決が下されるということは、再犯の検挙から判決までの刑事手続に要する時間を考慮すると、実際の再犯行為に及ぶまでの期間はそれよりもはるかに短いことを意味している。そこで、短期間に再犯防止対策を集中して行うことが効果的であると考えられる。その際、罪種の違いによる再犯期間の違いにも留意して、焦点を絞り込むことが効率的であろう。

第3節 量 刑

本節では、量刑の変化による再犯防止効果の検証のため、70万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象として、再犯と量刑との関係について検討する。

主たる問題関心は、犯歴を重ねるにつれて、より重い刑に処せられる者の比率が増加し、それが抑止効果となって、再犯をする者の数が減少し、かつ、再犯期間が長くなっているのかどうかである。その検証のため、犯罪全体と特定の罪種について、再犯期間と再犯者数を10犯目まで調査した（2-4-3-1図①）。特定の罪種としては、本編第1章で紹介した、量的に多く、同種再犯も多い、窃盗、傷害及び覚せい剤取締法違反を採り上げ、1犯目から10犯目まで同じ犯罪を繰り返した者を追跡調査対象とした（2-4-3-1図②～④）。

犯歴の回数と量刑の重さについては、犯歴の回数を重ねるにつれて量刑も重くなる傾向が、犯罪全体と特定の罪種に共通して見られた。

また、再犯者数については、犯罪全体と特定の罪種に共通して大幅な減少が見られた。

他方、再犯期間については、犯罪全体、窃盗のみ又は覚せい剤取締法違反のみを繰り返した者については、犯歴の回数を重ねるにつれて短くなる傾向が見られた。

傷害のみを繰り返した者については、犯歴の回数を重ねるにつれ、特に6～10犯目の者に関しては、6月を超え1年以内又は1年を超え2年以内の再犯期間の者がやや増えて、若干、再犯期間が長くなる傾向が見られるが、犯歴の回数によって再犯期間の長短に顕著な違いが生ずる傾向は認められなかった。

この結果について検討すると、まず、窃盗では、複数回実刑に処せられたことによって、釈放後の就労・住居・人間関係等生活状況が全般的に不安定となっている等、犯歴の回数が多い者ほど、犯罪性の進んでいない者（2～3犯目の者）に比べて各種の再犯危険要因が多いことが、再犯期間を短くする一因となっているのではないかと推測される。

覚せい剤取締法違反については、同法違反で実刑に処せられた者のうち、営利目的を有した者と非営利目的の者の比率を比べると（1979年～2003年）、非営利目的の者が、近年、おおむね90%以上を占める状態が続いており、これらの者は覚せい剤乱用者と推測されることを踏まえると（平成16年版犯罪白書、5-3-2-38図、pp.308-309）、犯歴の回数を重ねるにつれて依存性が高まった結果、再犯期間が短くなっているのではないかと推測される。他方、6～10犯目の者の場合、3年を超える拘禁刑に処せられている者も相当比率見られ（12.3%）、これらの者については、拘禁中の再犯が困難であることから（刑事施設内での再犯を除き）、それに対応した部分が5年を超える再犯期間の部分（11.3%）に現れていると推測される。

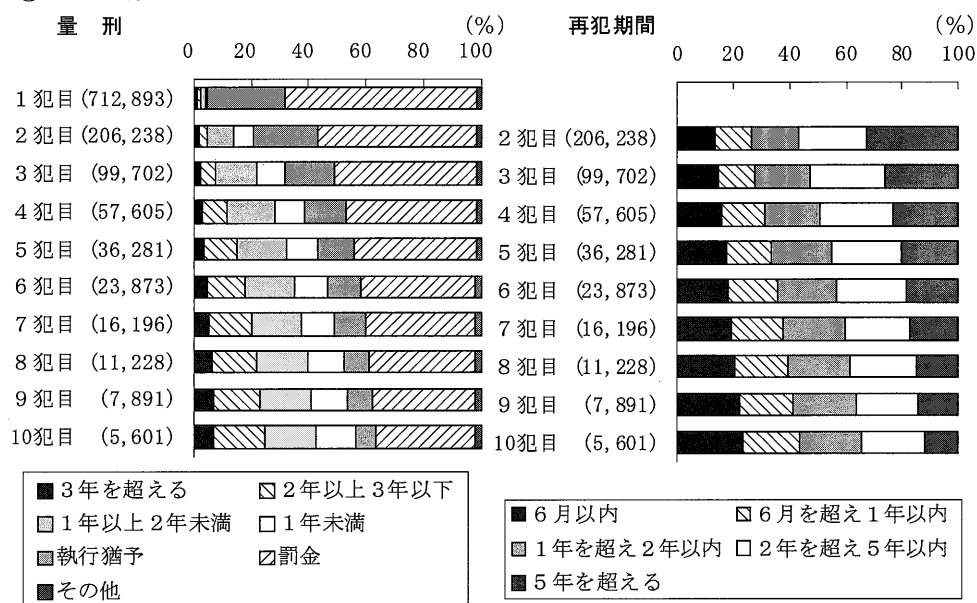
傷害に関しては、6～10犯目においても、処分は罰金が約69%を占めており、これらの者に関しては、有罪宣告後、ただちに身柄が釈放されるため、実刑の宣告を受けた場合に

比べて、再犯を行うことが可能となるまでの期間が短いことが、犯歴の回数の多寡が再犯期間に影響を及ぼしにくくなっている一因と推測される。

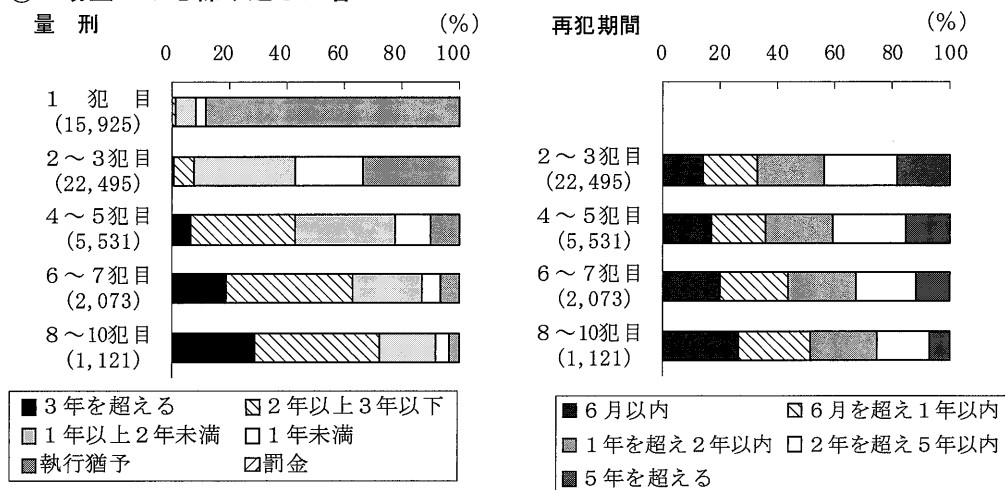
当該犯歴回数に係る実人員が、犯歴を重ねるにつれて大幅に減少している点については、量刑が重くなることによる抑止効果も否定できないものの、次のような要因も影響を与えていると考えられる。すなわち、①犯罪全体については、10犯目までに至る時間的経過及び年齢犯罪曲線を念頭に置くと、長期間にわたって犯罪を続けることができる者は少ないこと及び加齢に伴って犯罪を繰り返すことを止める者が増えることにより実人員が減少している余地があること、②罪種別についても、同一の犯罪のみを繰り返した者を10犯目まで追跡したものであるため、そこまでの常習性が認められる者の数は、その間の加齢や犯罪・事故・疾病等による死亡などにより減少が作用する余地が大きいと考えられることを踏まえると、量刑の効果のみによってこのような減少効果が認められたと認定するのは難しいと考えられる。

2-4-3-1 図 犯歴回数別量刑別構成比・犯歴回数別再犯期間別構成比

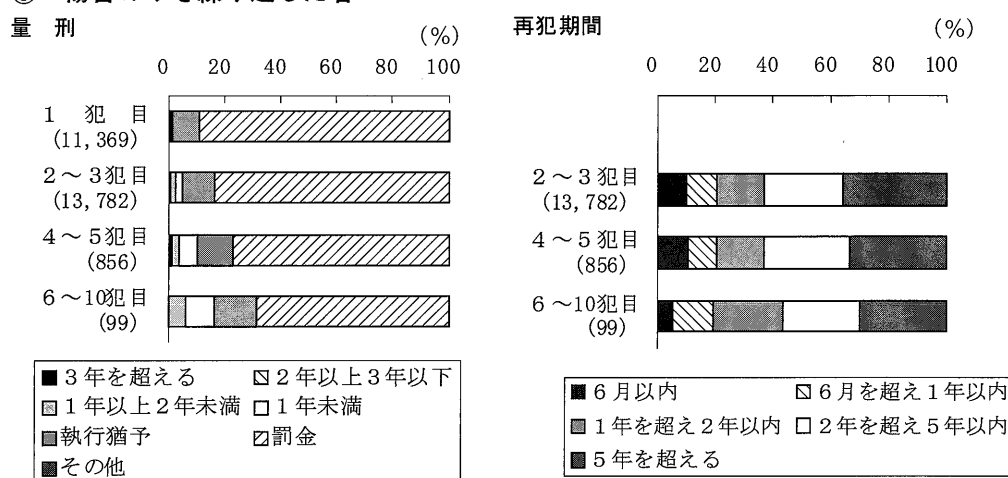
① 全体



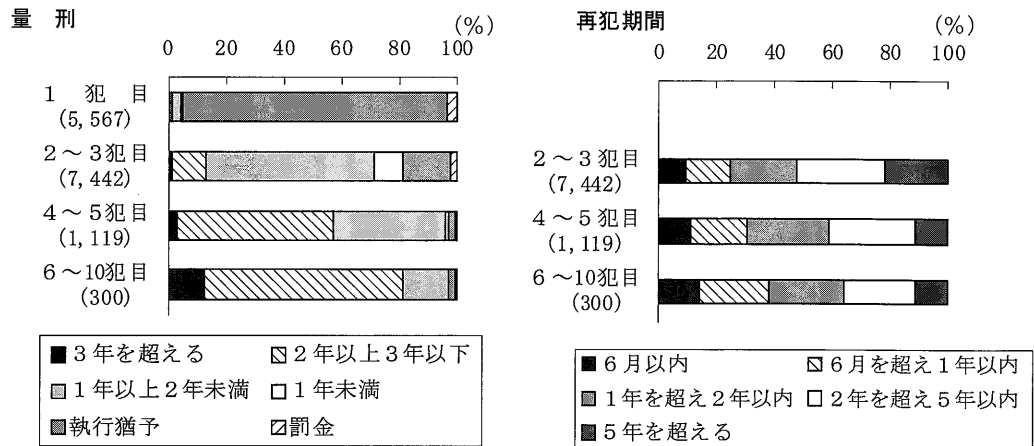
② 窃盗のみを繰り返した者



③ 傷害のみを繰り返した者



④ 覚せい剤取締法違反のみを繰り返した者



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1犯目から10犯目までの犯歴により分類した。
 3 「量刑」の「2～3犯目」とは、2犯目及び3犯目の量刑をいい、「再犯期間」の「2～3犯目」とは、1犯目から2犯目及び2犯目から3犯目の再犯期間をいう。以下も同様である。
 4 「量刑」の「その他」は、死刑、拘留、科料、刑の免除を含む。
 5 「傷害」は傷害致死を除く。
 6 「窃盗」における「罰金」は、平成18年の刑法改正以降の7件である。
 7 「覚せい剤取締法違反」における「罰金」は、昭和48年法律第114号による改正前の「覚せい剤取締法（昭和26年法律第252号）」の規定による覚せい剤所持、使用、譲渡及び譲受等に対する刑を含む。
 8 量刑が不明の者を除く。
 9 () 内は、実人員である。

第4節 再犯期間

再犯期間は、具体的な再犯者対策の対象を絞り込むために重要な要素である。ここでは、70万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象とし、1犯目から2犯目について、誰が、どのような犯罪を繰り返しているかという観点から、①犯罪主体の属性の一つである年齢と再犯期間、②犯罪行為との関係で罪名別の再犯期間を採り上げて、その傾向を分析する。

1 年齢と再犯期間

2年以内の再犯率で比較した年齢層別の特徴としては、①犯罪傾向が強いことが分かっている20歳代前半（本編第4章第2節4）の再犯期間が47.1%と比較的短いこと、②55歳以上の再犯期間が、加齢とともに短くなる傾向が見られること（55歳～59歳で58.2%、65歳以上で75.5%）である（2-4-4-1図）。

年齢犯罪曲線を前提とすると、20歳代前半の者の再犯期間が比較的短いことは了解可能である。他方、犯罪傾向が弱まっていく中・高齢者の再犯期間がこれら若年者よりも短いという点については検討が必要である。法務総合研究所が平成20年に行った高齢犯罪者の実態調査を前提に考えると、それまで犯罪を重ねてきた高齢者で特に受刑歴のある者の場合、身寄り、住居、定職がなく、生活基盤全般が脆弱であることから、刑事施設等からの釈放後、生活の困窮のため短期間で再犯に至っているのではないかと推測される（本編第4章第2節5）。このことは、55歳以上の再犯者についてもある程度当てはまると考えられる。ただ、調査対象高齢犯罪者犯歴（定義は、本編第1章1、分析結果は、本編第4章第2節4参照）を対象とした分析を見ると、65歳以上の高齢犯罪者の一般的再犯危険性は低く、高齢に至ってから再犯を繰り返す者は少ない。他方、高齢者の余命がそれ以下の年齢層に比べて短いことを考慮に入れても、ここで述べたような短い再犯期間が見られる高齢犯罪者については、高齢犯罪者一般と異なって、前記のような再犯リスク要因を多く抱えた者が含まれていることが、その再犯期間に影響しているものと考えられる。

以上を総合すると、年齢との関係で、短い再犯期間を理由とした対策が必要なのは、①20歳代前半の者及び②再犯リスク要因を多く抱えた中・高齢犯罪者であると考えられる。特に、65歳以上の高齢犯罪者で再犯リスク要因を多く抱えていると推測される者の場合、1年以内に47%の者が再犯をしているので、この期間に集中的な再犯防止策を講じることが効果的である。ちなみに、この1年は、本編第1章1の再犯期間の定義で述べたように、身柄を釈放されてから再犯によって第1審の有罪宣告を受けるまでの期間であり、刑事司法手続に要する期間を含んでいる。したがって、実際に再犯行為に及ぶまでの期間は、はるかに短い。それゆえ、これら的高齢犯罪者については、身柄釈放直後からの積極的介入・支援が重要と考えられる。

2-4-4-1 図 1 犯目の年齢層別・1犯目から2犯目までの再犯期間別人員構成比

	6月以内	1年以内	2年以内	5年以内	5年を超える
20-24歳 (116, 145)	15.4	14.2	17.5	23.7	29.1
25-29歳 (43, 331)	11.6	10.8	15.5	24.7	37.4
30-34歳 (22, 383)	11.0	10.5	15.2	25.1	38.3
35-39歳 (12, 048)	11.3	10.5	15.3	25.4	37.5
40-44歳 (6, 281)	11.9	10.9	15.3	27.3	34.6
45-49歳 (3, 280)	12.4	11.4	16.8	27.8	31.6
50-54歳 (1, 666)	14.6	14.2	18.8	28.8	23.6
55-59歳 (667)	18.6	16.8	22.8	26.1	15.7
60-64歳 (290)	20.3	19.0	24.5	23.8	12.4
65歳以上 (151)	15.9	31.1	28.5	18.5	6.0

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 () 内は、実人員である。

2 罪名別の再犯期間

どのような犯罪をした者の再犯期間が短く、罪名別にどの時期が最も再犯危険性が高いのかを検討することは、誰に対して、いつ、重点的な指導監督や支援を行うべきかを検討する上で重要である。

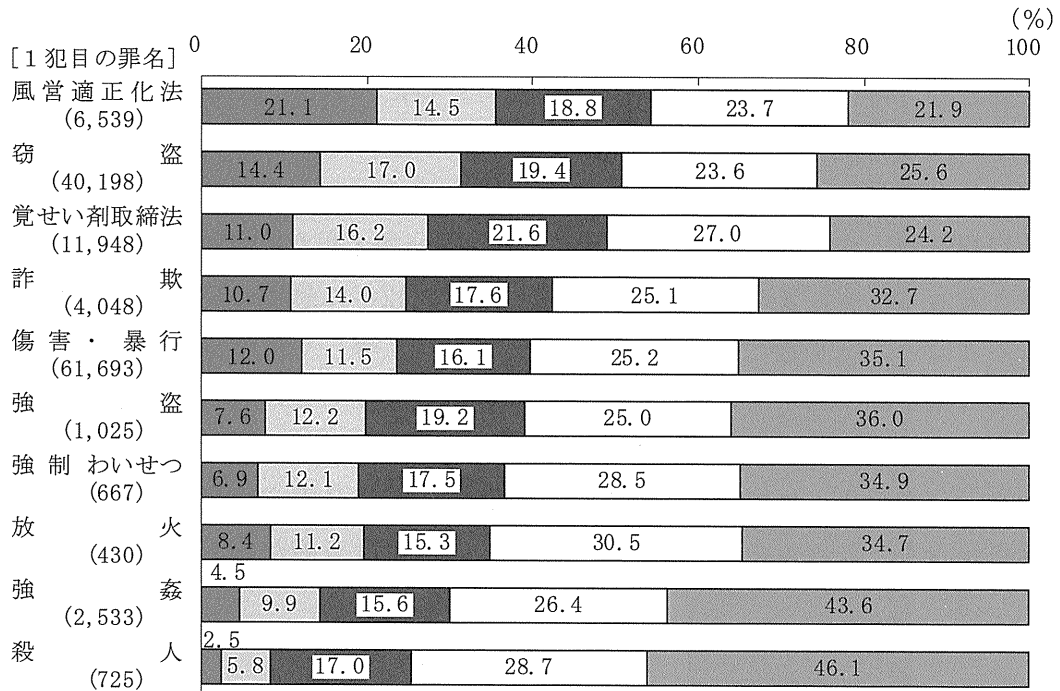
まず、一般的な再犯傾向を見るために、70万人初犯者・再犯者混合犯歴（全期間）を対象として、1犯目の罪名別に2犯目（罪名は問わない。）までの再犯期間を見ると、2年以内にほぼ半数が再犯をしているのが、風営適正化法違反、窃盗、覚せい剤取締法違反である（2-4-4-2 図①）。本編第1章で抽出された主要罪名の一つである傷害・暴行も、これらの罪名には及ばないものの2年以内に39.7%が再犯をしている。

そこで、主要3罪名と風営適正化法違反を1犯目に行った者が、2犯目に、それぞれの同一罪名の再犯をする傾向を分析すると、風営適正化法違反、窃盗、覚せい剤取締法違反については、ほぼ半数以上が同一罪名再犯を2年以内に行っており、特に、風営適正化法違反は24.5%が6月以内に同一罪名再犯に至っている点で、再犯期間が極めて短い。他方、傷害・暴行の同一罪名再犯者については、再犯期間が2年以内の者が38.3%であるのに対し、5年を超えた者が34.4%と、比較的同一罪名再犯の期間が長い傾向が見られた（2-4-4-2 図②）。

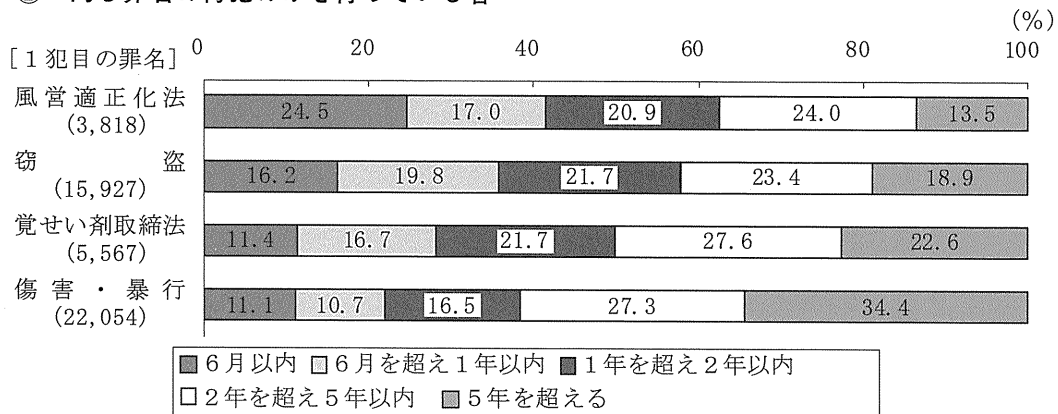
風営適正化法違反については、職業的な者が多いと推測され、かつ、処分のほとんどが罰金であるため、同一罪名再犯に至る可能性及び短い再犯期間が見られるのではないかと考えられる。他方、覚せい剤取締法違反については、量刑の節で述べたように（本編第4章第3節）、乱用者が90%以上を占めているので、その依存性の高さが、短い同一罪名再犯期間に結びついていると考えられる。窃盗の再犯期間については、窃盗の態様が極めて多様であることから、どのような態様の窃盗について、このような短い再犯期間が見られるの

2-4-4-2 図 1 犯目から2犯目までの再犯期間別構成比

① 再犯ありの者（全体）



② 同じ罪名の再犯のみを行っている者



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 再犯期間は、犯罪者が身柄を釈放されるなどにより再犯の可能性が生じた時点から、次の犯罪（再犯）に対する裁判が言い渡された日までをいう。
 3 ②は、1犯目から10犯目までの犯歴により分類した。
 4 「強盗」は、事後強盗、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含まない。
 5 () 内は、実人員である。

かについて、更なる探求が必要である。

以上をまとめると、①覚せい剤取締法違反については、その依存性に対する専門的な治療・処遇によって、同一罪名再犯を防止する必要があること（処罰だけでは、同一罪名再犯を防止できない）、②窃盗は、極めて件数が多いことから（本編第1章参照）、刑事司法制度にかかる負担が大きいので、その態様の分析を含めて早急な同一罪名再犯防止策を検

討する必要があること、③傷害・暴行の同一罪名再犯については、再犯期間が比較的長い者と短い者がほぼ同率であることを考えると、これらの者についても、諸外国で実施されているような認知行動療法に基づく、攻撃的性向の改善や怒りの感情の統制などの専門的処遇が必要と考えられる（詳細は、第3編参照。）。特に、暴行については、他の罪名の認知件数が平成15年から17年をピークに減少傾向にある中、唯一8年以降19年まで一貫して増加しており、19年には昭和57年（1982年）以降、初めて傷害よりも多くなっている（平成20年版犯罪白書）。この量的な増加傾向及びその同一罪名再犯率を踏まえると、早急な対策が必要と考えられる。また、傷害についても、平成12年に急増して以降、近年やや減少傾向にあるとはいえ、暴行とほぼ同じ認知件数であり、等しく粗暴犯であることから、同様の重点的対策が効果的と考えられる。ちなみに、数は多くないものの、今回の犯歴分析の結果、これらの粗暴犯を反復している者の中には、犯歴を重ねる中で、傷害致死、殺人・同未遂に至った者が含まれており（本編第4章第1節）、より重大な犯罪の発生を未然に防止する観点からも、これらの粗暴犯に対する集中的対策は意義があると考えられる。

第5節 再犯者による重大犯罪

1 本節の目的

これまで述べてきたように、再犯防止対策においては、初犯者が2犯目の犯罪に至るのをいかに防止するののかという視点が重要である。そこで、本研究においては、主として、1犯目の犯罪に焦点を当て、罪名、年齢等の様々な視点から、その後の再犯状況を見てきた。その結果、1犯目の罪名が殺人の者については、再犯に及んだ者の比率、同一罪名再犯に及んだ者の比率とも他の罪名に比べて相当低かったこと、1犯目の罪名が強盗の者及び強姦の者については、再犯に及んだ者の比率は全体の比率を上回っているが、同一罪名再犯に及んだ者の比率は低かったことなどが明らかになった。

もっとも、殺人、強盗、強姦等を犯した者の中には、1犯目にこれらの重大犯罪を犯したのではなく、他の罪名の犯罪を犯した後、これらの重大犯罪を犯すに至った者も存在するところ、その実態も明らかにする必要がある。

そこで、本章では、他の罪名の犯罪を犯した後、これらの重大犯罪を犯すに至った者について、どのような罪名の犯歴を有しているのか、重大犯罪を犯す直前の犯歴の罪名は何か、重大犯罪を犯した後の再犯状況はどのようにになっているのかなどについて概観する。

2 重大犯罪を何犯目に犯しているか

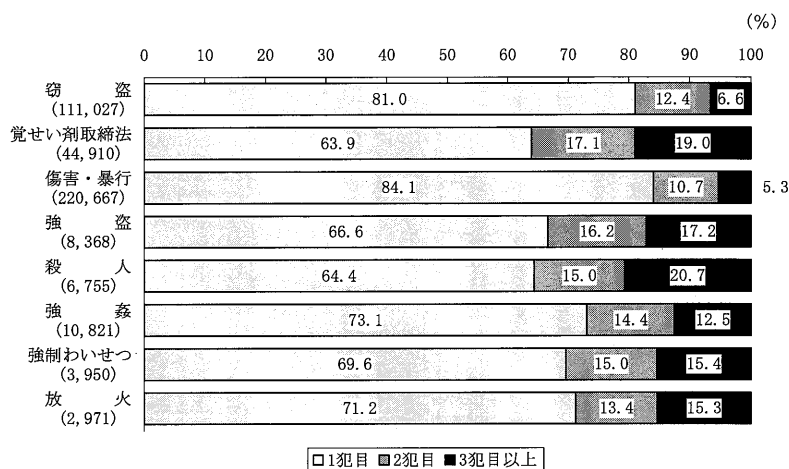
まず前提として、ある罪名の犯罪を犯した者が、その罪名を何犯目に初めて犯したのかを見る。2-4-5-1図は、70万人初犯者・再犯者混合犯歴を対象として、ある罪名の犯歴を有する者が、その罪名の犯歴を何犯目に初めて犯したかを見たものである。

いずれの罪名についても、1犯目に当該罪名の犯罪を初めて犯した者が最も多かった。このことから、再犯防止対策を考えるに当たり、1犯目の犯罪に焦点を当てた分析を行うことは相当と思われる。

もっとも、ある罪名の犯歴を有する者のうち、1犯目にその罪名の犯罪を犯した者の比率については、罪名によって差が見られた。すなわち、窃盗、傷害・暴行の犯歴を有する者については、1犯目にこれらの罪名の犯罪を犯した者が80%以上を占めるのに対し、殺人、強盗、覚せい剤取締法違反の犯歴を有する者については、1犯目にこれらの罪名の犯罪を犯した者は60%台にとどまり、30%以上の者が他の罪名の犯罪を犯した後、殺人、強盗、覚せい剤取締法違反の各犯罪に及んでいた。また、強姦の犯歴を有する者については、1犯目に強姦を犯した者は約73%であった。

以上により、殺人、強盗、強姦の重大犯罪の犯歴を有する者の中では、これらの重大犯罪を1犯目に犯した者が最も多いが、他方で、これらの重大犯罪を2犯目以降に初めて犯した者も相当数いることが分かった。

2-4-5-1 図 ある罪名の犯歴を何犯目に初めて犯したか（罪名別構成比）



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 1犯目から10犯目までにある罪名の犯歴を有する者が、その罪名の犯歴を何犯目に犯しているかについて、人員の構成比を示したものである。
 3 「強盗」は、事後強盗、強盗強姦・同致死を除く。
 4 () 内は、各罪名を1回以上行った者の人員である。

3 再犯者による重大犯罪

(1) 重大犯罪を犯した再犯者の犯歴

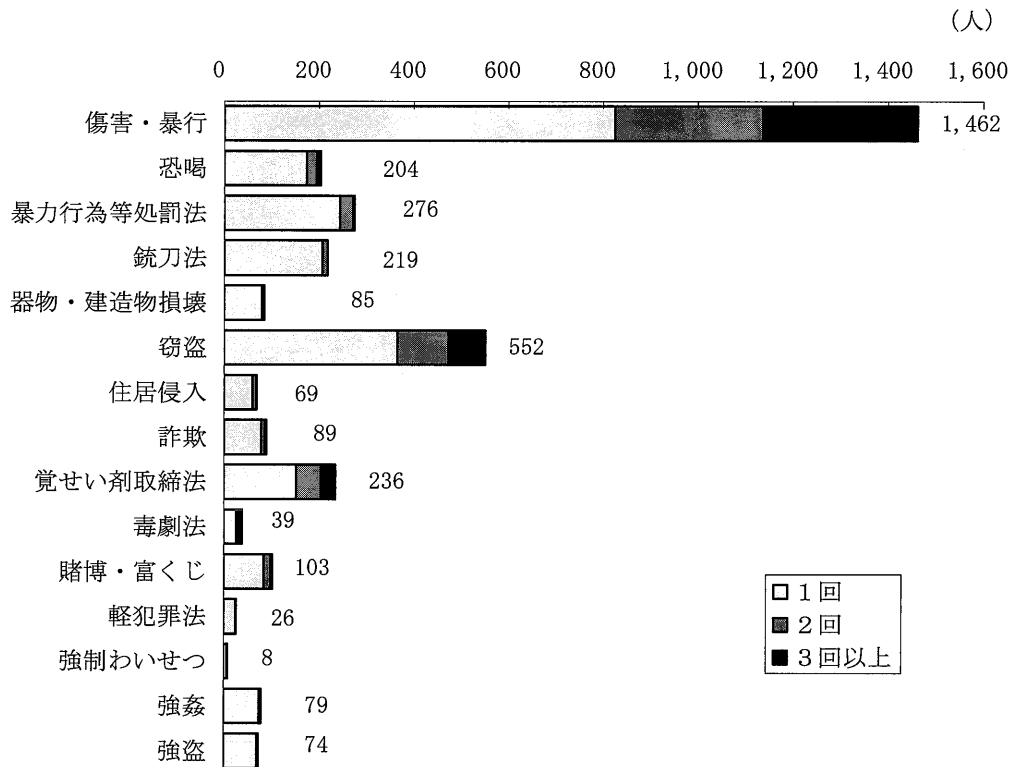
次に、殺人、強盗、強姦の各重大犯罪について、これらの罪名の犯罪を2犯目以降に犯した者の実態を見る。

ア 殺人

前記2-4-5-1図で見たように、殺人の犯歴を有する者6,755人のうち4,348人(64.4%)は、1犯目に殺人を犯した者であるが、残りの2,407人(35.6%)は、他の罪名の犯罪を犯した後に殺人に及んだ者、すなわち再犯者である。

それでは、これらの者は、殺人に至る前にどのような罪名の犯罪を犯しているのだろうか。2-4-5-2図は、他の罪名の犯罪を犯した後に殺人に及んだ前記2,407人のうち特定の罪名の犯歴を有していた者が何人いるかを当該罪名の犯歴の回数別に見たものである。

2-4-5-2 図 2 犯目以後に初めて殺人を犯した者におけるそれ以前の犯歴の罪名別・犯歴の回数別人員



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 10犯目までに殺人を犯した者のうち、殺人を1犯目に行った者を除く2,407人を対象とする。

3 「強盗」は、事後強盗、強盗強姦・同致死を除く。

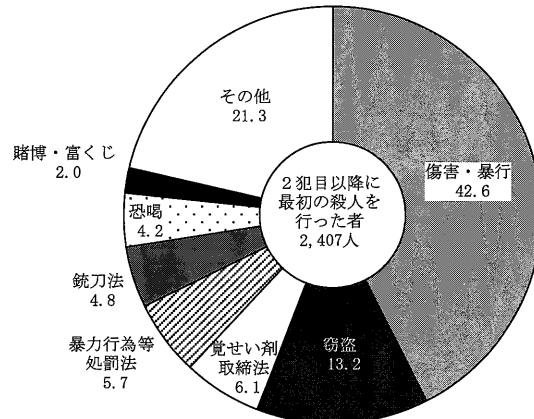
4 数値は、最初の殺人に至るまでの犯歴中、各罪名を行った者の人数を示す。

これによると、前記2,407人のうち1,462人(60.7%)が傷害・暴行の犯歴を有しており、他の罪名の犯歴を有していた人員、特に傷害・暴行と同様に犯歴数の多い窃盗や覚せい剤取締法違反の犯歴を有していた人員と比較して圧倒的に多い。

また、この1,462人のうち、傷害・暴行の犯歴の回数が2回であった者が311人(21.3%)、3回以上であった者が326人(22.3%)いた。すなわち、他の罪名の犯罪を犯した後に殺人に及んだ前記2,407人のうち、傷害・暴行の犯歴を複数有していた者が26.5%いたということであり、傷害・暴行という粗暴犯を繰り返しているうちには殺人に至った者が少なからずいることが分かる。

次に、他の罪名の犯罪を犯した後に殺人に及んだ前記2,407人の直前の犯歴を罪名別に見たものが2-4-5-3図である。傷害・暴行が1,025人(42.6%)と半数近くを占め、最も多かった。なお、暴力行為等処罰法違反、銃刀法違反、恐喝も合計で354人(14.7%)いた。

2-4-5-3 図 殺人の直前の犯歴の罪名別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 10犯目までに殺人を犯した者のうち、殺人を1犯目に行った者を除く。

このように、他の罪名の犯罪を犯した後に殺人に及んだ者においては、傷害・暴行の犯歴を有していた者が、全体的に見ても直前の犯歴に限って見ても、それ以外の罪名の犯歴を有する者と比べて多かった。

イ 強盗

同様に、強盗について前記2-4-5-1図を見ると、強盗の犯歴を有する者8,368人のうち5,576人(66.6%)は、1犯目に初めて強盗を犯した者であるが、残りの2,792人(33.4%)は、他の罪名の犯罪を犯した後に強盗に及んだ者、すなわち再犯者である。

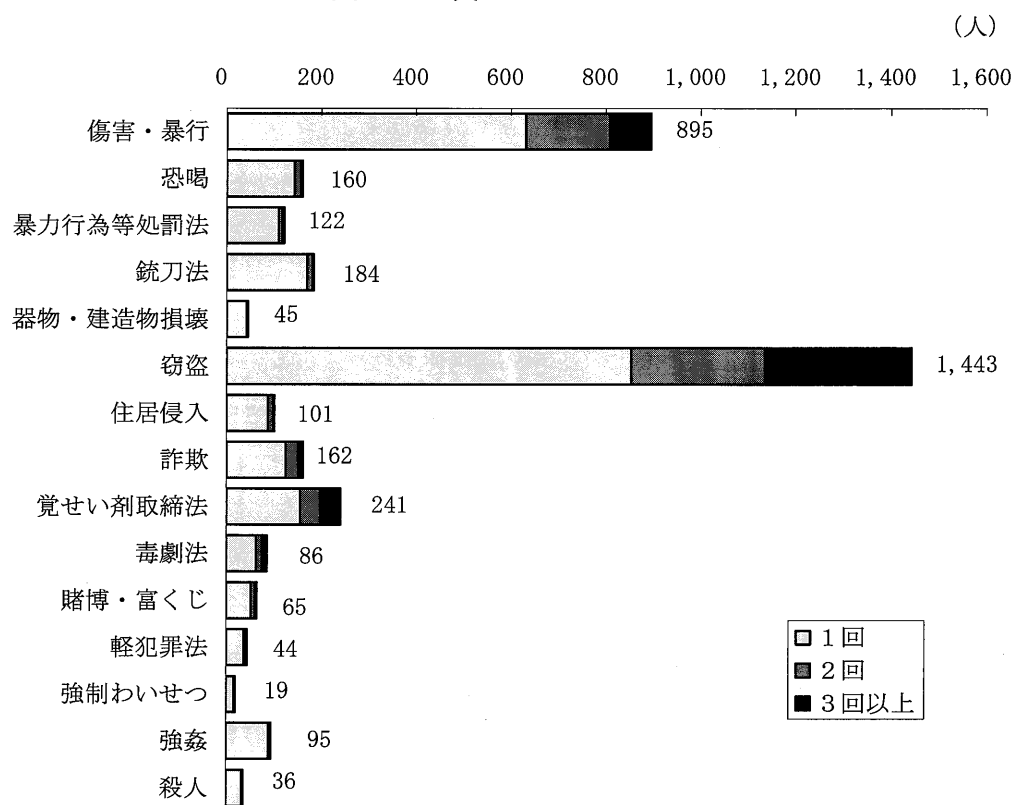
2-4-5-4図は、他の罪名の犯罪を犯した後に強盗に及んだ前記2,792人のうち特定の罪名の犯歴を有していた者が何人いるかを当該罪名の犯歴の回数別に見たものである。

これによると、前記2,792人のうち1,443人(51.7%)が窃盗の犯歴を、895人(32.1%)が傷害・暴行の犯歴を有しており、他の罪名の犯歴を有していた人員と比較して突出している。

また、1,443人のうち、窃盗の犯歴が2回であった者282人(19.5%)、3回以上であった者が307人(21.3%)いた。895人のうち、傷害・暴行の犯歴が2回であった者は176人(19.7%)、3回以上であった者は88人(9.8%)であった。他の罪名の犯罪を犯した後に強盗に及んだ前記2,792人のうち窃盗の犯歴を複数有していた者が21.1%、傷害・暴行の犯歴を複数有していた者が9.5%いたということであり、窃盗や傷害・暴行を繰り返しているうちについては強盗に至った者の存在が目立つ。

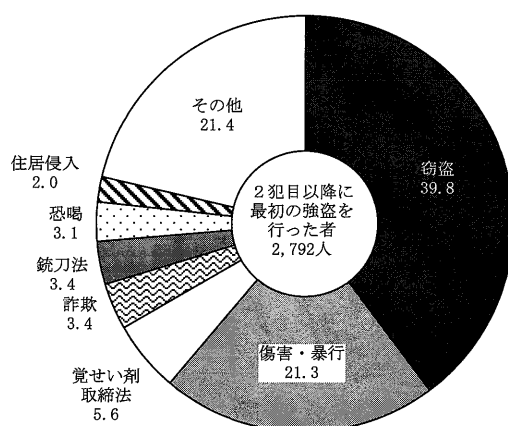
さらに、他の罪名の犯罪を犯した後に強盗に及んだ前記2,792人の直前の犯歴を罪名別に見たものが2-4-5-5図である。窃盗が強盗の直前の犯歴であった者が1,112人(39.8%)と最も多く、続いて傷害・暴行が直前の犯歴であった者の596人(21.3%)であった。

2-4-5-4 図 2 犯目以後に初めて強盗を犯した者におけるそれ以前の犯歴の罪名別・犯歴の回数別人員



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 10犯目までに強盗を犯した者のうち、強盗を1犯目に行った者を除く2,792人を対象とする。
 3 「強盗」は、事後強盗、強盗強姦・同致死を除く。
 4 数値は、最初の強盗に至るまでの犯歴中、各罪名を行った者の人数を示す。

2-4-5-5 図 強盗の直前の犯歴の罪名別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 10犯目までに強盗を犯した者のうち、強盗を1犯目に行った者を除く。
 3 「強盗」は、事後強盗、強盗強姦・同致死を除く。

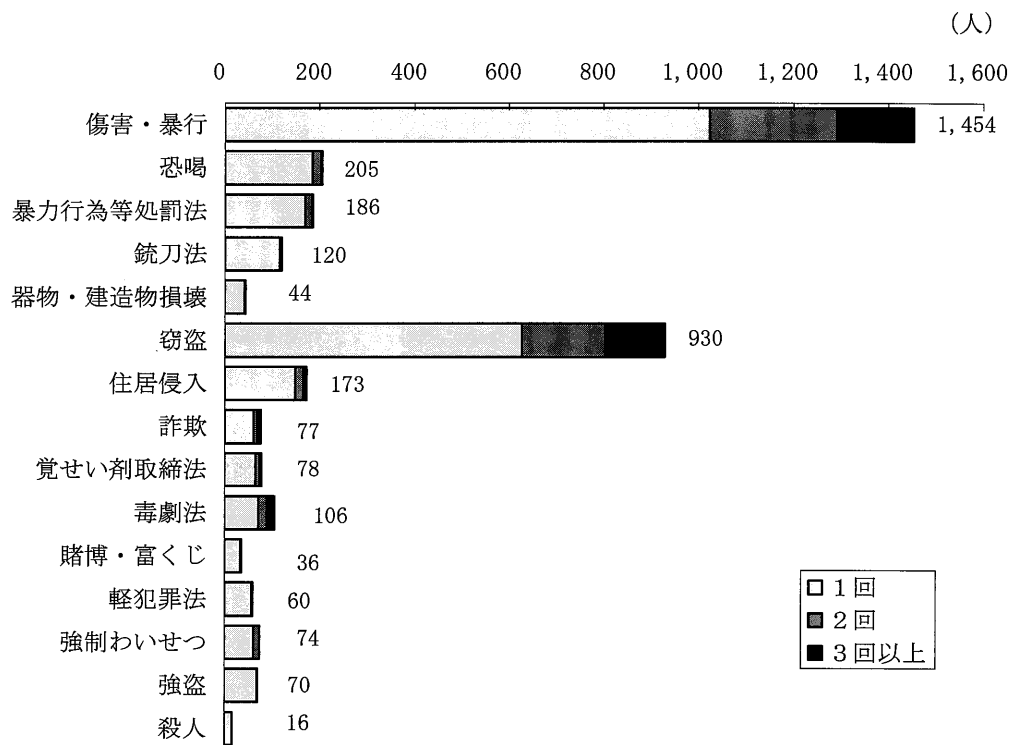
このように、他の罪名の犯罪を犯した後に強盗に及んだ者については、財産犯である窃盗が高じてついには強盗を犯す場合や、粗暴犯の傾向が強い者が傷害・暴行だけではなく強盗をも犯している場合が相当数あることがうかがわれ、強盗が財産犯と粗暴犯の結合犯であるという性質をよく表していると思われる。

ウ 強姦

前記2-4-5-1図で見たように、強姦の犯歴を有する者1万821人のうちの7,910人(73.1%)は、1犯目に初めて強姦を犯した者であるが、残りの2,911人(26.9%)は、他の罪名の犯罪を犯した後に強姦に及んだ者、すなわち再犯者である。

これらの者が、強姦に至る前に犯している犯罪の罪名を見る。2-4-5-6図は、他の罪名の犯罪を犯した後に強姦に及んだ前記2,911人のうち特定の罪名の犯歴を有していた者が何人いるかを当該罪名の犯歴の回数別に見たものである。

2-4-5-6図 2犯目以後に初めて強姦を犯した者におけるそれ以前の犯歴の罪名別・犯歴の回数別人員



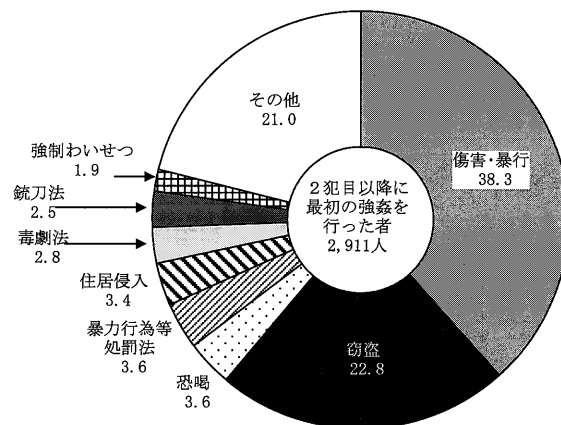
- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 10犯目までに強姦を犯した者のうち、強姦を1犯目に行った者を除く2,911人を対象とする。
 3 「強盗」は、事後強盗、強盗強姦・同致死を除く。
 4 数値は、最初の強姦に至るまでの犯歴中、各罪名を行った者の人数を示す。

前記2,911人のうち、1,454人(49.9%)が傷害・暴行の犯歴を、930人(31.9%)が窃盗の犯歴を有していた。これに対し、強制わいせつの犯歴は74人(2.5%)にとどまった。

なお、この1,454人のうち、傷害・暴行の犯歴が2回であった者が267人（18.4%）、3回以上であった者が163人（11.2%）いた。930人のうち、窃盗の犯歴が2回であった者は176人（18.9%）、3回以上であった者は126人（13.5%）であった。他の罪名の犯罪を犯した後に強姦に及んだ前記2,911人のうち傷害・暴行の犯歴を複数有していた者が14.8%、窃盗の犯歴を複数有していた者が10.4%いたことになる。

さらに、他の罪名の犯罪を犯した後に強姦に及んだ前記2,911人の直前の犯歴を罪名別に見たものが2-4-5-7図である。強姦の直前に傷害・暴行の犯歴を有していた者が1,114人（38.3%）と最も多く、続いて窃盗の犯歴を有していた者が664人（22.8%）であった。これに対し、強制わいせつの犯歴を有していた者は55人（1.9%）にとどまった。

2-4-5-7図 強姦の直前の犯歴の罪名別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 10犯目までに強姦を犯した者のうち、強姦を1犯目に行った者を除く。

このように、他の罪名の犯罪を犯した後に強姦に及んだ者が、それまでに犯した犯罪は、傷害・暴行や窃盗等の罪名が多いこと、その中にはこれらの犯罪を複数回繰り返していた者も一定数いること、他方、強制わいせつがついには強姦に至ったという者は比率的には少ないことが分かった。

(2) 再犯者による重大犯罪のその後の再犯状況

次に、他の罪名の犯罪を犯した後に初めて重大犯罪に及んだ者のその後の再犯状況はどのようなになっているのだろうか。

ア 殺人

2-4-5-8表は、70万人初犯者・再犯者混合犯歴を対象として、他の罪名の犯罪を犯した後に殺人に及んだ者のその後の再犯状況を、1犯目に殺人を犯した者のその後の再犯状況と比較して見たものである。

2-4-5-8表 最初の殺人後の再犯の有無・再犯内容別人員

区 分	殺人犯歴 あり	再犯なし	再犯あり	(殺人再犯の回数)		
				殺人再犯あり	1 回	2 回
計（1～9犯目までに殺人をした者）	6,716	5,102 (76.0)	1,614 (24.0)	92 (1.4)	91 (1.4)	1 (0.0)
1犯目に初めて殺人をした者	4,348	3,623 (83.3)	725 (16.7)	41 (0.9)	41 (0.9)	—
2～9犯目に初めて殺人をした者	2,368	1,479 (62.5)	889 (37.5)	51 (2.2)	50 (2.1)	1 (0.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 1犯目から10犯目までの犯歴により分析した。

他の罪名の犯罪を犯した後に初めて殺人に及んだ者2,368人のうち、その後再犯に及んだ者は889人（37.5%）、その後再び殺人に及んだ者は51人（2.2%）であった。これに対し、1犯目に殺人を犯した者4,348人のうち、その後再犯に及んだ者は725人（16.7%）、その後再び殺人に及んだ者は41人（0.9%）であった。

イ 強盗

2-4-5-9表は、70万人初犯者・再犯者混合犯歴を対象として、他の罪名の犯罪を犯した後に強盗に及んだ者のその後の再犯状況を、1犯目に強盗を犯した者のその後の再犯状況と比較して見たものである。

他の罪名の犯罪を犯した後に初めて強盗に及んだ者2,767人のうち、その後再犯に及んだ者は1,238人（44.7%）、その後再び強盗に及んだ者は110人（4.0%）であった。これに対し、1犯目に強盗を犯した者5,576人のうち、その後再犯に及んだ者は1,633人（29.3%）、その後再び強盗に及んだ者は133人（2.4%）であった。

2-4-5-9表 最初の強盗後の再犯の有無・再犯内容別人員

区 分	強盗犯歴 あり	再犯なし	再犯あり	(強盗再犯の回数)					
				強盗再犯あり	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回
計（1～9犯目までに強盗をした者）	8,343	5,472 (65.6)	2,871 (34.4)	243 (2.9)	216 (2.6)	23 (0.3)	2 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)
1犯目に初めて強盗をした者	5,576	3,943 (70.7)	1,633 (29.3)	133 (2.4)	120 (2.2)	12 (0.2)	—	—	1 (0.0)
2～9犯目に初めて強盗をした者	2,767	1,529 (55.3)	1,238 (44.7)	110 (4.0)	96 (3.5)	11 (0.4)	2 (0.1)	1 (0.0)	—

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 1犯目から10犯目までの犯歴により分析した。

3 「強盗」は、事後強盗、強盗強姦・同致死を含まない。強盗致死傷を含むため、2-4-1-1図の強盗の区分と異なる。

ウ 強姦

2-4-5-10表は、70万人初犯者・再犯者混合犯歴を対象として、他の罪名の犯罪を犯した後に強姦に及んだ者のその後の再犯状況を、1犯目に強姦を犯した者のその後の再犯状況と比較して見たものである。

2-4-5-10表 最初の強姦後の再犯の有無・再犯内容別人員

区 分	強姦犯歴あり	再犯なし	再犯あり	強姦再犯あり	(強姦再犯の回数)				
					1回	2回	3回	4回	5回
計(1～9犯目までに強姦をした者)	10,805	6,665 (61.7)	4,140 (38.3)	415 (3.8)	355 (3.3)	44 (0.4)	8 (0.1)	5 (0.0)	3 (0.0)
1犯目に初めて強姦をした者	7,910	5,377 (68.0)	2,533 (32.0)	237 (3.0)	200 (2.5)	27 (0.3)	5 (0.1)	3 (0.0)	2 (0.0)
2～9犯目に初めて強姦をした者	2,895	1,288 (44.5)	1,607 (55.5)	178 (6.1)	155 (5.4)	17 (0.6)	3 (0.1)	2 (0.1)	1 (0.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。

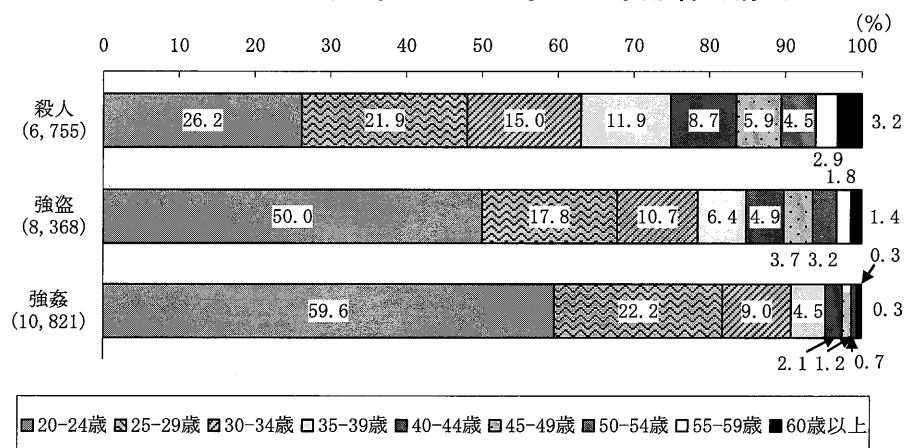
2 1犯目から10犯目までの犯歴により分析した。

他の罪名の犯罪を犯した後に初めて強姦に及んだ者2,895人のうち、その後再犯に及んだ者は1,607人(55.5%)、その後再び強姦に及んだ者は178人(6.1%)であった。これに対し、1犯目に強姦を犯した者7,910人のうち、その後再犯に及んだ者は2,533人(32.0%)、その後再び強姦に及んだ者は237人(3.0%)であった。

(3) 最初の重大事犯時の年齢層

最後に、殺人、強盗、強姦の各罪を初めて犯した時の年齢層を見る。2-4-5-11図

2-4-5-11図 最初の重大事犯時年齢層別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 1犯目から10犯目までの犯歴により分析した。

3 各罪名を行ったことのある者で、その罪名を最初に行ったときの年齢である。

4 () 内は、各罪名を1回以上行った者の人員である。

は、70万人初犯者・再犯者混合犯歴を対象として、殺人、強盗、強姦の各罪を初めて犯した時（犯歴時）の年齢層を見たものである。

これらの罪名のうち、強盗と強姦においては、初めて犯罪を犯した時の年齢層が20歳代の若年に集中しており、特に強姦においては、80%以上を20歳代が占めている。

4 まとめ

以上、本章においては、殺人、強盗、強姦の重大犯罪の犯歴を有する者について、他の罪名の犯罪を犯した後、これらの重大犯罪を犯すに至った者に焦点を当て、その実態を概観した。その結果、これらの者に見られた特徴を3点指摘しておきたい。

- ① 他の罪名の犯罪を犯した後に重大犯罪を犯した者が有する犯歴の罪名には、当該重大犯罪ごとに一定の特徴が見られたこと

他の罪名の犯罪を犯した後に殺人を犯した者においては、傷害・暴行の犯歴を有していた者が他の罪名の犯歴を有していた者に比べて圧倒的に多く、その中には傷害・暴行の犯歴を複数有していた者も相当数いるなどの特徴が見られた。また、他の罪名の犯罪を犯した後に強盗又は強姦を犯した者の場合、窃盗や傷害・暴行の犯歴を有していた者が多く、その中にはやはりこれらの犯歴を複数有していた者も相当数いるなどの特徴が見られた。なお、他の犯罪を犯した後に強姦を犯した者の場合、性犯罪である強制わいせつの犯歴を有する者は少なかった。

このように、他の罪名の犯罪を犯した後に重大犯罪を犯した者の中には、粗暴性を有し、傷害・暴行を繰り返していた者がついには殺人、強盗、強姦等の凶悪・重大犯罪を犯した場合や、窃盗が高じて強盗に至った場合が少なからず見られ、これらの比較的軽微な犯罪を犯した者が凶悪・重大犯罪に至らないような処遇を行うことが重要である。

- ② 殺人、強盗、強姦のいずれにおいても、他の罪名の犯罪を犯した後に初めてこれらの犯罪に及んだ者の方が、1犯目に初めてこれらの犯罪を犯した者と比較して、再犯率、同一罪名再犯率とも相当高いこと

1犯目に凶悪・重大犯罪を犯した者の中には、偶発的・機会的な事情による者も相当数いると考えられるのに対して、再犯として凶悪・重大犯罪を犯した者については、犯罪との親和性が相当程度進んでいることによるものと考えられる。再犯として凶悪・重大な犯罪を犯した者に対しては、1犯目にこれらの犯罪を犯した者にも増してきめ細かな処遇を行う必要があると思われる。

- ③ 殺人、強盗、強姦のいずれにおいても、初めてこれらの犯罪を犯した時の年齢を見ると、若年層が多いこと

再犯者対策における若年者対策が重要であることは、若年者の再犯率が高いことなどからも明らかであり、今後一層の若年者対策が必要であると考えられる。